

3. 都市基盤・産業

事務事業名	立川駅西側新自由通路維持管理		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		担当者名	中里 洋一						
施策名	良好な市街地環境の形成		係名	管理係		連絡先	2407						
基本事業名	魅力ある中核拠点の形成		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号	11
事業期間	単年度繰返 平成29 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 平成28年度に竣工した立川駅西側新自由通路利用者の利便性・安全性を保持し、駅周辺の回遊性を向上するため、西側新自由通路(延長約115m、幅員約9m)の維持管理を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	立川駅西側新自由通路保守点検業務委託 立川駅における防火管理者の業務委託 新自由通路維持管理負担金							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象しているのか) 西側新自由通路(延長約115m、幅員約9m) 西側新自由通路利用者(市民、来街者)	ア	業務委託の発注	回	-	-	-	2	2	3
	イ	負担金の支払い	回	-	-	-	5	13	-
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) JR東日本への負担金支払い及び既移管箇所については保守点検業務等の委託を行うことにより維持管理を行う。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	延長	m	-	-	-	115	115	115
	イ	幅員	m	-	-	-	9	9	9
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民及び来街者の利便性・安全性が保たれ、回遊性の向上が図られる。	ウ	施設利用者	人	-	-	-	-	-	-
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	管理委託の発注	回	-	-	-	2	2	3
⑨上位成果指標	イ	負担金の支払い	回	-	-	-	5	13	-
	ウ								
	ア	周囲の道路が歩きやすいと感じる市民の割合	%	61.8	60.1	61.8	63.0	62.9	21.5
⑩	イ	JR立川駅乗車人員	人	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512	
	ウ								
	ア		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入																			
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	133,172	184,800	350,985	0	0	0										
立川駅北改札前屋根維持管理委託料	443		都支支出金	千円	61,700	37,800	45,400	0	0	0										
立川駅西側新自由通路維持管理費用負担金	4,169		地方債	千円	113,000	166,000	315,000	0	0	0										
			その他	千円	0	0	500,000	0	0	0										
			一般財源	千円	19,797	31,649	289,657	4,253	4,612	6,062										
		事業費計(A)	千円	327,669	420,249	1,501,042	4,253	4,612	6,062											
		予算額(B)	千円	377,457	462,368	1,533,520	9,251	6,732	-											
		執行率(A)/(B)	%	86.8%	90.9%	97.9%	46.0%	68.5%	-											
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.90	0.00	0.00	2.15	0.00	0.00	1.60	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00
	正規職員分	千円	17,100	19,350	14,400	2,700	2,700	2,700												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0													
		人件費計(C)	千円	17,100	19,350	14,400	2,700	2,700	2,700											
④総事業費(A)+(C)	千円	344,769	439,599	1,515,442	6,953	7,312	8,762													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成28年度に西側新自由通路整備が完了し供用開始を行ったため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	多くの市民や来街者が利用する施設であり、利便性や安全性の確保が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	現在は、既に移管を受けた屋根部分を除き西側新自由通路の大部分がJR施設であるため、JRが維持管理を行っていることで市への直接的な苦情はないが、平成31年度の施設移管後は各種苦情等が寄せられる可能性がある。

事務事業名	立川駅西側新自由通路維持管理	所属部	まちづくり部	所属課	道路課
-------	----------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 西側新自由通路の適切な維持管理は、市民及び来街者の安全性、回遊性の向上に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 大部分がJR施設であり管理協定により費用を負担してるが平成31年度より市へ施設移管されたため行政自らが行う事業である。道路管理者が管理する法的根拠がないため主管課検討の余地がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多くの市民や来街者が利用する施設であり、利便性・安全性の確保、回遊性向上が求められており、事業を継続していく必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 管理協定に基づき負担金を支払うと共に、既移管済みの屋根部分については、JRの委託先である企業に業務委託を行って来たが、全て移管されたことから市独自の委託先に切り替える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) JRとの管理協定により施設の維持管理を行っており、他の維持管理の方法はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 自由通路の利便性・安全性の確保、回遊性の向上は市の責務である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) JRが立川駅の管理業務を委託する企業に業務委託を行って来たが、JRと調整し平成31年度より、シルバー人材センターによる清掃に切り替えることで委託費の削減を図っていく。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務委託により維持管理を行っているため、これ以上の人件費削減は行えない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市民及び来街者の利便性・安全性の確保、回遊性の向上のため、適切な維持管理に努めている。平成31年2月28日付で「JR中央線立川駅西側新自由通路の無償譲渡契約」を締結し、平成31年4月1日に財産移管を受けた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5)今後の事業の方向性

常に多くの市民・来街者が訪れる場所であり、安全で回遊性の高い魅力ある中核拠点を形成するため、引き続きJR東日本との維持管理協定に基づき適正に西側新自由通路の維持管理に努めていく。

事務事業名	武蔵砂川駅周辺地区道路整備			所属部	まちづくり部			課長名	野寺 健男					
政策名	都市基盤・産業			所属課	工事課			担当者名	栃木 義弘					
施策名	良好な市街地環境の形成			係名	工事第一係			連絡先	2411					
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成			予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	3	事業番号	5
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		市長公約		○		主要施策		○
	平成19 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	道路法											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ													
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 生活道路の整備による地域環境の改善を図るため、市道2級25号線(南北街区幹線1号及び駅前広場)整備を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	駅前広場に必要道路用地を全て取得し、駅前広場の整備工事を暫定整備から本整備に変更した。また、平成31年2月に外周道路の開通及び駅前広場の暫定開放を行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 駅前広場整備面積	m ²				0	3,500	4,900
	イ 用地取得面積	m ²	4,320.0	2,180.3	449.3	0.0	283.8	79.4
	ウ							
③対象(誰・何を対象しているのか) 市道2級25号線を利用する人や車両、道路用地取得率	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 駅前広場整備面積累計	m ²				0	3,500	8,400
	イ 用地取得面積累計	m ²	9,042	11,223	11,672	11,672	11,956	12,035
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 道路の供用が行えるよう、用地取得を進め、道路整備を行う。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 駅前広場整備率(整備面積÷全体面積(8,400m ²))	%				0	42	100
	イ 用地取得率(取得面積÷全体面積(15,850m ²))	%	57	71	74	74	75	76
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 拠点間のネットワークを形成するため、計画的に交通基盤の整備をする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 立川市を住みよいと感じている市民の割合	%	93	92.8	93.3	94.6	94.1	87
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
項目				都支出金	千円	425,217	217,939	48,328	24,900	130,384	92,090						
土地鑑定料		788		地方債	千円	179,000	181,000	40,000	73,000	45,000	79,000						
市道2級25号線引込連携管路整備委託料		34,420		その他	千円	201,283	0	0	0	0	0						
市道2級25号線整備工事		150,400		一般財源	千円	15,572	19,873	35,169	11,201	78,603	48,842						
事業用地管理維持工事		3,738		事業費計(A)	千円	821,072	418,812	123,497	109,101	253,987	219,932						
用地買収費		63,879		予算額(B)	千円	828,986	592,184	134,592	113,585	264,111	-						
市道2級25号線移設補償金		761		執行率(A)/(B)	%	99.0%	70.7%	91.8%	96.1%	96.2%	-						
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.70	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00	1.15	0.00	0.00	1.15	0.00	0.00
	正規職員分	千円	6,300	4,500	4,950	4,950	10,350	10,350									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0										
	人件費計(C)	千円	6,300	4,500	4,950	4,950	10,350	10,350									
④総事業費(A)+(C)		千円	827,372	423,312	128,447	114,051	264,337	230,282									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ
平成20年度に「武蔵砂川駅北側地区街区幹線道路整備事業計画」を策定した。

②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？
用地買収については、交渉期間が長くなっているが、駅前広場用地の取得が進み、駅前広場が完了した。今後は、本線道路整備に向けた用地交渉や関係機関との協議を行う。

③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
事業の進捗に遅れが生じていることから、本線整備の早期完成の要望がある。

事務事業名	武蔵砂川駅周辺地区道路整備	所属部	まちづくり部	所属課	工事課
-------	---------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 権利者の合意を得るため継続的に交渉を進め事業の進捗を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 駅前広場の用地取得ができたことから、駅前広場の整備が進み、本線の用地交渉の足掛かりとなった。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市長公約である駅前広場及び街区幹線道路の整備として、「良好な市街地環境の形成」に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路事業として道路管理者である立川市が行う事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 武蔵砂川駅北側地区街区幹線道路整備事業計画に基づく事業であり、駅前広場及び街区幹線道路の整備により地域環境の改善を図るため進めている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 交通管理者等の関係機関と協議・調整を行い計画的に進めている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 歩行者の安全性の向上及び緊急車両の通行や消防活動困難地区の解消などが困難となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 工事設計は必要最低限の仕様となっている。東京都の補助事業として実施しており、財源確保に努めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少限の人員で取り組んでいる。また、道路管理者として交通管理者など関係機関との協議は、正規職員の対応が必要であり、外部等への委託も困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) だれもが、安全で快適に移動できる道路環境の整備事業である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	全体の用地買収率が約75%に進捗した。駅前広場の整備が進み、令和元年9月末には、駅前広場が完了予定である。引き続き、本線整備に向けて用地取得の交渉を継続して進めていきたい。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 権利者の合意を得るため継続的に交渉を進め事業の進捗を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 駅前広場の整備が進んだことから本線整備の用地交渉を進めていく。																						

(5) 今後の事業の方向性

本線の用地買収については、段階的な整備を進めていくため、駅前広場の完成を足掛かりとしながら、丁寧な説明、交渉に努める。

事務事業名	道路無電柱化事業		所属部	まちづくり部		課長名	野寺 健男						
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課		担当者名	淵上 俊之						
施策名	良好な市街地環境の形成		係名	工事第三係		連絡先	2318						
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	3	事業番号	8
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成16 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	電線共同溝の整備等に関する特別措置法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		無電柱化の推進に関する法律										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 都市防災機能の向上を始め、バリアフリー化などの安全で快適な歩行空間の創出及び都市景観の形成や向上を図る。また、良好な都市環境・住環境の形成を進める	②平成30年度の実績(事業活動)	「無電柱化の推進に関する法律」に基づく無電柱化推進計画の策定に向け、平成29年度に引き続き整備効果の高い路線の詳細な基礎調査や無電柱化の実施にあたって想定される課題の整理を進め、無電柱化対象候補路線を選定した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 第2次立川市無電柱化整備計画の対象路線	ア	整備実施路線数	路線	2	2	2	1	0	0
	イ	整備実施路線延長	m	478	478	478	189	0	0
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 道路の無電柱化により、安全で快適な歩行空間を確保する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	対象路線数	路線	6	6	6	6	6	6
	イ	総事業延長	m	1,213	1,213	1,213	1,213	1,213	1,213
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な市街地環境を形成し、住みよさ満足度が向上する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	整備完了路線数(累計)	路線	3	3	4	5	5	5
	イ	整備完了路線延長(累計)	m	446	446	735	924	924	924
	ウ	無電柱化整備率(累計)	%	37	37	61	76	76	76
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	立川市を住みよいと感じている市民の割合		93	92.8	93.3	94.6	94.1	87
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位	②事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	30,800	4,400	38,500	12,650	0	0
	項目			事業費	都支出金	千円	12,600	1,800	15,750	12,703	8,402
	無電柱化推進計画策定基礎調査委託	8,402		地方債	千円	19,200	1,600	74,700	4,600	0	0
	その2			その他	千円	1,175	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	6,464	9,751	41,290	18,833	0	0
				事業費計(A)	千円	70,239	17,551	170,240	48,786	8,402	8,536
				予算額(B)	千円	144,588	93,950	182,285	51,666	10,800	-
				執行率(A)/(B)	%	48.6%	18.7%	93.4%	94.4%	77.8%	-
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00
				正規職員分	千円	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
				人件費計(C)	千円	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
			④総事業費(A)+(C)	千円	83,739	31,051	183,740	62,286	21,902	22,036	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	国や都は無電柱化推進計画を策定し、従来の都市景観に加え、防災機能の強化、バリアフリー化等の観点からも推進して行く方針を打ち出したことから、本市においても、平成16年度からこの計画に参画し、整備目標を定めた整備計画を策定した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成28年12月に「無電柱化の推進に関する法律」が施行されたことを受け、国は平成30年4月に法律に基づく無電柱化推進計画を策定しており、無電柱化推進への期待や動きが、ますます高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	歩道幅員が狭い(2.5m未満)路線や歩道の無い生活道路など、地上機器を設置することが困難な路線についても無電柱化を望む声が寄せられている。

事務事業名	道路無電柱化事業	所属部	まちづくり部	所属課	工事課
-------	----------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 歩道幅員が2.5m未満、又は歩道が無い等、地上機器を設置することが困難な路線においても、様々な手法による整備を検討した上で、優先整備路線を選定する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 国や東京都が技術検討を進めている多様な整備手法や、電線事業者・電気通信事業者の意見等を踏まえ、総合的な観点から比較検討を行い、無電柱化対象候補路線を選定した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 防災機能の向上、安全で快適な歩行空間の創設、良好な市街地環境の整備、都市景観の形成と向上を整備目的としており「地域の特性を生かした市街地の形成」に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業は、国、東京都が積極的に推進している事業であり、補助対象事業の実施主体はあくまで道路管理者である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 「無電柱化の推進に関する法律」に基づき、これまでの面的整備だけでなく、防災ネットワーク等の視点で市内全域を対象とした無電柱化推進計画を策定し、引き続き事業を継続していく必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 無電柱化事業を継続し、整備率を上げていくためには、予算と人員の確保が必要。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 無電柱化事業は国や都の重点施策であることから、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国や東京都が検討を進めている無電柱化整備における低コスト手法を積極的に採用し、事業費の削減を図る。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最小限の人員で取り組んでいる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は市民及び来街者等の不特定多数である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	詳細な基礎調査を実施したことで、「無電柱化の推進に関する法律」に基づく無電柱化推進計画の策定に向けた準備が整った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 無電柱化整備には長い期間を要するため、市民の理解と協力が必要不可欠となる。また、時間とコストがかかることから、整備効果の期待できる路線等から整備を行っていく必要がある。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 平成31年度に予定している立川市無電柱化推進計画(仮称)策定にあたっては、計画期間内での整備効果や実現性などを考慮し、効率的な整備ができるよう進める。																						
(5) 今後の事業の方向性 平成28年12月に「無電柱化の推進に関する法律」が施行され、国には基本的な方針・期間・目標等を定めた無電柱化推進計画の策定及び公表が義務づけられ、都道府県や区市町村においても、推進計画策定の努力義務が定められた。東京都は、さらなる無電柱化推進のため、区市町村無電柱化事業に対する都費補助制度の拡充を行っており、今後は、この補助制度を活用し、国及び東京都の推進計画や浅層埋設技術基準等を踏まえ、立川市無電柱化推進計画(仮称)を策定し、計画に基づき無電柱化の推進を図っていく。																							

Table with project details: 事務事業名 (景観行政関連事務), 所属部 (まちづくり部), 課長名 (白坂 浩二), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (都市計画課), 担当者名 (後藤貴子), 施策名 (良好な市街地環境の形成), 係名 (景観係), 連絡先 (2376), 基本事業名 (地域の特性を生かした市街地の形成), 予算科目 (会計 1 款 8 項 3 目 1 事業番号 10), 事業期間 (単年度繰返), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for project overview. Includes sections: ①事業概要 (Project description), ②平成30年度の実績 (Achievements), ③対象 (Target audience), ④意図 (Intent), ⑤結果 (Results). Includes activity indicators (⑥活動指標) and achievement indicators (⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標) with data for years 26-31.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes ①平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of FY30 budget) and ②事業費 (Project costs) categorized by source (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他) and personnel costs (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. Includes ①事務事業を開始したきっかけ (Reason for starting), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Current situation and targets), and ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	景観行政関連事務	所属部	まちづくり部	所属課	都市計画課
-------	----------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ・新たな景観啓発事業として、景観表彰の実施に向けた制度設計を行い、運用開始に向けた準備を行う。 ・これまでの審議会意見聴取案件資料の再整理を行い、今後の景観誘導につなげていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ・制度検討案について景観審議会にて意見聴取を行った。 ・これまでの審議会意見聴取案件資料をすぐに引き出して閲覧できるように簿冊形式に再ファイリングした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) まちづくりにおいて良好な景観形成を図ることで、市街地環境の形成や地域の特性を生かした市街地の形成につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 景観法第4条に地方公共団体の責務として、良好な景観形成に関し、区域の自然的社会的諸条件に応じた施策の策定及び実施が定められている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 立川市景観計画は市内全域を景観計画区域としている。また、立川市景観条例に基づく届出については、届出対象規模等の見直しを行い、平成30年4月1日より運用を開始した。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 事業の実施に当たっては、関係者や参加者等の意見を取り入れ改善しながら進めており、適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 類似する業務はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 景観行政団体としての事務が実施できないので、良好な景観形成を図ることが困難となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 基本的に届出等事務等と景観施策事業を最小人数の職員で直営で実施しながら、新たな景観施策の展開も図らなくてはならず、削減の余地はなく、事業費は必要最低限となっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 景観に関する知識や経験が必要な業務であり、正規職員以外の場合は質の低下、外部委託は事業費の増加が懸念される。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川市景観条例に基づく景観行政事務や立川市景観審議会の運営を行い、立川市の良好な景観形成を図った。また、景観セミナーや庁内への景観教育等の事業を実施し、市職員をはじめとして、市民・事業者等への良好な景観形成を促す意識啓発を図った。子ども向け景観学校教育について国土交通省が後援する「都市景観大賞」に応募した。最終的な受賞自体は逃したものの、1次審査を通過し、現地審査まで進むことができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 ・子ども向けの景観教育について、小学校の大規模改修に合わせた方法以外の手法を検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ・子ども向けの景観教育について、今後大規模改修の実施がないことから、他自治体の事例を研究する等して、新たな景観学習の手法を検討する。																					
(5)今後の事業の方向性 立川市景観条例に基づく届出の事務等による規制や景観セミナー等の啓発事業については継続的に実施しており、一定の成果が得られている。子ども向けの景観教育については、今後大規模改修の実施がないことから、小学校の大規模改修に合わせた方法以外の手法を検討し、継続していく。その他、屋外広告物や公共施設についての景観形成を誘導していく方法について、検討を開始する。																						

事務事業名	新庁舎周辺地域まちづくり事業		所属部	まちづくり部		課長名	守屋 雅章						
政策名	都市基盤・産業		所属課	まちづくり推進課		担当者名	中村 里美						
施策名	良好な市街地環境の形成		係名	地域開発係		連絡先	2733						
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号	14
事業期間	年度～	年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	新庁舎周辺地域土地利用計画										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 新庁舎周辺地域における留保地と砂川中央地区において、平成21年12月に国有地の利用計画として財務省に提出した「新庁舎周辺地域土地利用計画」に基づくまちづくりを推進する。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」への参加及び運営支援(勉強会計5回) ・情報共有のため地域住民を個別に訪問(35件×4回=140件) ・国有地の管理及び現状の改善に向けた財務省との協議・現地立会 ・東京都の関連部署と協議・調整の実施 						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 留保地及び砂川中央地区(来街者、市民、土地所有者を含む)	ア	まちづくり勉強会の参加	回	3	5	8	5	5
	イ	個別訪問	件	49	45	158	130	140
	ウ	関係機関協議	回	3	3	4	3	3
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 留保地及び砂川中央地区のまちづくりを推進する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア							
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 土地利用計画に基づくまちづくりが実現される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	国有地の利用面積 ※暫定利用を含む	ha	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	立川市を住みよいと感じている市民の割合		93.0	92.8	93.3	93.3	94.1
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画		
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			都支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	0	0	0	0	792		
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	792			
		予算額(B)	千円	1,000	1,000	678	1,000	800			
		執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.60	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00
	正規職員分	千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400			
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0			
		人件費計(C)	千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400			
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	6,192		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成21年12月に国有地の利用計画として財務省に提出した「新庁舎周辺地域土地利用計画」に基づくまちづくりを実現化していくため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成26年11月に地域主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」が発足し勉強会を継続して実施してきた。平成28年6月には東京都都市づくり公社のまちづくり支援を受け、基本調査を実施し基本構想を作成した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	まちづくりを早期実現との意見がある一方、関心が低い意見や、まちづくりを進める前に国有地の管理改善を図るべきとの意見も多い。議会からは「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」の推進に期待する意見や、国有地の活用促進との意見が多い。

事務事業名	新庁舎周辺地域まちづくり事業	所属部	まちづくり部	所属課	まちづくり推進課
-------	----------------	-----	--------	-----	----------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 国有地の暫定利用が進み、勉強会も進展していることから、引き続き、土地利用計画の実現に向けた支援及び関係機関との協議・調整を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 まちづくり勉強会への運営支援と地権者への個別訪問を実施。関係機関との協議を行い、事業進捗のために必要な事項について整理。財務省に対してはまちづくりの実現に向けた協議・調整。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 留保地及び砂川中央地区のまちづくりを推進する事業として、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 土地利用計画に位置付けるまちづくりの実現にあたり、市が主体的に関係機関や地元地域に対してまちづくりの機運醸成に向けた働きかけを行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域住民のまちづくりに対する関心やニーズに鑑み事業を進めていく必要があり、まちづくり機運の高まりに合わせ事業推進する必要がある。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まちづくりの実現には、最大の地権者である財務省と、より具体的な協議を進めるとともに、砂川中央北側地区まちづくり勉強会への運営支援を引き続き行うことが必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 砂川中央地区のまちづくりは当事業でのみ実施していることから、今後も本事業による継続した取組みが必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止・休止した場合は、新庁舎周辺地域の一体的なまちづくりの進捗が停滞する。
有効性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最小の事業費で実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最小限の人員で取り組んでおり、削減は困難である。
効率性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 一部に利益をもたらすことが無いよう、公平・公正な立場で取り組んでいる。
公平性	

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成26年度に地域主導により発足した「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」は、平成30年度末までに26回開催された。また、財務省とは引き続き、情報共有を図るとともに、まちづくりの実現に向けた取り組みについて、具体的な協議を実施した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 国有地の暫定利用が進み、勉強会も進展していることから、引き続き、土地利用計画の実現に向けた勉強会の支援及び関係機関との協議・調整を進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 地元住民のまちづくりに対する機運醸成(合意形成)のため、地元住民とともに戸別訪問を継続。まちづくりの実現のため関係機関との協議・調整を継続。																						
(5)今後の事業の方向性 「新庁舎周辺地域土地利用計画」に基づくまちづくりを推進していくため、砂川中央北側地区まちづくり勉強会の運営支援を行い、まちづくりの機運醸成を図るとともに、関係機関との協議・調整を継続する。																							

Table with project details: 事務事業名 (まちづくりのしくみについての検討事業), 所属部 (まちづくり部), 課長名 (白坂 浩二), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (都市計画課), 担当者名 (渥美 英毅), 施策名 (良好な市街地環境の形成), 係名 (開発指導係), 連絡先 (2371), 基本事業名 (地域の特性を生かした市街地の形成), 予算科目 (会計, 款, 項, 目, 事業番号), 事業期間 (平成28年度～令和3年度), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (都市計画法, 立川市地区計画等案作成手続条例, 立川市宅地開発等まちづくり指導要綱).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (まちづくりに関する課題解決を図りつつ、地域の实情に適した良好な都市・生活空間形成を目指すため、立川市宅地開発等まちづくり指導要綱(以下、「要綱」という。)の条例化や都市計画提案の手続等、今後のまちづくりの仕組みのあり方について検討を行う。), ②平成30年度の実績(事業活動) (各市でのまちづくりのしくみの運用状況についてのヒアリング結果を基に、まちづくり条例制定の可否、条例制定の範囲、要綱との関係性等について、課内、庁内での検討、協議。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (立川市、市民及び事業者。), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (しくみの整理に向けた協議、検討等を行い、整理が完了した状態。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (整理が完了した、まちづくりのしくみに基づき、地域の特性にマッチした市街地の形成。). Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table showing costs: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (都市計画マスタープラン等において、まちづくり条例制定に向けた検討を行うこととしている。また、まちづくりにおける様々な課題への対応のためには、まちづくり指導要綱を基本とした現在のしくみでは、対応が困難となっており、改めてしくみの検討の必要性が高まった), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (都下26市でまちづくり条例を制定している市(しくみを整理した市)は、平成27年度18市、28年度19市と増加した。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (要綱は、法的根拠のない行政指導であるため、指導の透明化の一環として、国から要綱の条例化の通達が出されている。又、市議会からも、条例制定の要望が出ている。)

事務事業名	まちづくりのしくみについての検討事業	所属部	まちづくり部	所属課	都市計画課
-------	--------------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 しくみ整理の一環としてのまちづくり条例の制定については、庁内合意が困難との判断に至ったため、条例と要綱を併用したしくみの検討への転換	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 検討の対象を、公共施設整備と市民参加を盛り込んだフルパッケージ型(多くの先行市が採用)ではなく、開発手続のみを条例で定め、その他の項目は要綱のままに存続するといった形へ方向転換した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) しくみの整理により、まちづくりへの市民、市、事業者の協議の場の確保や、まちづくり指導要綱の問題点を解決する事により、地域の特性に適した市街地の形成に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市のまちづくりに関するしくみの整理についての検討であるため、その執行機関たる行政が主体となって行わなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 要綱を存続させ、開発手続のみを条例化する形に検討の対象を見直した。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業は、長期に亘る多数の関係者との綿密な検討、協議が不可欠であり、より有効な手段はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まちづくりに関するしくみの検討は、市の事業の根幹であるため、この事務事業以外に方法はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止、休止してしまえば、今後のまちづくりに即したしくみの整理が出来なくなり、市が目指す良好な市街地環境の形成の実現が後退してしまうことになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 本事業は、他部署、外部との連携が不可欠な広域的、横断的な大事業である。現体制では到底実行できるものではない。削減の余地はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) しくみの構成等、基本的事項の決定は正規職員により遂行すべき業務である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) しくみの整理についての検討であり、受益者負担の問題は生じない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	条例の長所、短所と要綱の長所、短所をそれぞれ検証した結果、現まちづくり指導要綱の一部(開発手続)について条例化する方向でまとまりつつあるが、条例と要綱双方の関係性、要綱を遵守しない事業者の条例上の取扱い、中高層紛争予防条例との関係性等についての検証は完結していないのが現状である。今後は、検証を重ねていくうえで組織体制の見直しや業務委託による効率化を図る必要がある。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 通常の業務を遂行しながら対応しているのが現状であるため、業務分担、組織体制の見直し等の事業の効率化を図る必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 業務の一部委託、担当主査の配置(増員) 業務分担の見直し																					
(5)今後の事業の方向性 まちづくりのしくみに関する方針(案)を定めた後、更なる検討を重ね方針として定める。方針確定後は、庁内での調整、一部の業務支援委託、学識経験者からのアドバイス、外部からの意見を聴取しながら、まちづくりのしくみを整理する。																						

Table with project details: 事務事業名 (立川基地跡地昭島地区まちづくり事業), 所属部 (まちづくり部), 課長名 (白坂 浩二), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (都市計画課), 担当者名 (串田 直隆), 施策名 (良好な市街地環境の形成), 係名 (都市計画係), 連絡先 (2365), 基本事業名 (地域の特性を生かした市街地の形成), 予算科目 (会計, 款, 項, 目), 事業期間 (年度～年度), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要 (本地区は、核都市「立川」の整備エリアに含まれる貴重な未利用エリアであり、核都市にふさわしい広域的な機能や、業務・商業機能の導入を進め、にぎわいと活気の創出を図ることとしていることから、土地区画整理事業により計画的に市街地形成を図る。), ②平成30年度の実績(事業活動) (開発協議会が1回、幹事会が3回開催された。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (来街者、市民、土地所有者等), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (関係6者による協議・調整を行うことにより土地区画整理事業を推進し、まちづくりを図る。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (核都市「立川」の複合市街地として相応しい、賑わい・交流の創出と環境・景観に配慮した質の高い都市空間を形成する。), ⑥活動指標 (開発協議会, 幹事会, 事業推進事務局会議), ⑦対象数の推移, ⑧成果指標 (昭島地区土地利用(立川市分)), ⑨上位成果指標 (立川市を住みよいく感じると感じる市民の割合).

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ (平成20年6月に策定した「立川飛行場(留保地)に係る利用計画」に基づき事業を実施する。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (平成25年1月、UR都市機構が土地区画整理事業の事業認可を受け、平成25年9月から工事に着手した。関係者と協議・調整を図りながら事業は進められており、平成30年3月末時点の基盤整備進捗率は100%である。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (まちづくりを進めるにあたり、希少種の存在が確認されたこと及び植物種の保全の観点から、その保護について配慮するよう意見がある。また、公園及び道路整備に関し、地域の意見を反映させる事の要望がある。)

事務事業名	立川基地跡地昭島地区まちづくり事業	所属部	まちづくり部	所属課	都市計画課
-------	-------------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 関係機関と協議・調整を行い、土地区画整理事業によるまちづくりが推進される。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まちづくりの具体化に向け、関係機関と協議・調整を行い、都市再生機構に事業要請を行った。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 来街者、市民、土地所有者等を対象としており妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都、昭島市、立川市、財務省、法務省、都市再生機構との協定に基づき事業を推進している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都市再生機構施行による土地区画整理事業として見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 基盤整備は平成28年度で完了予定であるが、引き続き必要となる新清掃工場の都市計画手続きが滞り、稼働に向けた道筋が不透明となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 都市再生機構施行による土地区画整理事業に対して関係機関と協議・調整を行うものである。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最小減の人件費を計上しており、削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 来街者、市民、土地所有者等を対象としており公平・公正となっている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	土地区画整理事業による基盤整備は完了した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
—	—																						

(5) 今後の事業の方向性

平成29年3月末をもって、土地区画整理事業による基盤整備は完了し、清算は令和2年3月までに完了する予定である。今後は、事業区域内への新清掃工場の設置に向けて、必要な都市計画手続きを進めていく。

事務事業名	建築確認等事務		所属部	まちづくり部		課長名	伊東 佐知子						
政策名	都市基盤・産業		所属課	建築指導課		担当者名	松永 正枝						
施策名	良好な市街地環境の形成		係名	庶務係		連絡先	2330						
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	6	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	建築基準法及び建築基準関係規定										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		東京都建築安全条例他										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 建築基準関係規定に基づく確認申請の審査、完了検査及び許認可等を行い、必要により建築審査会で審議する。建築中は定期的に現場を確認し、不具合は是正等の指導を行う。竣工後の特定建築物等は定期的に維持管理状態の報告を求め、安全性の確保を求めている。	②平成30年度の実績(事業活動)	確認申請書類等の審査、検査等、建築審査会の開催、建築中物件の現場パトロール及び特定建築物等の定期報告受付							
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
立川市内の建築行為に関わる建築主、工事関係者、特定建築物等所有者、管理者	⑦対象数の推移	ア	確認申請受付件数	件	77	95	37	55	43
		イ	パトロール件数	件	2,011	2,057	1,909	759	686
		ウ	特定建築物定期報告受付件数	件	147	292	130	158	309
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	ア	完了検査実施率	%	100	100	100	100	100
		イ	違反抑制率	%	99	99	99	99	99
		ウ	特定建築物定期報告率	%	75.4	84.9	72.7	76.7	83.7
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	ア	完了検査実施率	%	100	97.1	100	100	100
		イ	違反抑制率	%	99	99	99	99	99

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
報酬	801		都支支出金	千円	79	80	0	0	0	74
賃金	1,460		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
需用費	780		その他	千円	6,480	6,043	6,456	10,028	24,954	10,366
役務費	222		一般財源	千円	1,110	1,433	1,026	0	0	0
委託料	19,943		事業費計(A)	千円	7,669	7,556	7,482	10,028	24,954	10,440
使用料及び賃借料	1,600		予算額(B)	千円	9,528	8,383	9,512	12,043	26,066	-
負担金補助及び交付金	148		執行率(A)/(B)	%	80.5%	90.1%	78.7%	83.3%	95.7%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	12.82 2.70 0.00	12.72 2.90 0.00	12.12 2.90 0.00	11.97 2.90 0.00	11.15 2.97 1.10	11.15 2.97 1.10
			正規職員分	千円	115,380	114,480	109,080	107,730	100,350	100,350
		再任用・嘱託・臨時等	千円	9,450	10,150	10,150	10,150	12,045	12,045	
		人件費計(C)	千円	124,830	124,630	119,230	117,880	112,395	112,395	
		④総事業費(A)+(C)	千円	132,499	132,186	126,712	127,908	137,349	122,835	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成13年4月、建築基準行政事務が東京都から移管されたため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	指定確認検査機関の増加に伴い、確認申請件数は減少傾向にあるが、省エネ関連法規の改正や定期報告の細分化など特定行政庁の業務は拡大傾向にある。多摩地区の特定行政庁は同様の傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	建築主等の事業対象者からは、審査期間の短縮を求められている。

事務事業名	建築確認等事務	所属部	まちづくり部	所属課	建築指導課
-------	---------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 成果の向上を図りながら、現在の事務事業を維持していく	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 職員の法令知識の向上を図るため、職場内外の研修を通して自己啓発を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 建築基準関係規定に基づく事務事業であり、関係規定は時代の変遷と共に変化しており、基本施策と合致している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 確認申請事務については指定確認検査機関が業務を拡大しているが、許認可事務、違反取締り及び定期報告の改善指導は行政(特定行政庁)が行わなければならない事務となっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 建築基準関係規定に基づき事務事業を実施している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 事務処理の簡素化を図ることで、審査期間の短縮を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) いくつかの特定行政庁により、一部事務組合を形成するという考え方もある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止・休止は建築基準行政事務を東京都へ返還することとなる。市のまちづくり方針と整合した建築指導行政ができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) ほとんど固定費に近い経費であり、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) この10年で正規職員を5名削減するなど、組織のスリム化に努めている。引き続き業務の効率化に努めているが、業務負荷は限界であり、当面はこの体制からの削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者負担として確認申請手数料等を徴収している。手数料額の改定を平成31年4月1日に行う。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成11年4月から指定確認検査機関が確認申請業務を取り扱うようになり申請件数は年度毎のばらつきはあっても減少傾向にある。一方、許認可事務、違反取締り及び定期報告の改善指導については、業務量の増加がみられる。また、法律、制度が、建物の質の向上を求める傾向にあり省エネ性能や長期優良の認定、その他既存建物の維持管理の定期報告の細分化により業務が複雑化し、かつ増大している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 成果、効率の向上を図りながら、現在の事務事業を維持していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 職員の法令知識の向上が欠かせないことから、職場内外の研修が有効である。																						

(5) 今後の事業の方向性

建築基準関係規定に基づく事務事業であるため、今後の事務事業の方向性は関係規定の改正に左右される。ただし、最小限の人員で最大限の成果を上げるという視点に立てば、個々の職員の法令知識の習得が欠かせない。そのためには計画性をもって専門職(建築主事等)を育成していくことが必要である。

事務事業名	紛争予防条例関連事務		所属部	まちづくり部		課長名	伊東 佐知子						
政策名	都市基盤・産業		所属課	建築指導課		担当者名	松永 正枝						
施策名	良好な市街地環境の形成		係名	庶務係		連絡先	2330						
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	5	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	立川市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例、同施行規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 高さ10mを超える建築物について、建築主が提出する標識設置届及び住民説明実施報告書の受付と指導を行う。また、住民からの苦情相談、紛争が生じた場合の建築主と関係住民等との調整、必要によりあっせん・調停を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	標識設置届及び住民説明報告書受付及び関係住民等からの苦情相談対応						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 中高層建築物の建築主及び関係住民等	ア	紛争調整取扱件数	件	0	0	0	1	1
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 建築紛争を未然に防止し、紛争が生じた場合は建築主と関係住民等との互譲の精神の下で話し合いを進め、紛争の解決を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	標識設置届出件数	件	46	34	48	33	27
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 立川市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の適正な運用による良好な市街地形成を図ること。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	紛争発生率	%	0	0	0	3.00	3.7
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	紛争発生率	%	0	0	0	3.00	3.7
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	報酬	0		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	59
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	59
			予算額(B)	千円	59	59	59	59	59	59	-
			執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.51 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.61 0.00 0.20	0.61 0.00 0.20
				正規職員分	千円	4,590	5,490	4,140	4,590	5,490	5,490
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	300	300
			人件費計(C)	千円	4,590	5,490	4,140	4,590	5,790	5,790	
			④総事業費(A)+(C)	千円	4,590	5,490	4,140	4,590	5,790	5,849	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成13年4月、建築基準行政事務が東京都から移管されたため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	標識設置届出件数は、景気動向に左右されやすく、年度により設置件数が増減している。紛争調整取扱件数に大きな変動は見られないが、紛争調整にまでは至らない、住民からの相談、要望等は増加傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	関係住民等からは住民説明の時期を早くして欲しいとの要望が出ている。

事務事業名	紛争予防条例関連事務	所属部	まちづくり部	所属課	建築指導課
-------	------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 建築紛争の未然防止、紛争に至った場合により円満な解決を図れるようにすること。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 早期の住民説明を促すこと、あっせん・調停の対応力の向上を図ること。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域における良好な近隣関係の維持は、魅力ある市街地環境の整備につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 建築紛争は民事上の問題であるが、市民生活への影響が大きいことから、公正中立的な立場にある行政が調整する必要性は大きい。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 条例に基づく事務事業であり、事務事業の見直しは条例改正が前提となる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 紛争を未然に防ぐという観点からは、早期の住民説明が望ましい。大規模な建築物について、標識設置期間を長くするという考え方もある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市宅地開発等まちづくり指導要綱を条例化(まちづくり条例等)し、行政との協議を行う前に住民説明を実施させることで、早期の住民説明が可能となる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) まちづくり条例等が制定された段階での廃止・休止は、影響が少ない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) いまだ調停に至った事例はないが、調停委員に対する事業報告は欠かせない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最小限の人員で行っており、これ以上の削減は事業に支障をきたす。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 良好な近隣関係を維持するための調整であり、受益者負担という考え方はこの事務事業にはなじまない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	建築紛争は建築主及び関係住民等が互譲の精神を持って話し合うことで解決することが多い。そのためには、建築主が早期に建築計画を説明することが、ポイントとなる。この観点から、事業主に丁寧な対応をとることが大切である旨折にふれて説明をしている。これにより紛争の芽を早期に収束させ、円満な近隣関係の構築につながっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 建築紛争の未然防止、紛争に至った場合により円満な解決を図れるようにすること。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 早期の住民説明を促すこと、あっせん・調停の対応力の向上を図ること。																						

(5) 今後の事業の方向性

これまで本格的なあっせんに至った事例は少ないが、いったん紛争が生じた場合は難航する傾向にある。建築主が早期に建築計画を説明することで、紛争を未然に防止することができる。また、紛争が生じてあっせん・調停に至った場合には行政が適切に対応することで、紛争を解決していく。

事務事業名	都市計画審議会事務		所属部	まちづくり部		課長名	白坂 浩二						
政策名	都市基盤・産業		所属課	都市計画課		担当者名	串田 直隆						
施策名	良好な市街地環境の形成		係名	都市計画係		連絡先	2365						
基本事業名	持続可能な都市の形成		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	都市計画法 立川市都市計画審議会条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置する都市計画審議会について、都市計画(案)等の資料作成や日程調整、議事進行、委員報酬の支払い等会議運営に関する事務を行う。	②平成30年度の実績(事業活動) 3回の審議会を開催した。(諮問事項7件、意見聴取1件、案件説明1件)								
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	審議会開催数	回	4	4	3	5	3	4
	イ								
	ウ								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川市都市計画審議会 立川市都市計画審議会委員	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	審議会委員数	人	17	17	17	17	17	17	
イ									
ウ									
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 都市計画審議会の円滑な運営を図り、諮問された都市計画案に対する公正かつ専門的な第三者からの答申を得る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	諮問・意見聴取件数	件	7	5	4	7	8	5	
イ									
ウ									
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 都市計画制度の適正な運用が図られ、良好なまちづくりが推進される。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア	立川市を住みよいく感じる市民の割合		93.0	92.8	93.3	94.6	94.1	87	
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 %	0 0 0 0 770 770 792 97.2%	0 0 0 0 713 713 792 90.0%	0 0 0 0 529 529 792 66.8%	0 0 0 0 861 861 989 87.1%	0 0 0 0 499 499 781 63.9%	0 0 0 0 794 794 - -
都市計画審議会委員報酬 録音テープ翻訳料	③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.32 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00
		正規職員分	千円	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
	④総事業費(A)+(C)	千円	3,650	3,593	3,409	3,741	3,379	3,674	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 都市計画法が全面的に改正され、昭和43年に「新都市計画法」が施行されたことによる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成12年に都市計画法の改正が行われ、市町村都市計画審議会が法定化された。地域主権改革に伴う権限移譲により、審議会の役割はより重要性を増していく。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。

事務事業名	都市計画審議会事務	所属部	まちづくり部	所属課	都市計画課
-------	-----------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市の都市計画を決定するのに欠かせない審議会であり、計画的で適切な市街地の形成が図られることにより市民の生活環境の向上に寄与する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都市計画決定の手続き等は都市計画法により規定された自治体固有の事務であるため、行政が主体的に行わなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都市計画法により規定された事務であり、委員の人数等も近隣市に比較して妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 諮問された案件に対し全件を審議しているため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都市計画法により規定された事務であり、他に類似する事務は無い。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 迅速な都市計画決定が行えず、魅力あるまちづくりの実現を阻害する可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 審議会委員の報酬や会議録の作成費用は適正な水準である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 当該事務を推進する上で必要最低限の人件費である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	この審議会は、都市計画法第77条の2第1項に基づき設置されており、都市計画上における案件を審議するため、必要不可欠な審議会である。平成30年度は、3回の審議会を開催した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
—	—																						

(5) 今後の事業の方向性

引き続き、都市計画審議会の円滑な運営を行うとともに効果的な開催に向けたスケジュール管理を行う。

Table with project details: 事務事業名 (都市計画等関連事務), 所属部 (まちづくり部), 課長名 (白坂 浩二), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (都市計画課), 担当者名 (串田 直隆), 施策名 (良好な市街地環境の形成), 係名 (都市計画係), 連絡先 (2365), 基本事業名 (持続可能な都市の形成), 予算科目 (会計 1 款 8 項 3 目 1 事業番号 3), 事業期間 (単年度繰返), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (義務実施事業, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for project overview. Includes sections: ①事業概要 (Project Overview), ②平成30年度の実績(事業活動) (Achievements in FY2018), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (Target Audience), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (Intent), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (Results). Also includes activity indicators (⑥活動指標), target shifts (⑦対象数の推移), and achievement indicators (⑧成果指標, ⑨上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Section ①平成30年度決算額の内訳 (FY2018 Budget Breakdown) lists items like 臨時事務員賃金 (311), 消耗品費 (106), etc. Section ②事業費 (Project Costs) shows 国庫支出金 (0), 都支出金 (0), 地方債 (0), その他 (163), 一般財源 (3,458). Section ③人件費 (Personnel Costs) shows 正規職員分 (38,160), 再任用・嘱託・臨時等 (5,250). Section ④総事業費 (A)+(C) (Total Project Costs) is 47,031.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. ①事務事業を開始したきっかけ (Reason for starting the project): 都市計画法が全面的に改正され、昭和43年に「新都市計画法」が施行されたことによる。 ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (Changes in environment/targets/laws): 多種多様な事務があり、年々事務量が増加している。 ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特意見なし。

事務事業名	都市計画等関連事務	所属部	まちづくり部	所属課	都市計画課
-------	-----------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	(説明) まちづくりや都市計画に関する啓発、調査、検討は、市の健全な発展と秩序ある整備を促進し、市民が安心して生活ができる生き生きとしたまちの形成に寄与する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	(説明) 都市の整備、開発その他都市計画の適切な遂行は都市計画法で定められた自治体の責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	(説明) 立川市全域のまちづくりについての調査、検討等を行っており、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	(説明) 当該事務は、関係する法令やまちづくり上の課題等に応じて適宜適切に行われている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	(説明) 類似する事務は無い。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	(説明) 立川市のまちづくりや都市計画の進展に支障が生じる。また、部及び課の庶務事務等が含まれているので、都市計画課のみならず、まちづくり部全体の事務に影響が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	(説明) 都市計画決定図書や各種資料等の作成費は適宜見積をとり適正な額で予算計上している。また、庶務的費用は必要な図書や消耗品等の購入費を積み上げており、いずれも削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	(説明) 正規職員の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	(説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川基地跡地昭島地区における新清掃工場等の整備を進めるため、施設の都市計画決定等を行った。立川駅周辺については、地域の交通の円滑化や歩行者の安全性、回遊性の向上を図るため、歩道立体化計画の検証に着手した。都市計画道路について、立3・4・15号線の一部区間廃止の都市計画変更を行うとともに、生産緑地地区について、特定生産緑地の指定に向けて必要となる台帳の整理を行い、指定基準を新たに策定した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
—	—																						

(5) 今後の事業の方向性

生活中心地として必要な都市基盤を検討するため、西国立駅駅前広場等の基本計画を策定する。また、立川駅周辺地域の交通の円滑化や歩行者の安全性・回遊性の向上を図るため引き続き歩道立体化計画の検証を進める。令和4年に決定から30年を迎える生産緑地について、その保全に向けて特定生産緑地の指定手続きを開始する。

事務事業名	総合治水対策事業		所属部	まちづくり部		課長名	白坂 浩二						
政策名	都市基盤・産業		所属課	都市計画課		担当者名	渥美 英毅						
施策名	良好な市街地環境の形成		係名	開発指導係		連絡先	2371						
基本事業名	持続可能な都市の形成		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号	4
事業期間	年度～	年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	河川法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		特定都市河川浸水被害対策法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		都市計画法施行令										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 国、東京都、各関係自治体との連携の下、水循環マスタープランの策定や各流域単位での河川・下水道施設整備、雨水流出抑制施設設置等の総合的観点からの治水対策を推進し、近年頻発する豪雨による都市型水害を軽減、防止し、市民生活の安全を確保する。	②平成30年度の実績(事業活動) 協議。新河岸川水循環マスタープランの策定。野川流域豪雨対策計画の改定。総合治水対策に関するパンフレット配布等のPR活動。雨水貯留・浸透事業に関するアンケート等の集計、国、東京都への報告等。各事業者への雨水浸透施設等設置指導。関係機関との検討会議への参加。	⑥活動指標							
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民及び各協議会。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 東京都総合治水協議会	団体	1	1	1	1	1	1
		イ 新河岸川流域水循環マスタープラン検討委員会	団体	1	1	1	1	1	1
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 新河岸川流域水循環流域マスタープランの策定。各流域自治体が連携の下、時間65mm規模の豪雨時においても浸水被害を防止できる状態。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 雨水浸透施設等設置	件	38	37	30	23	39	
		イ 対策量	m ³	1,227	8,165	2,355	1,581	1,891	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 近年頻発する豪雨による都市型水害を軽減、防止することにより市民生活の安全を確保し、持続可能な都市が形成される。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア 立川市を住みよいと感じている市民の割合	%	93.0	92.8	93.3	94.6	94.1	87

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
東京都総合治水対策協議会負担金		50	③人件費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0
			④総事業費(A)+(C)	一般財源	千円	50	50	50	50	50	50
				事業費計(A)	千円	50	50	50	50	50	50
				予算額(B)	千円	50	50	50	50	50	-
				執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00
				正規職員分	千円	1,440	1,440	1,800	1,800	1,710	1,710
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
				人件費計(C)	千円	1,440	1,440	1,800	1,800	1,710	1,710
				④総事業費(A)+(C)	千円	1,490	1,490	1,850	1,850	1,760	1,760

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 治水対策推進のためには、河川整備等を行う国や東京都と、貯留浸透施設等の設置指導を行う区市町村が連携して総合的な観点から対策を進めていく必要性が高いことから、「東京都総合治水対策協議会」等を組織したことによる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 当初は、時間50mmの降雨に対応することを目指して掲げてきたが、近年、それを超える降雨が増加傾向にあるため、中小河川における都の整備方針により目標を時間65mmに引き上げることとなった。それ等を受け、平成26年に東京都豪雨対策基本方針が改定された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 近年の豪雨災害を起因とした治水対策への関心の高まりから、対策目標値についての早期実現の要望や、地域の高齢化、コミュニティの衰退等からくる共助体制の再構築、地域の防災力の強化等の意見が寄せられている。

事務事業名	総合治水対策事業	所属部	まちづくり部	所属課	都市計画課
-------	----------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 治水対策という広域に亘る事業を、市単独で推進を図る事には限界があるため、国、東京都と関係自治体との情報交換や連携強化。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 東京都、周辺自治体に総合治水対策の必要性を訴え、今後の協力を要請した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都総合治水対策協議会や国が主導する各協議会に参加し、意見、情報交換等することにより、地元自治体としての意見を反映させることが可能となり、市内の治水対策促進につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業の目的は、治水対策を推進することにより都市型水害から市民生活の安全を確保する事である。行政が主体となって行わなければならないものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国、東京都が管理する河川整備等も含め、流域自治体が連携して広域的に治水対策を推進していくことが必要不可欠である。対象等を見直す必要はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 国、東京都、流域自治体との連携により対策を講じる事が最も有効な手段であるが、一同に会して対応するには時間的、場所的制約があるため、随時、連絡を取り合う等の体制構築が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) これ以外の方法はない。河川整備、下水道整備、雨水流出抑制施設整備が三位一体となった総合的観点からの治水対策事業であり、類似事業との統廃合も想定できない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 近年多発する都市型水害への対応ができなくなり、市民生活に重大な影響を及ぼす。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 関係する全自治体が一律に負担しているものであり、削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少人数で行っており、削減の余地はない。各自自治体自らが連携して広域的に推進する事が必要であり、外部委託は出来ない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 治水対策推進の一環として、民間開発事業における雨水流出抑制施設等の設置については、全て事業主負担で行っており、負担は公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	総合治水対策に関する指導を平成30年7月より開始した(20件, 2, 770㎡)。しかし、運用基準としては、東京都の基準を踏襲したものであるため、不足している部分とハードルが高く理解が得られず努力基準に留まっている部分があるのが現状である。今後はそれらを補うべく市独自の運用基準を定めるための検討を続ける。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 立川市独自の運用基準の策定。 雨水貯留施設等設置のより効果的な促進。 周辺自治体との連携強化。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 関連部署との協議、独自の運用基準策定に向けた検討。雨水貯留施設等設置を開発・建築時に協力を強く求める。公共下水への接続条件の厳格化。 国、東京都を中心とした対策会議、意見交換会での情報交換、他機関への協力要請。																						
(5)今後の事業の方向性 今年度から総合治水対策の指導を開始したが、それだけでは総合治水対策が確実に促進されるかは不透明であるため、設置を都市計画法32条の同意条件とする、開発許可の条件とする等の他律的要素を含めた指導実現のため関係機関と協議を継続していく。																							

Table with project details: 事務事業名 (交通公共案内施設管理), 所属部 (まちづくり部), 課長名 (浅見 知明), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (交通対策課), 担当者名 (加藤 暁子), 施策名 (総合的な交通環境の構築), 係名 (交通企画係), 連絡先 (内線2279), 基本事業名 (総合都市交通戦略の展開), 予算科目 (会計 1 款 8 項 3 目 1 事業番号 9), 事業期間 (単年度繰返 平成14 年度～), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要 (立川駅周辺を中心に設置されている公共案内サインの維持管理...), ②平成30年度の実績(事業活動) (公共サインの定期的な清掃及び蛍光管等の交換...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市民及び来街者), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (目的地である公共施設等への案内として...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (公共サインの充実等により...), ⑥活動指標 (管理基数), ⑦対象数の推移 (市公共サイン, 東京都観光案内標識), ⑧成果指標 (JR立川駅乗車人員), ⑨上位成果指標 (地域公共交通機関が便利だと感じている市民の割合).

(2) 事業のコスト

Table with 8 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ (平成7年度に立川市公共サイン基本計画を策定...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (まちづくりの進展に伴う来街者の増加...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (駅周辺を案内する地図が分かりづらい...)

事務事業名	交通公共案内施設管理	所属部	まちづくり部	所属課	交通対策課
-------	------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 令和2年度の東京2020大会に向けて、立川駅周辺の案内施設改善・整備にむけた検討を開始。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学識経験者、行政、交通事業者、市内各種団体により構成する立川市交通結節推進協議会を設置し、立川駅周辺の利便性向上のため、「立川ターミナル基本ルール」、「立川ターミナル整備計画(第1期)」を策定した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 案内板等を設置することで、スムーズな乗り換えや移動の実現が可能となり、回遊性の向上に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川駅周辺等で、来街者への利便性の向上を図るため施設案内を行うとともに、公共空間の景観への配慮等の必要があることから市が関与すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 来街者にわかり易く、案内板としての機能を果たすため、まちづくりの進展にあわせ適宜更新を行う。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 最新の情報や誰にでも分かりやすい表示に改善することで、来街者の利便性の向上などの成果が向上する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似の事業はない。ただし、国、都および道路管理者との連携の可能性はある。また、鉄道事業者、バス事業者等の公共交通事業者との連携も考えられる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 案内板等の適正な管理がされなくなると来街者の利便性、回遊性の低下とともにまちの魅力が低下する可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 案内板への広告掲載により、定期的な地図更新に加え、広告料収入を得ている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地図情報の更新など案内板等の維持管理について民間活力を導入しているが、適正な維持管理を図るために市の関わりは必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民及び来街者を対象としている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	まちづくりの進展に伴う地図情報の提供により、来街者のスムーズな移動に寄与している。立川を訪れる来街者のための必要性は高く、案内板の増設や速やかな更新等が求められており、30年度はJR立川駅を中心とした利便性向上のため、サインに関するレイアウトや対象施設、役割分担等のルールと計画づくりを行った。なお、立川駅南北デッキ上の案内板は広告収入を得て毎年の地図更新が可能。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 東京2020大会に向けて、立川駅周辺の交通案内サインの更新・整備を行う。また、維持管理方法について関連事業者と協議を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 広告料収入の確保により、公共サインの設置や更新に要する経費の確保を図る。また、立川駅周辺の交通案内サイン整備・維持管理については関連事業者と継続的に連携を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 平成31年3月に策定した「立川ターミナル基本ルール」及び「立川ターミナル整備計画(第1期)」をもとに、交通案内サイン等の整備を進める。また、立川市交通結節推進協議会において、整備後の検証や継続的な更新・維持管理に向けた検討を進める。																							

Table with project details: 事務事業名 (総合都市交通戦略関連事務), 所属部 (まちづくり部), 課長名 (浅見 知明), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (交通対策課), 担当者名 (加藤 暁子), 施策名 (総合的な交通環境の構築), 係名 (交通企画係), 連絡先 (2279), 基本事業名 (総合都市交通戦略の展開), 予算科目 (会計 1, 款 8, 項 3, 目 1), 事業期間 (平成25年度～), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with 5 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes activity goals (⑥活動指標), target numbers (⑦対象数の推移), and results (⑧成果指標, ⑨上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費): 郵便料 (2), 総合都市交通戦略協議会委員謝礼 (86). ②事業費: 国庫支出金 (0), 都支出金 (0), 地方債 (0), その他 (0), 一般財源 (258, 4,107, 88, 81, 88, 96). ③人件費: 正規職員分 (6,300, 2,250, 3,600, 4,950, 4,050, 4,050), 再任用・嘱託・臨時等 (0, 0, 0, 0, 0, 0). ④総事業費 (A)+(C): 6,558, 8,057, 3,688, 5,031, 4,138, 4,146.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ: 平成20年度に、総合的な交通の目標を定め、効率的で効果的な交通施策の展開を図るため、総合都市交通戦略を策定した。平成24年度に策定された立川市交通マスタープランを踏まえ、平成27年度に総合都市交通戦略を改定した。 ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ まちづくりの進展、都市基盤の整備とともに公共交通や自転車利用などの需要が高まることが想定され、これらのニーズに対応したまちづくりが望まれる。 ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ぐるりんバスの料金・ルート変更、デマンド型などの地域公共交通の導入、自転車走行環境の整備、レンタサイクル及びシェアサイクル事業の導入など

事務事業名	総合都市交通戦略関連事務	所属部	まちづくり部	所属課	交通対策課
-------	--------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 社会経済情勢の変化に合わせた施策の検討を継続して行うとともに、より効果的で効率的な都市経営につながる必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 後期基本計画の策定と歩調をあわせた評価指標の考え方や施策の方向性について検討した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市交通マスタープランや分野別計画を踏まえた交通施策に関する実施計画であり、戦略的なまちづくりの推進につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 交通施策に関する実施計画であり、市が関係機関と連携して進める必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の生活、活動を支える都市基盤や交通施策について、利用動向やニーズに対応した施策の検討を進めている。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 総合都市交通戦略で定めた、成果指標等を継続的にモニタリングするものである。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各分野別計画から交通に関連する課題・施策を抽出し、総合的な都市交通施策の展開に向けた戦略として取りまとめるものである。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 当事業は、都市活動の基盤となる交通施策について、ハード・ソフトの両面から効果的で効果的な施策の展開を図るための計画である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 協議会の設置、運営は、行政の役割となっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域におけるニーズや特性についての把握等の業務は、総合都市交通戦略で定められているため、内容を変更し業務量を削減する事は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民、来街者、商業者、企業、交通事業者(鉄道、バス、タクシー)などを対象としており、適正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川市交通マスタープランに示す将来像の実現に向け、まちづくりと一体的で効果的かつ効率的な施策の展開に向けた体系の整理を進め、関係機関、交通事業者等により構成される立川市総合都市交通戦略協議会の運営により、交通戦略施策の整理と評価指標に関する協議を実施した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 中期計画の評価指標と施策パッケージを整理する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 後期基本計画と整合のとれた評価指標と施策パッケージについて、中期計画に位置づける。																					
(5)今後の事業の方向性 まちづくりと一体的で効果的かつ効率的な施策の展開に向けた立川市総合都市交通戦略協議会の運営を行い、関係機関等と連携した取り組みを進める。																						

Table with project details: 事務事業名 (駐車場管理運営事務), 所属部 (まちづくり部), 課長名 (浅見 知明), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (交通対策課), 担当者名 (加藤 暁子), 施策名 (総合的な交通環境の構築), 係名 (交通企画係), 連絡先 (内線2279), 基本事業名 (総合都市交通戦略の展開), 予算科目 (会計 5 款 2 項 1 目 1 事業番号 1), 事業期間 (単年度繰返), 実施形態 (直営, 補助・助成, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乗せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (立川駅周辺における違法駐車...), ②平成30年度の実績 (指定管理者の更新...), ③対象 (自動車利用者), ④意図 (路外駐車場を管理運営...), ⑤結果 (総合的かつ戦略的に持続可能な交通環境...). Includes activity targets (⑥活動指標) and achievement targets (⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Table with cost breakdown: ①平成30年度決算額の内訳 (需用品費, 役務費, 負担金補助及び交付金, 公課費・消費税, 徴収業務事故支出金), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (自動車保有台数の増加...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか (緑川幹線改築工事...), ③この事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられているか (自動二輪車駐車場の整備...).

事務事業名	駐車場管理運営事務(管理運営)	所属部	まちづくり部	所属課	交通対策課
-------	-----------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 下水道工事の影響により、緑川駐車場を閉鎖せざるをえない状況の中で、指定管理者制度を活用し、効率的な駐車場経営を維持する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 緑川第四駐車場を閉鎖した。 駐車場整備地区内の需給バランスを調査するため、駐車場実態調査を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理者制度の導入により、サービスの向上と効果的・効率的な管理運営が図られるとともに、立川駅周辺の違法駐車抑制に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 官民役割分担のもとで市営駐車場を運営しているが、民間駐車場の供給が十分な地区においては、収支状況や施設の老朽化等の状況も考慮の上、事業廃止の選択肢もある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川駅周辺の交通渋滞対策や違法駐車抑制のため、各種の駐車対策を継続していく必要がある。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用料金制による指定管理者制度を導入しており、民間のノウハウを活用した駐車場の管理運営を行っている。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共性の高い駐車場と、施設に附置すべき駐車場など、官民の役割分担のもとで市営駐車場は必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地区によっては駐車需要に対する供給不足が生じ、まちづくりを進めるうえで支障が生じる恐れもある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定管理者制度の導入により、経費の削減が図られている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定管理者制度の導入後、担当者を2名から1名へと減じている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 駐車場利用者の利用料で運営が成り立っている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・現在の指定管理者が5年目の管理運営を行った。 ・指定管理者の更新に伴い、業務仕様書や募集要項等を整理した。 ・緑川幹線改築工事に伴い、緑川第四駐車場を廃止した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 下水道工事の影響により、緑川駐車場が閉鎖となる状況であるため、今後の市営駐車場の役割とあり方を検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 経営効率化・サービス水準を維持するため、公営企業の経営戦略について策定準備を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 引き続き指定管理者による管理運営を進めるとともに、施設の改廃等にあわせた効率的な運営や利用者への周知・啓発に取り組む。																							

Table with project details including: 事務事業名 (駐車場管理運営事務), 所属部 (まちづくり部), 課長名 (浅見 知明), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (交通対策課), 担当者名 (加藤 暁子), 施策名 (総合的な交通環境の構築), 係名 (交通企画係), 連絡先 (内線2279), 基本事業名 (総合都市交通戦略の展開), 予算科目 (会計 5 款 2 項 1 目 1 事業番号 1), 事業期間 (単年度繰返), 実施形態 (直営), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main performance table with 5 main sections: ①事業概要 (市営駐車場の維持管理), ②平成30年度の実績 (指定管理者制度により市営駐車場の維持管理を行った。), ③対象 (市営駐車場施設及び機器類), ④意図 (施設及び機器類の機能を維持し、利用しやすい駐車場環境を確保する。), ⑤結果 (総合的かつ戦略的に持続可能な交通環境が確保される。). Includes sub-sections for activity targets, object numbers, and achievement targets with data for years 26-31.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Section 1: 平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費). Section 2: 事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)). Section 3: 人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)). Section 4: 総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table. ①事務事業を開始したきっかけ (自動車保有台数の増加、違法路上駐車... ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか... ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

事務事業名	駐車場管理運営事務(維持管理)	所属部	まちづくり部	所属課	交通対策課
-------	-----------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 小規模な修繕は指定管理者との協定の中で、各年度効率的に実施していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 指定管理者のノウハウを活用し、アンケート等により利用者の要望を調査した上で、施設の維持管理を実施している。北口第一駐車場にコーナガードを設置した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 安全で安心な利用しやすい駐車場環境を維持する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理者との役割分担において実施している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 駐車場の維持管理により安全で安心な利用しやすい駐車場環境を確保する。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 50万円未満の修繕対応を指定管理者に求め、早急な対応が可能となるような体制を作っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理者と連携し、それぞれの役割分担において適切に実施している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 適切な施設の維持管理のために事業は必要。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定管理者制度の導入により、経費の削減が図られている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定管理者制度の導入後、担当者を2名から1名へと減じている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) サービスの受益者である駐車場利用者の利用料を財源として維持管理を行っている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・安全で安心な利用しやすい駐車場環境の確保に向けた維持管理を行った。 ・指定管理者は、北口第一駐車場にコーナガードを設置した。 ・市は、北口第一駐車場取得に係る割賦金や維持管理費の支払いを行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 小規模な修繕は指定管理者との協定の中で、各年度効率的に実施していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 効率的な修繕を実施するため、中長期的な修繕計画を作成する。																					
(5)今後の事業の方向性 施設の維持管理については、駐車場の劣化・破損状況等を踏まえ、指定管理者や関連部署と連携し、計画的かつ効率的な修繕等を行う。																						

Table with project details: 事務事業名 (広域公共交通関連事務), 所属部 (まちづくり部), 課長名 (浅見 知明), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (交通対策課), 担当者名 (加藤 暁子), 施策名 (総合的な交通環境の構築), 係名 (交通企画係), 連絡先 (内線 2279), 基本事業名 (安定的な地域公共交通の確保), 予算科目 (会計 1 款 8 項 3 目 1 事業号 5), 事業期間 (単年度繰返 昭和44 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乗せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要 (鉄道・モノレールの整備促進のため...), ②平成30年度の実績(事業活動) (7月_複促協・モノ促協合同総会開催...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市民及び公共交通機関利用者), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (鉄道の立体化・複々線化により...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (持続可能な交通環境の構築により...), ⑥活動指標 (協議会等の開催, 要望書の提出), ⑦対象数の推移 (市民), ⑧成果指標 (協議会等の開催), ⑨上位成果指標 (地域公共交通機関が便利だと感じている市民の割合).

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和44年にJR中央線の連続立体化・複々線化を促進することを目的に協議会を設立。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (平成28年4月の交通政策審議会答申で、中央線の複々線化及び多摩都市モノレールの延伸が地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクトに位置付けられた。平成30年にモノ促協へ3市が新規加盟したことで、多摩地域の全自治体が加盟している。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (中央線複々線化事業の実現、多摩都市モノレール延伸の事業化に向けた、関係機関に対する要望活動の実施。)

事務事業名	広域公共交通関連事務	所属部	まちづくり部	所属課	交通対策課
-------	------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 人口減少など事業を取巻く環境には厳しいものがあるが、他市町村と連携して事業実現に向けて取り組んでいく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 関係機関と連絡・調整を行い、国土交通省・東京都・東日本旅客鉄道(株)・多摩都市モノレール(株)に要望活動を行った。モノ促協へ3市が新規加盟し、多摩地域の全自治体が加盟。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) JR中央線の立体化の完了により踏切が除却され、交通渋滞、地域分断が解消された。多摩都市モノレールの開通(多摩センター～上北台間)により多摩地域の南北交通の充実が図られた。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公益性が高い広域的な事業であり、関係市町村と調整・協力して事業の促進を求めていく必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共交通網の充実は市民や公共交通利用者に効果をもたらすので、妥当である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) より効果的な実施活動として、国土交通省、東京都、東日本旅客鉄道(株)、多摩都市モノレール(株)へ要望活動を行った。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似する事務はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 両協議会には延べ54の市町村が加盟し、協議会設立当初から会長市として事務を担っており、廃止は困難である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成26年度に負担金を減額しており、これ以上の減額は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 総会の開催については部分的に外部業者への委託も可能だが、委託費と人件費の比較検証が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広域交通網の整備実現は、多摩地域全体の振興に資するものであり、適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	複々線化事業、多摩都市モノレール延伸事業ともに事業実現に向けて財源確保の方策を含め、多くの関係者の理解と協力等により解決していくことが必要。JR東日本からは4月に中央線・青梅線へのグリーン車の導入とそれに伴う駅ホームの延長工事、2月に羽田空港アクセス線建設が発表された。東大和市、武蔵村山市、瑞穂町の2市1町においてはモノレール沿線まちづくり構想が発表され、延伸に関する機運の高まりが見られた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 人口減少、事業者の投資計画など事業を取巻く環境には厳しいものがあるが、他市町村と連携して事業実現に向けて取り組んでいく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 関係事業者や国・東京都の動向を注視しながら、引き続き関係機関への要望等を行っていく。																						
(5) 今後の事業の方向性 中央線の複々線化及び多摩都市モノレールの延伸の実現に向け、会長市として各自治体の意見等のとりまとめを行うとともに、国や東京都と連絡・調整を図り、総会の開催や要望活動を実施する。																							

事務事業名	コミュニティバス運行		所属部	まちづくり部		課長名	浅見 知明						
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		担当者名	加藤 暁子						
施策名	総合的な交通環境の構築		係名	交通企画係		連絡先	内線2279						
基本事業名	安定的な地域公共交通の確保		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号	7
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成14 年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市市民バス運行事業補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市内に偏在する交通不便地域を解消し、移動手段を確保するため、西砂・一番・砂川・曙・錦の5ルート、バス5台で運行している。市民の外出機会の創出及び目的地へのアクセス向上などを図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	・地域公共交通会議において、平成30年3月1日実施の改善運行の検証を踏まえ、次の再編について検討、調整、方向性の決定を行った。 ・武蔵砂川駅北口駅前広場工事に伴うバス停移設について関係各所と調整								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 交通不便地域に居住する市民	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 交通不便地域の交通手段を確保することで、市民が外出・社会参加の機会を得られるようにする。	⑦対象数の推移	ア	運行本数(平日1日)	本	79	79	95	95	87	
		イ	補助金	円	67,138,651	66,181,217	87,400,173	72,947,873	51,050,945	
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) コミュニティバス等による持続的な地域公共交通が確保される。	⑧成果指標	ア	乗車人員(年間)	人	294,303	293,389	201,472	161,850	162,374	
		イ	運行収入(税込)	円	28,697,839	28,717,513	24,782,822	29,443,236	29,290,564	
		ウ								
	⑨上位成果指標	ア	コミュニティバスの収支率(運賃収入)	%	28.4	28.7	26.1	30.2	34.7	40
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	0	5,000	0	0	0	0
地域公共交通会議委員謝礼	151		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
地域公共交通会議委員記念品	6		その他	千円	0	0	0	0	0	0
郵便料	13		一般財源	千円	70,152	77,551	91,713	75,786	53,900	71,193
土地借上料(武蔵砂川駅バス発着所)	2,678		事業費計(A)	千円	70,152	82,551	91,713	75,786	53,900	71,193
バス運行補助金	51,051		予算額(B)	千円	82,676	83,712	103,414	78,966	57,394	-
			執行率(A)/(B)	%	84.9%	98.6%	88.7%	96.0%	93.9%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.15 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00
			正規職員分	千円	10,350	11,250	12,150	9,450	9,000	9,000
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	10,350	11,250	12,150	9,450	9,000	9,000	
		④総事業費(A)+(C)	千円	80,502	93,801	103,863	85,236	62,900	80,193	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成14年6月に策定した「立川市バス路線再編・活性化計画」に基づき、平成14年12月から運行を開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 運行当初より経費が増加し、再編後は利用者が減少した。利用者のニーズ(社会構造の変化、都市基盤の整備、新たなルートの開設希望等)の多様化や、まちづくりの進展に伴う路線バス網の変化、高齢者の移動手段の確保等への対応が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 運行ルートに関する要望(武蔵砂川駅から市役所、立川駅北口方面など)、便の増加、土日運行、利用料金の減額、シルバーパスの適用や、デマンド型などの新たな交通システムの導入など。

事務事業名	コミュニティバス運行	所属部	まちづくり部	所属課	交通対策課
-------	------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 運行継続基準により継続的な運行の見直しを図っている。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 砂川ルート・曙ルートの廃止および西砂ルートの再編、錦ルートのダイヤ改正の検討とあわせ、デマンド交通などのケーススタディを行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 交通不便地域に住む市民にとって、貴重な交通手段となっており、外出や社会参加の機会確保にも繋がっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 収益が望める事業ではないことから、公的負担が必要だが、行政、バス事業者、地域団体等との役割分担を見直す必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) まちづくりの進展及び社会構造の変化を踏まえ、市民ニーズとサービスのあり方などについて、運行目的や対象者を再検討する必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 定時制、運行本数増など、運行を改善することで成果が向上する可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 西砂地区においては、路線バス運行と一体的に見直すことで、成果を上げることができる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 交通不便地域等における活動機会及び外出機会の減少。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 利便性の向上により利用者数が増加すれば、補助金額の削減は可能。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域公共交通会議の運営・資料作成支援など外部委託の可能性はある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 運行している地域においては、広く市民が利用できる交通手段であるが、収益性が低く、利用者負担以上に納税者負担が多くなっている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成28年度から29年度にかけて、再編計画に基づき、新ルート・新運賃での実証運行をおこない、PDCAサイクルにより改善を行った。平成30年3月からの、西砂・錦ルートの本格運行、一番・砂川・曙ルートの実証運行延長の実績をもとに、令和元年8月1日からの再編を決定した。再編・改善は運行経費の削減につながっており、今後もルートの見直しや全体的な再編により、継続的な改善を行う。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 運行継続基準により運行の見直しを図っていく。基盤の問題により運行困難な地域への新たな交通手段確保に向けた検討を、開始する必要がある。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 収支率を運行継続基準の評価項目として設定し、30%を上回る場合に運行を継続していくが、下回る場合には廃止も含めて改善策を検討する。新たな交通手段についても検討していく必要がある。																						
(5) 今後の事業の方向性 地域公共交通会議において、コミュニティバスについて運行継続基準によるPDCAサイクルの検証を進めるとともに、官・民・地域の役割分担のもと、今後の地域交通の方向性について検討を進める。																							

Table with project details: 事務事業名 (西砂川地域路線バス運行), 所属部 (まちづくり部), 課長名 (浅見 知明), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (交通対策課), 担当者名 (加藤 暁子), 施策名 (総合的な交通環境の構築), 係名 (交通企画係), 連絡先 (内線2279), 基本事業名 (安定的な地域公共交通の確保), 予算科目 (会計 1 款 8 項 3 目 1 事業番号 8), 事業期間 (単年度繰返 昭和63 年度～), 実施形態 (補助・助成), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for project overview. Includes sections: ①事業概要 (市民の通勤・通学の利便を図るため...), ②平成30年度の実績(事業活動) (立川バスが運行する西砂川循環線...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市民), ④意図 (対象をどのような状態にしたいのか) (路線バスの維持により...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (持続的な地域公共交通の確保につながる). Includes activity and result indicators with data for 26-31 years.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費): バス運行補助金 8,000. ②事業費 (財源内訳): 国庫支出金 0, 都支出金 0, 地方債 0, その他 0, 一般財源 8,000. ③人件費: 正規職員分 900, 再任用・嘱託・臨時等 0. ④総事業費 (A)+(C): 8,900.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table. ①事務事業を開始したきっかけ (昭和63年から、西砂町、一番町の地域と、JR昭島駅南口を結ぶバス路線...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? (昭和63年に当該路線バスに対する運行補助を開始した...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (西砂地域における公共交通の利便性の向上...)

事務事業名	西砂川地域路線バス運行	所属部	まちづくり部	所属課	交通対策課
-------	-------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 西武立川駅南口のまちづくりの動向を踏まえ、公的支援の方法や運行ルート・本数等について昭島市やバス事業者と協議していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 地域公共交通会議の審議内容を踏まえ、西砂川地域における課題と今後の方向性について昭島市と協議した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が運行補助することで、バス路線が維持され、西砂地域の交通手段が確保される。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 路線バスの運行が難しい交通不便地域において、路線バスを維持するためには、一定の公的負担は必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 費用対効果の視点だけでは判断できないが、今後、利用者の減少により赤字が拡大し、路線存続が困難になる場合は、事業の廃止を含め総合的な検討をしていく必要がある。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用者(運行収入)の増加が見込みにくい地域であるが、運行改善策により利用者が増加すれば、成果は向上できる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) コミュニティバスの再編コンセプトの1つが「路線バスの補完」であることから、コミュニティバスと一体的に見直すことで、成果を上げることができる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) バスを利用している市民の交通手段がなくなり、外出機会が減少する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 昭島市と立川市の2市で補助を行っているため、事業の見直しにあたっては、昭島市との調整が必要になる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助事業であることから、市職員の人件費の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く市民が利用できるが、実際には運行している限られた地域の市民利用が中心となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	バス事業者へ運行補助し、路線を維持することで、市民の活動機会の創出につながった。西武立川駅南口駅前広場への乗り入れを開始し利便性の向上を図る等、民間事業として路線バスの運行継続が困難な地域の市民等のために、交通手段の確保を図ることができた。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 運行補助や運行ルート・本数等について昭島市やバス事業者と継続的に協議していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 2市で運行補助する路線であり、継続的に昭島市との協議・調整を行う。補助対象の路線バスとコミュニティバスとの役割分担や受益者負担、サービスのあり方の検討を行う。																					
(5)今後の事業の方向性 西砂地域周辺まちづくりの動向やコミュニティバスのルート再編、昭島市との協議などを踏まえ、引き続き、補助金の見直しについて検討していく。																						

Table with project details: 事務事業名 (自転車等対策), 所属部 (まちづくり部), 課長名 (浅見 知明), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (交通対策課), 担当者名 (石原 光胤), 施策名 (総合的な交通環境の構築), 係名 (自転車対策係), 連絡先 (2285), 基本事業名 (自転車利用環境の向上), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 7 事業番号 3), 事業期間 (年度 ~ 年度), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 市長公約 (), 主要施策 (), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (自転車法, 立川市自転車等放置防止条例).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (Station area environment improvement), ②平成30年度の実績 (Activities: bicycle route management, removal), ③対象 (Users), ④意図 (Environment improvement), ⑤結果 (Environment improvement achieved). Includes activity targets (e.g., bicycle removal units) and achievement indicators (e.g., bicycle removal units, public transport convenience).

(2) 事業のコスト

Table with cost breakdown: ①平成30年度決算額の内訳 (Project costs: 67, 1,059, 323, 86,292, 569, 42), ②事業費 (Source: National, Local, Other), ③人員費 (Staff: 3,750, 24,750, 3,500), ④総事業費 (Total: 174,071).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (Start of project due to safety concerns), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Changes in environment and target audience), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Feedback and requests from stakeholders).

事務事業名	自転車等対策(放置自転車等対策)	所属部	まちづくり部	所属課	交通対策課
-------	------------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 放置自転車等対策(自転車等案内整理・放置自転車等撤去・保管所業務)について、一括での委託や地域との協働など、より効率的な運営のあり方を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 夕方から夜間の放置自転車について、商店街や立川警察署等と協働した、夜間パトロールを実施した。また、夜間の放置自転車撤去を行っている自治体にヒアリングを行い、ケーススタディを実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 自転車等の案内整理及び撤去作業による放置自転車等対策により、駅周辺の快適な歩道空間の確保及び自転車をいかにしたまちづくりに寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 放置自転車等対策(自転車案内整理・放置自転車等撤去・保管所業務)について、より効率的な運営を行うため、民間事業者に委託しているケースがある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 放置自転車等の多い立飛駅が放置禁止区域に指定されていない。また、放置状況に合わせ柔軟な撤去を行うことにより放置自転車数が減少することが想定される。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 放置自転車等対策(自転車案内整理・放置自転車等撤去・保管所業務)の一括での委託を含めて、より効率的な運営のあり方を検討していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 放置自転車等対策は、自転車案内整理から放置自転車等撤去、保管所業務まで包含する事業なので他の類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 放置自転車等対策の廃止・休止は駅前での安全で快適な歩行環境の悪化を招き、市民生活に直接影響を及ぼす。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 放置自転車等対策(自転車案内整理・放置自転車等撤去・保管所業務)の一括での委託を含めて、より効率的な運営のあり方を検討していく。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 放置自転車等対策(自転車案内整理・放置自転車等撤去・保管所業務)の一括での委託を含めて、より効率的な運営のあり方を検討していく。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 自転車案内整理員が不在となる夕方以降、放置自転車等が増えている状況があり、これらの自転車等が撤去されないことで不公平感が生じている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	長年の課題であった砂川七番駅に新たな自転車駐車を整備し、放置禁止区域に指定したことにより、市内放置自転車数は大きく減少した。しかし、夜間や休日の放置状況等課題がある。そのため、新たな取組として、立川警察署及び地元商店街との連携を深め、夜間の放置自転車等のパトロールを行い対策を図った。また、夜間の放置自転車撤去を実施している自治体にヒアリングを行うなどケーススタディを実施した。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 放置自転車等対策(自転車案内整理・放置自転車等撤去・保管所業務)について、一括での委託や地域との協働など、より効率的な運営のあり方を検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 他自治体のケーススタディやグリーンキャンペーンの委託先との協議も踏まえ、新たなしくみづくりを構築する。また、全国自転車施策推進自治体連絡協議会の多摩地区会議等を生かし他市のヒアリングを行っていく。																					
(5)今後の事業の方向性 (仮称)第4次自転車総合計画の策定を踏まえ、自転車等駐車場の整備や利用向上に取り組むとともに、駅周辺において放置自転車等が多い場所への対応を図ることで放置自転車等の減少につなげる。また、夜間の放置自転車等へのグリーンキャンペーンを行うなど、夜間や休日の放置自転車等の課題に対して解決策を模索していく。																						

Table with project details: 事務事業名 (自転車等対策), 所属部 (まちづくり部), 課長名 (浅見 知明), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (交通対策課), 担当者名 (石原 光胤), 施策名 (総合的な交通環境の構築), 係名 (自転車対策係), 連絡先 (2285), 基本事業名 (自転車利用環境の向上), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 7 事業番号 3), 事業期間 (平成18年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main performance table with 5 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象しているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns: ①平成30年度決算額の内訳 (項目, 千円単位), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section with 3 items: ①事務事業を開始したきっかけ (平成18年度より指定管理者制度を導入), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (平成29年5月、活用推進法が施行される等), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか (市民、議会からの整備等要望).

事務事業名	自転車等対策(自転車等駐車場管理運営)	所属部	まちづくり部	所属課	交通対策課
-------	---------------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 次期指定管理者の選定を経て、利便性の向上及び課題解決を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 次期指定管理者更新に向け、全施設におけるWEB満空システムの導入、武蔵砂川第一におけるラック外受入れ状況の解消等、利便性向上及び課題解決を主眼に置いた募集要項や仕様書を整理した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自転車等駐車場の整備による自転車利用促進策により、駅周辺の快適な歩道空間の確保及び自転車をいかにまちづくりに寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 自転車等駐車場の管理運営は、地域によっては民間事業で行われているケースもあることから、今後新たな民間活力の導入に取り組む余地はある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 自転車等駐車場の需給バランスの適正化をさらにすすめる必要がある。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 有料自転車等駐車場に指定管理者制度を導入し、サービスの向上及び効果的、効率的な運営に努めている。料金収受等を含む入出庫の管理等、更なるサービス向上の余地がある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業等はなく、統廃合等の可能性も低い。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 自転車等駐車場管理運営業務の廃止・休止は、放置自転車を増加させ、駅前での安全で快適な歩行環境の悪化につながり、市民生活に直接的な影響を及ぼす。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定管理者制度において、スケールメリットを生かしたブロック制や利用料金制などを導入することにより、事業費の削減効果が期待できる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに指定管理者制度を導入しているが、新たな民間活力手法の導入によってさらなる削減効果が期待できる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成27年度に、統一的な考え方に基づいて、市内有料自転車等駐車場の料金改定を実施した。今後は利用状況に応じた料金設定、市境における料金設定等を順次検討していく。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度は、1施設の廃止、3施設の新設を行った。また、利便性向上、課題解決を目指した次期指定管理者の選定が完了した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 利用率の偏りの解消、有料化に際して新たな民生手法の導入を目指す。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 立川駅周辺における実証実験的な料金見直しについて検討する。また、無料自転車等駐車場の有料化に向けた新たな管理運営手法について検討する。																					
(5)今後の事業の方向性 指定管理者をはじめとした民間事業者のノウハウを活用し、自転車等駐車場の利便性向上を図る。あわせて、現料金体系の検証を踏まえた今後の料金見直しや、有料化等による施設への乗り入れ抑制策についても検討を進める。																						

Table with 4 main rows: 事務事業名 (自転車等対策), 政策名 (都市基盤・産業), 施策名 (総合的な交通環境の構築), 基本事業名 (自転車利用環境の向上). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 連絡先, 予算科目, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with 5 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果. Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns for ①平成30年度決算額の内訳 (項目, 千円単位), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人員費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Opinion table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	自転車等対策(自転車等駐車場維持管理)	所属部	まちづくり部	所属課	交通対策課
-------	---------------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 各種修繕について、予防保全的な対応が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 次期指定管理者募集の業務仕様書の中で、西国立駅周辺における老朽化した機器の入替について明記した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自転車等駐車場利用者が支障なく利用できる施設環境を維持している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 民間事業者等による施設の設置・運営が進めば、修繕等の維持・管理に関する市のかかわりは少なくなる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の利用者が支障なく利用できる環境の維持を目的としているため、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 中長期的な修繕計画を作成し、計画にそった対応を図ることで安全な施設運営が促進される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業等はなく、統廃合の可能性も低い。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 自転車等駐車場維持管理業務の廃止・休止は、放置自転車の増加による駅前での安全で快適な歩行環境の悪化につながり、市民生活に直接影響を及ぼす。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市境に立地する施設の事業費を近隣市と分担することにより、市の負担分を軽減させる余地はある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに指定管理者制度を導入しているが、新たな民間活力手法の導入によってさらなる削減効果が期待できる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市境に立地する施設については、近隣市との費用分担のルール化について検討する余地はある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度は、西国立第二、立川北駅下、立川駅南口第一タワー、第二タワーの精算機について、予定外の不具合に対する修繕の実施、柴崎体育館駅下の電灯設置などについて実施した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 各種修繕について予防保全的な対応を図るとともに、市境の施設における近隣市との役割分担を検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 予防保全の視点から修繕必要箇所を確認し、指定管理者との連携範囲を明確にするとともに、武蔵砂川駅周辺施設における隣接市との費用負担のあり方を協議する。																						
(5)今後の事業の方向性 指定管理者との協議を踏まえ、今後の施設や設置機器における対応の方向性を決定するとともに、緊急修繕や予防保全的な整備・修繕を実施する。また、市境の施設における近隣市との役割分担などのあり方を検討する。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (自転車等対策), 政策名 (都市基盤・産業), 施策名 (総合的な交通環境の構築), 基本事業名 (自転車利用環境の向上). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main rows: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main rows: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

事務事業名	自転車等対策(自転車等駐車対策協議会)	所属部	まちづくり部	所属課	交通対策課
-------	---------------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 第3次自転車総合計画の検証と今後の方向性を検討。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 第1回、第2回の協議会において「第4次自転車総合計画策定」を議題とし、第3次自転車総合計画の検証と今後の方向性について検討を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自転車等駐車場の利用率の平準化や放置自転車対策等を体系的に展開していくことで、駅周辺の駐車環境の改善及び自転車をいかしたまちづくりの寄与につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 当協議会は条例で設置及び審議が定められているものであり、市が主体となっておこなう意義がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自転車等利用者を対象としているが、利用しない人の考え方も考慮することにより、施策の実効性が高まる可能性がある。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 積極的な情報発信に努め、議論を深度化することにより、地域や事業者等の理解が深まりさらなる協力が期待できる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に定めのある組織であり、他の事業との連携は想定していない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 自転車等の駐車対策に関する重要事項を市民団体等と協議する場を失い、官民で連携した自転車関連の施策展開が困難となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 条例で設置を定めている協議会であるため、それにかかる事業費は削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 協議会の資料作成から運営まで、業務全般について事務局である市が主体的にかかわるので、人件費の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 協議会は、行政のみではなく、市民代表者、まちづくり関係者、交通事業者などさまざまな立場の方を委員とし、協議しているため公平・公正となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度は自転車等駐車対策協議会を2回開催し、玉川上水駅周辺の自転車等対策や自転車等駐車場料金の見直し、第3次自転車総合計画の検証などについて協議を行った。また、立川駅周辺の夜間放置自転車の状況について報告した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 第3次自転車総合計画の検証と次期計画の施策の方向性を検討。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 協議会とまちづくり検討部会で施策の評価と次期計画の施策の方向性を提起する。																						
(5)今後の事業の方向性 (仮称)第4次自転車総合計画の策定の中で、新たな自転車施策の方向性にそった協議を進める。																							

事務事業名	自転車駐車場整備		所属部	まちづくり部		課長名	浅見 知明						
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		担当者名	石原 光胤						
施策名	総合的な交通環境の構築		係名	自転車対策係		連絡先	2285						
基本事業名	自転車利用環境の向上		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業番号	7
事業期間	単年度繰返	年度～	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	自転車法(自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律)										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市自転車等放置防止条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市自転車等駐車場条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 自転車等駐車場の整備を進めることにより、自転車利用の利便性向上を図り、健康づくりと環境にやさしい自転車利用を誘導する。また、自転車等駐車場の適正配置や適正利用の推進等により放置自転車の減少を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	砂川七番駅周辺の放置自転車対策として、砂川七番駅西自転車駐車場を整備するとともに、58街区の東京都との合築施設の整備に向けて、立川駅南口第二有料自転車等駐車場の撤去をおこなった。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	自転車等駐車場整備台数	台	786	0	1,449	578	300	
	イ								
	ウ								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 自転車等利用者(通勤・通学・買物客等)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	立川駅周辺自転車等乗入台数(基準日)	台	7,345	7,376	6,780	5,377	5,921	
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 自転車等駐車場の整備及び既存施設の補修により自転車等利用者の利便性の向上と安全な歩道環境の確保を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	立川駅周辺放置自転車等台数(基準日)	台	228	77	139	83	74	
	イ								
	ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 自転車利用環境の向上が図られる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	地域公共交通機関が便利だと感じている市民の割合	%	74.6	74.2	73.6	73.1	73.9	82.1
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支出金	千円	0	0	0	55,800	0	0
砂川七番駅第二自転車駐車場(仮称)整備工事	8,725		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
立川駅南口第二有料自転車等駐車場撤去工事	17,120		その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	4,721	47,513	345,601	99,372	25,845	43,768
			事業費計(A)	千円	4,721	47,513	345,601	155,172	25,845	43,768
		予算額(B)	千円	4,850	47,513	345,206	195,189	63,759	-	
		執行率(A)/(B)	%	97.3%	100.0%	100.1%	79.5%	40.5%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
			正規職員分	千円	4,500	4,050	5,850	4,500	3,600	3,600
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	4,500	4,050	5,850	4,500	3,600	3,600	
		④総事業費(A)+(C)	千円	9,221	51,563	351,451	159,672	29,445	47,368	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 放置自転車対策の一環として、公共駐輪場の整備を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 放置自転車都内ワーストワンの時期と比べ、一時利用料金を3時間まで無料とした料金改定や、新規自転車等駐車場の整備により、放置自転車の状況は改善している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 玉川上水駅や西武立川駅などモノレールや西武線沿線における自転車等駐車場の整備について求められている。

事務事業名	自転車駐車場整備	所属部	まちづくり部	所属課	交通対策課
-------	----------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 58街区合同施設完成までの立川駅南口全体の収容台数不足を解消する対策を講じる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 立川駅南口第二臨時有料自転車駐車場の整備費用を予算計上した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 放置自転車の減少により駅周辺の快適な歩行環境を創出するとともに、自転車利用による利便性の向上が図られる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市有地を民間事業者等に貸与し、民間自転車等駐車場として整備・運営を任せるなど、効率的な対応は可能である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共自転車等駐車場による長時間利用を対象とした整備により、駅周辺の放置自転車対策については一定の効果をj得ている。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川駅周辺などにおける自転車等駐車場用地の確保については、コスト面及び利用者ニーズにあった適正な配置など計画的な整備が必要となる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業は自転車等駐車場の整備に特化した事業なので他の類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 土地利用転換による駐車場の縮小などにより供給量の確保が難しい状況にあり、駅周辺の経済活動や市民生活に著しい影響を及ぼす。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 民間事業者の参入により、借地料やランニングコストの縮減などの効果が考えられる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 自転車等駐車場の確保については、民間事業者の役割強化など調整・指導を行う必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の立地や設備に加え、利用率等も勘案した料金体系への見直しを検討している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	西武立川駅北口及び立川駅南口周辺の収容台数確保のため、自転車等駐車場の整備費用を予算化した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 西武線沿線の自転車等駐車場を整備する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 武蔵砂川駅周辺の施設整備や玉川上水駅周辺の新たな民間活力導入の方向性について整理する。																						

(5)今後の事業の方向性

(仮称)第4次自転車総合計画の策定を踏まえ、自転車等駐車場の需要・供給バランスを勘案した整備に取り組む。

事務事業名	自転車走行環境整備		所属部	まちづくり部		課長名	浅見 知明						
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		担当者名	石原 光胤						
施策名	総合的な交通環境の構築		係名	自転車対策係		連絡先	2283						
基本事業名	自転車利用環境の向上		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業番号	8
事業期間	単年度繰返 平成29 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	自転車活用推進法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ		自転車法(自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律)										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		道路交通法										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる自転車走行環境の整備を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	自転車走行環境整備として、自転車ナビマーク・ナビラインの設置により、市道1級2号線(富士見通り)、市道1級3号線(緑川通り)、市道2級9号線(江の島道)の3路線、約2.3kmを整備した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 歩行者、自転車、自動車	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	立川駅周辺自転車等乗入台数(基準日)	台			5,377	5,921	
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる交通環境の向上が図られる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	自転車事故の全事故に占める割合(各年1~12月)	%			35	40	
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 自転車走行環境の確保により、歩行者・自転車の安全性の向上が図られる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア	市内での交通事故発生件数(各年1~12月)	件			721	727	699
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円				0	0	0						
項目	事業費		都支出金	千円				0	0	0						
自転車走行空間等設置工事	5,616		地方債	千円				0	0	0						
			その他	千円				0	0	0						
			一般財源	千円				18,176	5,616	16,461						
			事業費計(A)	千円	0	0	0	18,176	5,616	16,461						
			予算額(B)	千円				18,177	9,034	-						
		執行率(A)/(B)	%				100.0%	62.2%	-							
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.55	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	4,950	2,700	2,700						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
		人件費計(C)	千円	0	0	0	4,950	2,700	2,700							
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	23,126	8,316	19,161							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	自転車は、健康増進や日常生活の移動に便利な移動手段として利用が増加傾向にあり、自転車走行環境整備の必要性が高まっている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成28年7月に「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」が改定され、自転車の車道走行の原則に基づく走行環境整備の促進に向けた見直しがされた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会等においても自転車走行環境整備に関する質問が多く、環境の整備と合わせ、自転車利用者のルール・マナー向上への取組みについても要望が上がっている。

事務事業名	自転車走行環境整備	所属部	まちづくり部	所属課	交通対策課
-------	-----------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 自転車走行環境等の設置に関する考え方を構築し、計画的かつ段階的な整備をすすめる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 自転車走行環境整備マニュアル(案)について検討を進めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の施策である「総合的な交通環境の構築」の自転車利用環境の維持・向上につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市道における自転車走行環境整備であることから、公共での整備が適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自転車の車道左側走行を周知するためにも、事業の継続は必要である。整備路線は今後の自転車事故の状況にあわせて対応する。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自転車利用が多く自転車が関連する交通事故が多い路線への自転車走行環境整備をすすめながら、連続性も考慮した路線を選定することで、より高い整備効果が図られる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路築造工事や路面補修工事等の整備と合わせて設置することで推進が図られる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 自転車の走行環境が整備されないと歩行者・自転車・自動車の安全面の確保が不安視される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 自転車道や自転車レーンなどと比較して、現行の整備方法である自転車ナビライン・ナビマークの整備は、コストが安価であり、事業費は削減できている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 道路管理者や交通管理者との協議等が中心で、これ以上の人件費の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業は自転車利用者のみならず、道路を利用する市民全体のサービスにつながる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	道路の拡幅工事や補修工事とあわせ、市としての統一的な整備の考え方や水準を構築する必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 今後の維持管理費を含めた自転車走行環境整備の事業費を試算し、計画的かつ段階的な整備をすすめる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 自転車ナビマーク等の更新サイクルの効果的な整備方法を検討し、長期的な事業費を算出する。																					

(5)今後の事業の方向性

これまで、「のる」「はしる」「とめる」の3つの柱のうち「とめる」(駐車環境)を中心に施策を進めてきたが、自転車活用推進法の趣旨に沿った、「はしる」(走行環境)の自転車走行環境整備など、自転車の良好な活用に向けた取組みをすすめる。

事務事業名	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備		所属部	まちづくり部		課長名	野寺 健男						
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課		担当者名	栃木 義弘						
施策名	人にやさしい道路の整備		係名	工事第一係		連絡先	2411						
基本事業名	幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	都市計画法、道路法	根拠法令等										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 広域的な道路ネットワークの構築のため都市計画道路立3・4・15号線・立3・4・21号線を整備する。	②平成30年度の実績(事業活動) 第四次事業化計画において優先整備路線に位置づける立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備に向け、平成29年度に引き続き用地測量を行うとともに事業認可申請図書の作成を行った。	⑥活動指標									
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み			
ア	イ	ウ	用地取得面積	m ²			0	0	0	0	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立3・4・15号線・立3・4・21号線を利用する人や車両道路用地取得面積	⑦対象数の推移	⑧成果指標									
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み			
ア	イ	ウ	用地取得面積累計	m ²			0	0	0	0	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 道路の供用が行えるよう、用地取得を進め、道路整備を行う。	⑨上位成果指標	⑩総事業費									
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み			
ア	イ	ウ	都市計画道路整備率	%	58.4	58.4	58.4	58.4	58.6	59.1	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	0
				都支支出金	千円			0	0	0	0
予備設計等委託料(前年度からの繰越明許費)		14,934	地方債	千円			0	0	0	0	
			その他	千円			0	0	0	0	
			一般財源	千円			11,340	5,000	14,934	25,395	
			事業費計(A)	千円	0	0	11,340	5,000	14,934	25,395	
			予算額(B)	千円			15,498	5,000	23,080	-	
			執行率(A)/(B)	%			73.2%	100.0%	64.7%	-	
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	正規職員分	千円	0	0	3,600	4,500	4,500	4,500	
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	0	0	3,600	4,500	4,500	4,500	
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	14,940	9,500	19,434	29,895	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成27年度に策定した「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」において、平成28年度からの10年間で優先的に整備すべき路線に位置づけた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 特定生産緑地の指定手続きを進める中で、道路用地取得予定の地権者から、代替地の斡旋などの要望がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 幹線道路が未整備のため、通り抜け車両による住環境の悪化などから、早期整備の要望がある。

事務事業名	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備	所属部	まちづくり部	所属課	工事課
-------	-----------------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 事業認可取得に向け関係機関等の協議・調整を計画的に行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 当該路線の接続先となる都道や国分寺市道があることから、それぞれの管轄部署と協議を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都市計画道路の整備をすることで、広域的な道路ネットワークの構築ができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都市計画道路を整備する街路事業であり、都市計画法59条に基づき立川市が行う事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」において、平成28年度からの10年間で優先的に整備すべき路線に位置つけた都市計画道路である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地元住民を対象に説明会を適宜開催し、事業理解を得られるよう丁寧に進めている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 通り抜け車両による住環境悪化の改善や歩行者の安全性の向上、緊急車両の通行の確保、消防活動困難地区の改善などが困難となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 都市計画道路の整備事業であり、削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少限の人員で取り組んでいる。また、道路管理者として交通管理者など関係機関との協議は、正規職員の対応が必要であり、外部等への委託も困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) だれもが、安全で快適に移動できる道路環境の整備を進める公共事業である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業認可の取得に向けて関係機関と協議を行ったが、協議に時間を要したことから年度内の認可申請はできなかった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 事業認可取得に向け関係機関等の協議・調整を計画的に行う。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 関係機関が多岐にわたるため、計画的な協議・調整が必要となる。																						
(5) 今後の事業の方向性 事業認可取得に向けた協議を関係機関と継続して進め、平成31年度は事業認可取得を行っていきたい。認可取得後には用地買収の対象者に説明会を開催していく。また、用地買収対象者の物件調査を行っていくことから丁寧に進めていきたい。																							

事務事業名	立鉄中付第1号線・第2号線整備		所属部	まちづくり部		課長名	野寺 健男						
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課		担当者名	栃木 義弘						
施策名	人にやさしい道路の整備		係名	工事第一係		連絡先	2411						
基本事業名	幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	2	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	都市計画法、道路法 根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域の円滑な交通の確保や駅周辺の渋滞緩和を図るため側道の整備をする。	②平成30年度の実績(事業活動)	立川通りから柳通りに抜ける斜路の撤去・新設工事及び橋りょう架設工事の修正設計を行った。また、都市計画道路用地の対象となる地権者に対して、物件移転等の補償を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立鉄中付第1号線・第2号線を利用する人や車両 道路整備延長	ア	道路整備延長	m	0	0	0	0	0	66
	イ	用地取得面積	m ²	0	0	36.9	0	19.8	0
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 道路の供用が行えるよう、用地取得を進め、道路整備を行う。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	道路整備延長累計	m	0	0	0	0	66	
	イ	用地取得面積累計	m ²	0	0	36.9	36.9	56.7	56.7
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 道路ネットワークを構築し、良好な道路環境の整備をする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	道路整備率(道路整備延長÷全体延長(352m))	%	0	0	0	0	18.8	
	イ	用地取得率(取得面積累計÷全体面積(2,325m ²))	%	0	0	1.6	1.6	2.4	2.4
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	都市計画道路整備率	%	58.4	58.4	58.4	58.4	58.6	59.1
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	49,000	4,500												
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	24,500	2,250												
土地鑑定料	339		地方債	千円	0	0	0	0	20,000													
詳細設計等委託料	1,393		その他	千円	0	0	0	0	0													
詳細設計等委託料(前年度からの繰越明許費)	1,900		一般財源	千円	918	4,043	24,068	800	25,830	17,010												
事業用地管理工事	189		事業費計(A)	千円	918	4,043	24,068	800	119,330	23,760												
物件移転等補償金	115,508		予算額(B)	千円	1,000	5,184	29,844	800	133,686	-												
		執行率(A)/(B)	%	91.8%	78.0%	80.6%	100.0%	89.3%	-													
		③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.70	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.65	0.00	0.00	0.65	0.00	0.00
			正規職員分	千円	6,300	4,950	4,500	4,500	5,850	5,850												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
			人件費計(C)	千円	6,300	4,950	4,500	4,500	5,850	5,850												
		④総事業費(A)+(C)	千円	7,218	8,993	28,568	5,300	125,180	29,610													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	JR中央線三鷹駅立川駅間連続立体交差事業に伴う側道の整備。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	立鉄中付第2号線については、引き続き計画的な整備を進めていく。立鉄中付第1号線については、起点の接続路線である立3・3・30号線が都市計画変更及び事業認可取得に向け、測量等を始めている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	立川駅周辺の交通渋滞の緩和策として早期整備が期待されている。

事務事業名	立鉄中付第1号線・第2号線整備	所属部	まちづくり部	所属課	工事課
-------	-----------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) JR中央線三鷹駅立川駅間連続立体交差事業に伴う側道整備である。広域的な都市機能の向上が図られるとともに駅周辺の渋滞緩和が期待される。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都市計画事業として行う街路事業であり、都市計画法59条に基づき立川市が行う事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) JR中央線三鷹駅立川駅間連続立体交差事業に伴う側道整備を都市計画事業として行っている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 交通管理者等の関係機関と協議・調整を行い計画的に進めている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 立川駅周辺の交通渋滞緩和や道路ネットワークが構築できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 都市計画事業として行う街路事業であり、国費、都費の財源確保に努めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少限の人員で取り組んでいる。また、道路管理者として交通管理者など関係機関との協議は、正規職員の対応が必要であり、外部等への委託も困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) だれもが、安全で快適に移動できる道路環境の整備事業である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	今年度は、都市計画道路用地の対象となる地権者に対して物件移転等の補償を行ったことから、次年度の道路整備に向けた準備が進んだ。一方、立川通りから柳通りに抜ける斜路の撤去・新設工事においては3度の入札不調により工事で手できなかったことから、発注時期や施工方法の見直しを含め今後の検討が必要となる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 立鉄中付第2号線については、整備工事の受注に向け、検討を行う。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 平成30年度に斜路の撤去・新設工事が3度の不調となったことから、業者からヒアリングを行い、改善策について、関係機関との協議調整を行う。																						
(5) 今後の事業の方向性 都施行路線である立3・3・30号線が事業認可に向けた手続きを進めているところであり、立鉄中付第1号線については、それに付随した事業認可取得が必要なことから、引き続き、東京都及び国立市等と協議を行っていく。立鉄中付第2号線については、整備工事に向け、関係機関と協議・調整を行う。																							

事務事業名	細街路拡幅整備事業		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		担当者名	萩原 猛						
施策名	人にやさしい道路の整備		係名	調整係		連絡先	2407						
基本事業名	生活道路の整備による地域環境の改善		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	1	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	建築基準法第42条第2項										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市細街路拡幅整備要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 細街路の拡幅整備を進め、居住環境及び防災機能の向上を図るため、建築基準法第42条第2項による後退用地の整備を行う。市道に面する後退用地について、寄附を推進し、拡幅整備を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	細街路拡幅整備協議書提出、後退用地の分筆登記、寄附申請、後退用地の整備。						
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 細街路を利用する市民	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 建築基準法第42条第2項による後退用地の細街路拡幅整備を進める。	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 協議件数(市道)	件	56	49	37	39	40	40
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 居住環境及び防災機能の向上を図る。	イ 寄附件数	件	34	22	13	22	23	23
	ウ 協議件数(私道)	件	16	21	27	18	11	11
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 寄附件数÷協議件数(市道)	%	61	44	35	56	58	58
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 周囲の道路が歩きやすいと感じている市民の割合	%	61.8	60.1	61.8	63.0	62.9	21.5

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
項目	事業費		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
測量委託費	2,033	②事業費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
細街路拡幅整備工事費	27,028		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		③人件費	一般財源	千円	2,029	40,853	36,707	30,884	29,061	31,736									
			事業費計(A)	千円	2,029	40,853	36,707	30,884	29,061	31,736									
		④総事業費(A)+(C)	予算額(B)	千円	2,077	41,970	38,050	32,160	31,410	-									
			執行率(A)/(B)	%	97.7%	97.3%	96.5%	96.0%	92.5%	-									
		⑤職員数(正規 嘱託 臨時)	職員数	人	0.31	0.00	0.00	1.66	0.00	0.00	1.56	0.00	0.00	1.56	0.00	0.00	1.56	0.00	0.00
			正規職員分	千円	2,790	14,940	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040								
		⑥再任用・嘱託・臨時等	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
			人件費計(C)	千円	2,790	14,940	14,040	14,040	14,040	14,040									
		⑦総事業費(A)+(C)	千円	4,819	55,793	50,747	44,924	43,101	45,776										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成13年度の建築確認事務の移管に伴い、建築指導課と連携して、細街路の拡幅整備事業を推進するため実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	細街路の拡幅整備が進み、居住環境や防災機能の向上が図られた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	後退用地の分筆や舗装整備を市で行う場合、早期対応を求める意見がある。

事務事業名	細街路拡幅整備事業	所属部	まちづくり部	所属課	道路課
-------	-----------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 測量・登記を申請者が行い、その費用に対する補助化の実施に向けた庁内調整を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	----------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 細街路の拡幅整備が進み、居住環境や防災機能の向上に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市で整備することで、細街路の拡幅整備が進み成果があり適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 建築基準法に基づく事業のため適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 細街路拡幅整備要綱に基づき整備しており、事業効果が上がっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はなし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 後退用地が未整備の状態になり、居住環境や防災機能の低下など問題が生ずる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 分筆及び舗装整備を推進するため削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 建築基準行政事務に合わせ、細街路整備を進めるため削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 非該当事業。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	建築基準法第42条第2項の後退用地の細街路拡幅整備が進み、居住環境や防災機能の向上を図った。 登記所より表示登記に必要な手続きの改善が求められたことから、測量委託費、職員の事務手続きが増大する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 測量・登記を申請者が行い、その費用に対する補助化の実施に向けた庁内調整を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 測量・登記の費用に対する補助化の必要性を行政経営的・財政的に効果があることを説明していく。																					
(5)今後の事業の方向性 建築基準法第42条第2項の後退用地について、居住環境及び防災機能を確保するため、整備していく。また、市道に面した後退用地については、市への寄附を推進し、細街路の拡幅整備を進めていく。																						

事務事業名	市道新設改良		所属部	まちづくり部		課長名	野寺 健男						
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課		担当者名	依田 賢児						
施策名	人にやさしい道路の整備		係名	工事第二係		連絡先	2412						
基本事業名	生活道路の整備による地域環境の改善		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	3	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成3 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	道路法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 快適な道路環境の向上を図るため、下水管整備により雨水の排水先が確保された幅員4m以上の生活道路について、L形側溝設置や舗装整備を進める。	②平成30年度の実績(事業活動)	下水道雨水管整備が完了している幅員4m以上の生活道路のL形側溝及び舗装(L形側溝整備計画延長約8,534m)の新設改良を行った。平成30年度は市道東7号線改良工事(延長約245m、幅員約4m)を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 道路を利用する人や車側溝未整備路線	ア	L形側溝整備延長(累計)	m	7,064	7,172	7,279	7,496	7,741	7,907
	イ	各年度整備延長	m	213	108	107	217	245	171
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 側溝整備による雨水処理及び舗装の改修により道路環境の向上を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	側溝未整備路線	路線	8	7	6	5	5	4
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 歩行者の安全や快適な居住環境の向上が図られる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	整備累計延長/計画延長8,534m	%	82.8	84.0	85.3	87.8	90.7	92.7
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	周囲の道路が歩きやすいと感じている市民の割合	%	61.8	60.1	61.8	63.0	62.9	21.5
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支出金	千円	8,466	7,080	1,386	10,410	2,700	14,200	
全体事業費	20,271		地方債	千円	0	0	0	0	14,000	64,300	
測量及び境界石埋設委託料	1,693		その他	千円	31,337	0	0	0	0	0	
市道東7号線改良工事費	18,578		一般財源	千円	1,641	5,498	10,524	10,235	3,571	8,890	
			事業費計(A)	千円	41,444	12,578	11,910	20,645	20,271	87,390	
			予算額(B)	千円	41,554	31,384	15,700	21,700	24,900	-	
			執行率(A)/(B)	%	99.7%	40.1%	75.9%	95.1%	81.4%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	
			正規職員分	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	450	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	450		
		④総事業費(A)+(C)	千円	45,944	17,078	16,410	25,145	24,771	87,840		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	下水管整備により雨水の排水先が確保されたことに伴う路面排水処理のための側溝整備の実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	近年多発する都市型集中豪雨による被害の軽減を図るなど、雨水対策が求められている。 平成23年7月、東京都土木補助事業(道路事業)採択基準の一部改正があり、採択要件が緩和された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	整備計画路線での早期整備の要望のほかに、新規路線での要望がある。

事務事業名	市道新設改良	所属部	まちづくり部	所属課	工事課
-------	--------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 東京都市町村土木補助金の交付を得て、財源確保のうえ計画的に事業を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成23年7月、東京都土木補助事業(道路事業)採択基準の一部改正があり、採択要件が緩和されたため、積極的な活用を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 側溝整備等の道路改良は、安全で快適な市民の生活基盤となり、基本計画の地域環境の改善に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路管理者自ら行う業務であるため適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 側溝整備は道路機能として必要な機能であり、計画的に行っていく。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 継続的に整備を行い、快適な道路環境の向上が図られており、事業効果が上がっている。更なる成果向上するためには人員確保が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 道路に雨水等の水溜りができ、歩行者の安全性や快適な居住環境の向上に支障がでる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 早期整備の住民要望があり、事業は適切である。また平成23年7月、市町村土木補助採択基準の一部改正後、採択要件が緩和されたため、基準を満足する路線については補助要望していく。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 道路管理者が自ら行う側溝整備を含む道路改良事業であり削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域全体または道路を利用する人・車等が対象であり適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	早期整備の住民要望があり、安全で快適な道路環境の向上を図るため計画的に進めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 東京都市町村土木補助の交付を得て、財源確保のうえ計画的に事業を進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 平成23年7月、東京都土木補助事業(道路事業)採択基準の一部改正があり、採択要件が緩和されたため、基準を満足する路線については補助要望していく。																						

(5)今後の事業の方向性

補助事業の活用など財源を確保し、補助金交付申請や設計協議などの業務を計画的に執行することにより、事業を計画的に進める。

事務事業名	私道舗装対策		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		担当者名	桑ヶ谷 大二						
施策名	人にやさしい道路の整備		係名	維持係		連絡先	2401						
基本事業名	生活道路の整備による地域環境の改善		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	3	事業番号	3
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市私道舗装工事取扱要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 私道舗装取扱要綱に基づき、砂利舗装や舗装の劣化した私道を対象に舗装の新設や補修を行う。	舗装工事							
	②平成30年度の実績(事業活動)							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 私道利用者 私道利用車両 私道	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 要綱適合整備済累計面積	m ²	173,304	173,304	173,304	173,304	173,601	173,821
	イ 舗装改修延面積	m ²	22,764	23,574	24,362	24,632	25,512	25,607
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 要綱に適合した私道の整備促進や生徒・児童の安全な通学路の確保を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 私道利用者	人	-	-	-	-	-	-
	イ 私道利用車両	台	-	-	-	-	-	-
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安心・安全で快適な道路環境の向上が図られる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 私道要綱適合面積に対する舗装整備率	%	92.2	92.2	92.2	92.2	92.3	92.4
	イ 私道要綱適合面積に対する舗装改修率	%	13.1	13.6	14.1	14.2	14.7	14.7
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア 周囲の道路が歩きやすいと感じている市民の割合	%	61.8	60.1	61.8	63.0	62.9	
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
舗装工事	20,265		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	5,500	0	0	0	0	
			一般財源	千円	1,492	11,477	7,644	5,810	20,265	15,000
		事業費計(A)	千円	6,992	11,477	7,644	5,810	20,265	15,000	
		予算額(B)	千円	7,000	11,477	7,644	5,810	24,000	-	
		執行率(A)/(B)	%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	84.4%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00
			正規職員分	千円	4,500	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	4,500	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	
		④総事業費(A)+(C)	千円	11,492	15,257	11,424	9,590	24,045	18,780	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 私道の整備促進や生徒・児童の安全な通学路の確保を図るため実施。(開始時期 昭和49年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 未舗装路線は少なくなっているが、既設舗装の劣化・損傷による舗装改修の申請が増えてきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 工事個所が小規模で点在的な事業であり、単価契約により効率的な執行に努めている。

事務事業名	私道舗装対策	所属部	まちづくり部	所属課	道路課
-------	--------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 申請件数や整備規模等により当該年度での施工が難しい場合があるので、丁寧な説明を行い理解を得る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 申請順に整備を進めているが、当初予算では処理できず、補正により対応した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 通行の安全と生活環境の向上に貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 要綱に適合する私道については安全で快適な確保をするため、市が整備する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 今後も私道の整備促進や生徒・児童の安全な通学路の確保するために必要な事業である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 申請により工事発注(指示)を行うため、計画的に事業を進めることが出来ないことから、単価契約による施工が適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はなし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 舗装劣化とともに、通行の安全と生活環境が悪化する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 仕様は最低限の舗装構成で、また、標準工法である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 要綱に基づく業務であり、市が実施すべきである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 非該当事業。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	私道の舗装改修の要望が増加しているが、要綱に沿って事業を進めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 申請件数や整備規模等により当該年度での施工が難しい場合があるので、丁寧な説明を行い理解を得ることが必要になる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 不用額を出さないように施工方法や施工規模などの検討を十分に行い事業を進める。																						
(5)今後の事業の方向性 今後も、私道の整備促進を図るために要綱に沿って事業を進める。																							

事務事業名	道路新設改良関連事務			所属部	まちづくり部			課長名	野寺 健男					
政策名	都市基盤・産業			所属課	工事課			担当者名	依田 賢児					
施策名	人にやさしい道路の整備			係名	工事第二係			連絡先	2412					
基本事業名	生活道路の整備による地域環境の改善			予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	3	事業番号	4
事業期間	単年度繰返			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
	年度～				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	道路法											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 土木工事積算支援システムを利用することで設計積算事務の効率的執行を図る。道路整備事業を執行していくために必要とする各種委託、使用料の支出及び事務用消耗品を購入し、予算の執行を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	積算システムの保守管理や単価改定などを行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	積算システム保守サポート委託	件	1	1	1	1	1	1
	イ								
	ウ								
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
積算システム 事務用消耗品等	ア	積算システム	件	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
適正かつ効率的な積算業務を行う。	ア	積算システム保守サポート委託	件	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
設計積算の正確さやスピードアップ化等効率的な事務執行が図られる。	ア	周囲の道路が歩きやすいと感じている市民の割合	%	61.8	60.1	61.8	63.0	62.9	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費									
項目		事業費									
全体事業費		2,122									
土木積算支援システム保守サポート委託料		929									
その他		1,193									
			②事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,461	1,499	1,689	1,888	2,122	1,844			
事業費計(A)			千円	1,461	1,499	1,689	1,888	2,122	1,844		
予算額(B)			千円	1,645	1,641	1,984	1,918	2,145	—		
執行率(A)/(B)			%	88.8%	91.3%	85.1%	98.4%	98.9%	—		
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00
	正規職員分	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)			千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600		
④総事業費(A)+(C)			千円	5,061	5,099	5,289	5,488	5,722	5,444		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	東京都建設局から「建設局土木工事設計(積算)システム」の提供を受け、平成4年8月から立川市の土木工事(積算)支援システムとして運用を始める。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	労務単価や建設資材の値上がりが著しく、システム内の単価改定の回数が多くなっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	—

事務事業名	道路新設改良関連事務	所属部	まちづくり部	所属課	工事課
-------	------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 土木工事積算支援システムの導入により設計積算の正確さやスピードアップ化など効率的な事務執行が図られている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路管理者自ら行う業務であるため適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適正かつ効率的な予算の執行をしている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適正かつ効率的な予算執行をしている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 庶務的経費を計上する事業はこの事務事業以外ない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 正確かつ効率的な設計積算が行えなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託料や使用料は一定の額が決まっており妥当である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 予算執行にあたり課内の調整が必要となってくるため正規職員で対応する必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 非該当事業

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	予算執行を適正かつ効率的に行っている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
—	—																						

(5) 今後の事業の方向性

今後も経費節減に努め、適切な予算執行を継続する。

事務事業名	生活道路拡幅		所属部	まちづくり部		課長名	野寺 健男						
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課		担当者名	依田 賢児						
施策名	人にやさしい道路の整備		係名	工事第二係		連絡先	2412						
基本事業名	生活道路の整備による地域環境の改善		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	3	事業番号	6
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	道路法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 住宅地における歩行者の安全性や快適な居住環境の向上及び緊急車両の通行や消防活動困難区域の解消など防災性の向上を図るため、生活道路の拡幅整備を行う。	②平成30年度の実績(事業活動) 生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線の用地買収と物件移転補償を行うとともに、事業用地を適正に管理した。	⑥活動指標								
		ア	用地取得面積累計	㎡	-	-	-	424	515	631
		イ	新計画道路整備延長累計	m	-	-	-	485	485	485
		ウ								
		⑦対象数の推移								
		ア	新計画整備着手路線(完了路線含む)	路線	-	-	-	1	1	1
③対象(誰・何を対象にしているのか) 道路を利用する人や車前計画の整備優先路線(13路線) 新計画の整備優先路線(5路線)	⑧成果指標									
	ア	新道路整備率(整備延長÷5路線延長(2,660m))	%	-	-	-	18.2	18.2	18.2	
	イ									
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 歩行者の安全性や快適な居住環境の向上、緊急車両の通行確保、消防活動困難区域の解消など防災性の向上。	⑨上位成果指標									
	ア	周囲の道路が歩きやすいと感じている市民の割合	%	61.8	60.1	61.8	63.0	62.9	21.5	
	イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入															
項目	事業費																
全体事業費	11,787																
市道西1号線用地買収費	8,804																
” 物件移転補償費	1,444																
” 事業用地管理維持工事	679																
” 土地鑑定料	860																
			②事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	20,437	6,709	19,717						
				都支支出金	千円	2,500	0	0	0	0	0						
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
				その他	千円	0	0	0	0	0	0						
				一般財源	千円	740	10,475	4,131	13,138	5,078	17,694						
			事業費計(A)	千円	3,240	10,475	4,131	33,575	11,787	37,411							
			予算額(B)	千円	10,042	11,880	4,500	36,863	14,839	-							
			執行率(A)/(B)	%	32.3%	88.2%	91.8%	91.1%	79.4%	-							
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.60	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00
				正規職員分	千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400						
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
			人件費計(C)	千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400							
			④総事業費(A)+(C)	千円	8,640	15,875	9,531	38,975	17,187	42,811							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和63年度から狭あい道路拡幅事業として進めてきたが、交通環境等が変化していることから新たに生活道路拡幅事業計画(平成23年2月改定版)を策定した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成6年3月、農地買収価格決定率29.7%の廃止の陳情。平成17年6月、狭あい道路拡幅事業についての請願が採択された。また、計画策定から5年が経過しており、平成28年度に計画の見直しを実施し、平成29年度からは新計画に基づき事業を進めている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 生活道路については、早期整備の要望がある。

事務事業名	生活道路拡幅	所属部	まちづくり部	所属課	工事課
-------	--------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 地権者の合意を得るため、継続的に交渉を進め事業の進捗を図った。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 地権者との継続的な交渉を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 歩行者の安全性の向上、緊急車両の通行確保や消防活動困難地区の解消などの防災性の向上が図られることから「人にやさしい道路の整備」に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路管理者が実施する事業であり適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 既定計画である「道路整備基本計画」に位置付けのある街区幹線道路と区画道路のうち重点的に整備する路線の抽出を行い、優先整備路線を決定し、計画に基づき事業を進めている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助採択基準の緩和に伴い、道路幅員を検討するなど柔軟に対応し、地権者の合意形成に向け継続的に交渉を進める。また成果向上のためには、地権者交渉等を行う人員確保が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 円滑かつ安全な交通環境の確保と良好な沿道環境の確保は、道路管理者の責務である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 用地買収等は適正な価格であり削減できない。また、防衛省補助金や東京都市町村土木補助金を充当しており財源確保に努めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地権者との交渉があるので、正規職員が対応することが適当である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路法に基づく道路拡幅事業で地域全体または道路を利用する人・車が対象であり適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	全体の用地買収率が約40%となった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 地権者の合意を得るため、継続的に交渉を進め事業の進捗を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 地権者の事情等を踏まえながら継続的に交渉を行う。																					

(5) 今後の事業の方向性

補助事業の活用など財源を確保するとともに、生活道路拡幅事業計画に基づき進める。なお、本計画は平成28年度に見直しを行っており、平成29年度からは新計画に基づき事業を進めている。

Table with project details: 事務事業名 (視覚障害者対策), 所属部 (まちづくり部), 課長名 (武藤 吉訓), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (道路課), 担当者名 (中村 泰三), 施策名 (人にやさしい道路の整備), 係名 (施設係), 連絡先 (2396), 基本事業名 (人にやさしい道路環境づくり), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 7 事業号 6), 事業期間 (平成13 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (概要), ②平成30年度の実績(事業活動) (実績), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (対象), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (意図), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (結果). Includes activity indicators (活動指標), target indicators (対象数の推移), and result indicators (成果指標, 上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Table showing costs: ①平成30年度決算額の内訳 (Budget breakdown), ②事業費 (Project costs) including 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), ③人件費 (Personnel costs) including 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C), ④総事業費(A)+(C) (Total project cost).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (Start of project), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (Changes in environment and targets), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	視覚障害者対策	所属部	まちづくり部	所属課	道路課
-------	---------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	立川市福祉のまちづくり指針に基づき、計画的に進めている。	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 立川市福祉のまちづくり指針に基づいて整備し、安全で快適に移動できる道路環境の確保に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 道路管理者が実施する事業であり適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 視覚障害のある方の積極的な社会参加を図る。立川市福祉のまちづくり指針に基づき、計画的に進められているため妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 計画的に整備しており、事業効果は着実に上がっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 類似事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 公共施設等を結ぶ道路に設置することができなくなり、視覚障害のある方の社会参加に支障がでる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 補助金を充当している事業であり、事業は適切である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 道路管理者が実施する事業である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 道路管理者が実施する事業であり適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川市まちづくり指針で位置づけられた路線を計画に基づき、実施している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 立川市福祉のまちづくり指針に基づいて計画的に事業を進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 計画通り事業実施できるよう補助金を含む予算の確保に努める。																						
(5)今後の事業の方向性 立川市福祉のまちづくり指針に基づいて視覚障害者誘導用ブロックを設置し、障害のある方の積極的な社会参加が容易に図れることに寄与している。また、整備計画の中で優先度の高い路線を計画的に事業を進める。																							

事務事業名	市道歩道拡幅		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		担当者名	中村 泰三						
施策名	人にやさしい道路の整備		係名	施設係		連絡先	2396						
基本事業名	人にやさしい道路環境づくり		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業番号	8
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ	<input type="checkbox"/> 任意実施事業	東京都福祉のまちづくり条例 立川市福祉のまちづくり指針									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市福祉のまちづくり指針の中で位置づけられた市道について、歩道拡幅整備を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	H30・H31・H32の3か年計画で1級16号線、路線延長750mの歩道拡幅工事を予定し、H30年度はその内の290mを施工完了した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市道を利用する人や車両。	ア	道路整備延長(1級9号線)	m		250	160	109		
	イ	道路整備率(1級16号線)	m					290	240
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 歩道拡幅することにより、歩行者等の安全確保と交通の円滑化を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市道の利用者	人	-	-	-	-	-	-
	イ	市道を利用する車両	台	-	-	-	-	-	-
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) だれもが、安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	道路整備率(1級9号線)	%		48	79	100		
	イ	道路整備率(1級16号線)	%					39	71
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	周囲の道路が歩きやすいと感じている市民の割合	%	61.8	60.1	61.8	63.0	62.9	21.5
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	事業費									
項目			単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画		
立川市道1級9号線歩道拡幅工事	79,976		千円	0	0	0	0	0			
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	都支出金	千円	0	27,475	13,819	10,750	21,405	10,100			
	地方債	千円	0	63,000	40,000	37,000	53,000	70,000			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	8,834	13,313	10,663	5,571	7,850			
	事業費計(A)	千円	0	99,309	67,132	58,413	79,976	87,950			
	予算額(B)	千円	0	105,190	88,863	58,414	92,551	-			
執行率(A)/(B)	%		94.4%	75.5%	100.0%	86.4%	-				
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350			
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費計(C)	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350			
④総事業費(A)+(C)	千円	1,350	100,659	68,482	59,763	81,326	89,300				

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成15年2月に立川市福祉のまちづくり指針を策定し、歩行者、自転車利用者の安全性確保の視点から整備を実施する。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成18年12月には、高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律が施行され、より一層少子高齢社会にふさわしい交通施策展開が求められており、ユニバーサルデザインの視点に立ったバリアフリー化が望まれている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	歩道を広げるとともに、交差点の段差を解消し、安全に通行できるように要望がある。

事務事業名	市道歩道拡幅	所属部	まちづくり部	所属課	道路課
-------	--------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	計画通り工事を進めることができた。	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市福祉のまちづくり指針に基づき整備を行っている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路管理者が自ら行う業務であるため適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 歩行者の安全確保を図るためには、歩道拡幅は必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 計画的に行っており、事業効果は上がっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はなし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 歩道が狭く、交差点の段差が解消できないため、歩行者の安全確保と交通の円滑化を図ることが難しくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助金を充当している事業であり、事業費は適切である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 道路管理者が自ら行う業務であるため適切である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路を利用する人や車等が対象であり、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川市福祉のまちづくり指針に基づき整備を行い、人にやさしい道路環境の確保に寄与する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 立川市福祉のまちづくり指針に基づき、計画的に整備を進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 計画通り事業実施できるよう補助金を含む予算の確保に努める。																					

(5)今後の事業の方向性

立川市福祉のまちづくり指針に基づき、計画的に整備を進める。平成31年度は引き続き市道1級16号線(殿ヶ谷街道)を予定している。

Table with 4 main rows: 事務事業名 (Bariafree promotion), 政策名 (Urban base/industry), 施策名 (Easy road preparation), 基本事業名 (Easy road environment). Includes fields for department, course, budget items, and implementation status.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with 6 columns: Activity target, Unit, 26th year actual, 27th year actual, 28th year actual, 29th year actual, 30th year actual, 31th year forecast. Rows include activity targets (A-U), target numbers, and results.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns for fiscal year (26-31) and rows for national, prefectural, and local government expenses, total project cost, and personnel costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with 3 rows: Start of project, Changes in environment/targets, and Stakeholder opinions.

事務事業名	バリアフリー化推進	所属部	まちづくり部	所属課	道路課
-------	-----------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	立川市福祉のまちづくり指針に基づき進めている。	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	(説明) 少子高齢化が進む中、歩道の段差解消や拡幅は、歩行者が安全で快適に移動できる道路環境確保のため重要であり、基本計画の人にやさしい道路環境づくりに結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	(説明) 道路管理者が実施する事業であり、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	(説明) 高齢者や障害のある方を含むあらゆる人たちの積極的な社会参加を図る。立川市福祉のまちづくり指針に基づき計画的に進めているため、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	(説明) 計画的に整備しており、事業効果は着実に上がっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	(説明) 類似事業はなし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	(説明) 段差での転倒や車いすの通行が困難となり、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人たちの安全性の確保が難しくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	(説明) 補助金を充当している事業であり、事業費は適切である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	(説明) 道路管理者が実施する事業であり適切である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	(説明) 歩道を利用するあらゆる人たちが対象であり適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川市福祉のまちづくり指針に基づき整備しており、人にやさしい道路環境の確保を図った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 立川市福祉のまちづくり指針に基づき、計画的に整備を進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 計画通り事業実施できるように補助金を含む予算の確保に努める。																						
(5) 今後の事業の方向性 立川市福祉のまちづくり指針に基づき、計画的に整備を進める。																							

Header information table including: 事務事業名 (旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備), 所属部 (まちづくり部), 課長名 (野寺 健男), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (工事課), 担当者名 (栃木 義弘), 施策名 (人にやさしい道路の整備), 係名 (工事第一係), 連絡先 (2411), 基本事業名 (人にやさしい道路環境づくり), 予算科目 (会計 1 款 8 項 2 目 3 事業番号 7), 事業期間 (単年度繰返 平成24 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, 複数選択可), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業, 根拠法令等, 道路法).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity and results table. Includes: ①事業概要 (旧庁舎周辺地域の歩行者ネットワークの軸として、歩行者等の安全で快適な交通環境の向上を図るため道路拡幅整備を行う。), ②平成30年度の実績(事業活動) (旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備事業計画に基づき、市道南375号線の用地取得を行い、立川病院管理棟北側と市道南375号線の約232mの道路拡幅工事を行った。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市道1級5号線及び市道南375号線を利用する人や車両道路整備延長), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (歩行者の安全性・快適性に配慮した歩行者・自転車にやさしい道路の整備を行う。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (歩行者の安全性・快適性に配慮した歩行者・自転車にやさしい道路環境の形成), ⑥活動指標 (Road expansion metrics), ⑦対象数の推移 (Target population trends), ⑧成果指標 (Outcome indicators), ⑨上位成果指標 (Higher-level outcome indicators).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions section. Includes: ①事務事業を開始したきっかけ (子ども未来センター(まんがパーク)がオープンし、立川病院の建替え計画がスタートするなど、旧庁舎周辺地域ランドデザインに基づくまちづくりが進展している。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (平成26年度末に立川病院建替えに伴う工事が着手され、道路拡幅用地の取得が可能となった。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (市道1級5号線の北側への歩道設置や西国立駅までの拡幅について要望がある。)

事務事業名	旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備	所属部	まちづくり部	所属課	工事課
-------	--------------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 立川病院の工事のスケジュールについて、関係部署との調整を行い計画的に行っていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 立川病院と調整会議を適宜開催し、庁内の関係課と庁内調整を行い事業の進捗管理に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 道路拡幅整備をすることで安全で快適に移動できる道路環境が確保される。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 道路事業として道路管理者である立川市が行う事業である。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 旧庁舎周辺地域グランドデザインに基づくまちづくりが進展していることから、道路拡幅整備を進める必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 立川病院の建替えのスケジュールを踏まえ、財務省との用地取得の協議・調整を計画的に進めている。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 他に類似の事務事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある (説明) 旧庁舎周辺地域グランドデザインに基づくまちづくりが進まなくなる。 <input type="checkbox"/> 影響はない
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる (説明) 整備工事に必要な予算のみを計上しており削減出来ない。東京都の補助事業として実施しており、財源確保に努めている。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる (説明) 最少限の人員で取り組んでいる。また、道路管理者として交通管理者など関係機関との協議は、正規職員の対応が必要であり、外部等への委託も困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) だれもが、安全で快適に移動できる道路環境の整備事業である。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	道路拡幅用地である財務省の用地取得を行い、立川病院管理棟北側と市道南375号線の約232mの道路拡幅工事を行い、計画に基づく拡幅工事が完了し、歩行者の安全性・快適性に配慮した歩行者・自転車にやさしい道路環境の形成に繋がった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																					
-	-																					
(5)今後の事業の方向性 旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備事業計画に位置づける最終整備区間の用地取得を行うとともに、約232mの道路拡幅工事が完了し、計画に基づく道路拡幅工事は全て完了した。																						

事務事業名	水路管理		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		担当者名	桑ヶ谷 大二						
施策名	人にやさしい道路の整備		係名	維持係		連絡先	2401						
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	13
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市水路条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		地方自治法										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 水路の境界確定や占用許可等に対応するとともに、補修、清掃等により適正な維持管理を行う。	委託業務 水路の境界確定 占用許可等の対応 修繕								
	②平成30年度の実績(事業活動)								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 水路管理総延長、水路の利用者、水路に隣接する土地所有者(借地人含む)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア 用水清掃・草刈及びびしょんせつ委託	件	1	1	1	1	1	1	
	イ 柴崎分水中央線跨線種架替工事委託	業務		1	1				
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 水路施設の適正な維持管理を行い、水路の保全及び水路環境の向上を図る。また、水路境界の適正な管理及び占用許可、廃滅水路の財産処分に対応する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア 水路管理総延長	m	30,130	29,932	29,932	29,912	29,851	29,851	
	イ 水路の利用者	人	-	-	-	-	-	-	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 水路環境の保全に取り組むことで、水と緑などの自然を次代に引き継ぐことができる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア 用水清掃・草刈及びびしょんせつ委託	件	1	1	1	1	1	1	
	イ 柴崎分水中央線跨線種架替工事委託	業務		1	1				
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費											
項目		②事業費	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(A)	予算額(B)	執行率(A)/(B)		
消耗品費・事業用	6	③人員費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
用水護岸等修繕	1,045		2,63	0	0	0	0	21,046	21,326	98.7%		
水路境界測量委託料	0		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	21,538	21,980	98.0%		
用水清掃・草刈及びびしょんせつ等委託料	18,908		2.53	0.90	0.00	0.00	0.00	171,541	182,858	93.8%		
用水路清掃等産業廃棄物処分委託料	2,414		2.73	0.60	0.00	0.00	0.00	25,895	26,083	99.3%		
用水敷樹木せん定等委託料	451		2.53	0.60	0.00	0.00	0.00	22,824	23,520	97.0%		
		④総事業費(A)+(C)	職員数(正規 嘱託 臨時)	正規職員分	再任用・嘱託・臨時等	人件費計(C)	千円	千円	千円	千円		
			2.63	23,670	3,500	27,170	48,216	47,458	198,211	50,765	47,694	47,657

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成12年4月1日施工の地方分権一括法に伴い、市内全域の水路について、平成14年度、15年度に国から無償譲与を受けたことにより、管理事務の適正化を図るため実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 水路の不法占用に対する対応が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 廃滅水路について、払下等の相談がある。

事務事業名	水路管理	所属部	まちづくり部	所属課	道路課
-------	------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 水路実態調査に基づく不法占用の削減や収入未済の抑制に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 督促状や電話等による催促を継続的に取組む。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 水路施設の適正な維持管理を行うことにより、水路の保全及び水路環境の向上に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 水路管理者が自ら行う業務であるため適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 水路環境の保全のため適正な維持管理が必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 水路実態調査の成果を活用して、不法占用の削減に努める。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はなし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 水路施設の適正な維持管理ができず廃止不可能。水路環境の保全は管理者の責務である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 水路環境の保全のため維持管理が必要であり、削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 水路管理者が自ら行う業務であるため適切である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 不法占用があり、占用料未納者の対策が必要である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	水路環境の保全の維持管理は適正に実施したが、不法占用の削減と占用料徴収に向けて、水路条例に基づいた対応が必要となる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 水路環境の保全の維持管理は適正であるが、不法占用の削減と占用料徴収に向けて、水路条例に基づいた対応が必要となる。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 引き続き、督促状、訪問、電話等の方法で徴収等に努める。																					
(5) 今後の事業の方向性 水路境界管理業務についてより精度の高い境界管理を行うために、世界測地系への移行も視野に入れる必要がある。また、水路実態調査により、その成果を基に適正な管理をしていく必要がある。																						

事務事業名	道路一般管理(道路課)		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		担当者名	中里 洋一						
施策名	人にやさしい道路の整備		係名	管理係		連絡先	2407						
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	1	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	道路法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 事務の効率的執行を図るため、予算等課内調整事務や道路占用申請、許可、道路の認定・廃止などを行う。	②平成30年度の実績(事業活動) 予算の管理執行事務 道路占用申請、許可、占用料の徴収、道路認定・廃止、道路の区域決定、道路の供用開始							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 道路占用申請	件	1,181	1,121	1,233	1,054	1,005	1,005
	イ 道路占用許可	件	1,181	1,121	1,233	1,054	1,005	1,005
	ウ 道路の認定	件	3	0	4	0	3	3
	道路の廃止	件	0	0	2	0	0	1
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市道 市道利用者	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 市道の管理延長	km	297.0	298.5	299.8	300.6	301	301.8
	イ 市道の利用者	人	-	-	-	-	-	-
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 適正かつ効率的な予算執行や適切な道路管理を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 道路占用申請	件	1,181	1,121	1,233	1,054	1,005	1,005
	イ 道路占用許可	件	1,181	1,121	1,233	1,054	1,005	1,005
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 周囲の道路が歩きやすいと感じる市民の割合	%	61.8	60.1	61.8	63.0	62.9	21.5
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目 道路賠償責任保険料 測量用機器等調整手数料 その他	378 24 454	②事業費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 57 868	0 0 0 50 862	0 0 0 58 841	0 0 0 56 933	0 0 0 50 806	0 0 0 50 1,044			
			事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 %	925 1,014 91.2%	912 957 95.3%	899 944 95.2%	989 1,027 96.3%	856 942 90.9%	1,094 - -				
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等	人 千円 千円	1.89 17,010 0	0.00 0.00 0	1.90 17,100 0	0.00 0.00 0	1.90 17,100 1,750	0.50 17,100 2,050	0.00 17,100 2,050	1.90 20,700 650	0.20 21,350 21,350
			④総事業費(A)+(C)	千円	17,935 18,012 17,999 19,839 20,006 22,444									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 景気の低迷などにより道路占用者の倒産、転居先不明のため、一部占用料の納付が滞っている状況である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ イベント等の道路占用において適正かつ弾力的な運用が求められている。

事務事業名	道路一般管理(道路課)	所属部	まちづくり部	所属課	道路課
-------	-------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 道路占用許可及び自費工事申請、特殊車両通行許可申請等の件数が多く、内容審査時に時間を要しているため、合理的な事務執行を目指す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 審査時にかなり時間を要するイベント等の道路占用において関係機関との連携を密に行い、業務執行の合理化に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切な管理による道路機能の維持・向上に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路法に基づき道路管理者自ら行う業務であるため適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路管理者が道路法に基づき管理する内容であるため適切である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路占用料の徴収率を上げるため、実態調査等の取り組みを行っている。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はなし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 道路法に基づき、道路管理者自ら行う業務であるため廃止できない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 道路法に基づき、道路管理者自ら行う業務であるため削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 道路法に基づき、道路管理者自ら行う業務であるため削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市道利用者が対象となっていることから、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	道路法に基づき、道路台帳を保管し閲覧に供し、また道路占用の許可、徴収事務など適切に対応しているが、事務の効率化を図るため、施設台帳等の整備、計画的な実態調査等を行う必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 占用許可及び自費工事申請、特殊車両通行許可申請等の件数が増加傾向にあり、内容審査時に時間を要しているため、合理的な事務執行を目指す。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 審査時に時間を要する特殊車両通行許可について、路線の登録制度による審査件数削減を検討する。																							
(5)今後の事業の方向性 地域の活性化や賑わいの創出の観点から、イベントなどに伴う道路占用の案件が増加傾向にあるため、関係機関との連携を図り、公共的要素を判断基準としながら適正かつ弾力的な運用を行う必要がある。 道路占用申請・許可、占用料徴収の適正化に努め、計画的な実態調査等を継続し、公平性の確保に努める。																								

事務事業名	道路境界管理		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		担当者名	石橋 真一						
施策名	人にやさしい道路の整備		係名	測量係		連絡先	2396						
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	1	事業番号	3
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	道路法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		測量法										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民の土地利用に寄与するため、道路管理情報(境界確定の状況・認定幅員等)の提供、道路境界区域の確認・立会、証明の交付及び道路台帳の補正を行い、道路境界を適正に管理する。(道路管理延長:301.8km)	②平成30年度の実績(事業活動)	道路区域証明、公道証明の交付、認定・区域変更された市道の境界測量、道路台帳及び調書の補正、道路の境界立会								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市道の利用者 市道に隣接する土地所有者	ア	道路区域証明の交付	件	238	222	231	240	256	242	
		公道証明の交付	件	25	26	31	35	25	31	
		道路台帳及び調書の補正 道路の境界立会	m 件	3,836 4	3,234 3	2,494 1	2,051 2	2,738 5	2,428 3	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 道路境界の適切な管理 正確な道路管理情報の提供	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	市道の利用者	人	-	-	-	-	-	
		イ	市道に隣接する土地所有者	人	-	-	-	-	-	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	市道の管理延長	km	297.0	298.5	299.8	300.6	301	301.8
		イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
		ア	周囲の道路が歩きやすいと感じる市民の割合	%	61.8	60.1	61.8	63.0	62.9	21.5
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
道路境界補正等測量委託料	13,816		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
道路台帳調書補正委託料	12,636		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	19,497	20,941	19,252	27,363	26,452	31,348	
			事業費計(A)	千円	19,497	20,941	19,252	27,363	26,452	31,348	
			予算額(B)	千円	20,600	21,850	20,600	27,900	27,900	-	
			執行率(A)/(B)	%	94.6%	95.8%	93.5%	98.1%	94.8%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.40 0.60 0.00	2.60 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00	2.00 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00
			正規職員分	千円	21,600	23,400	23,400	18,000	23,400	23,400	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	2,100	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450		
		人件費計(C)	千円	23,700	25,850	25,850	20,450	25,850	25,850		
		④総事業費(A)+(C)	千円	43,197	46,791	45,102	47,813	52,302	57,198		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	道路法第二十八条より、道路管理者は管理する道路の台帳及び調書を保管し、閲覧に供さなければならないと定めている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	土地利用の高度化が進んだ現在においては、精度の高い資料が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	既に境界確定済みの市道にあっては、道路の区域の境界証明に代わり、確定図の原本証明等による、よりスピーディーな方法での証明発行を求める声がある。

事務事業名	道路境界管理	所属部	まちづくり部	所属課	道路課
-------	--------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成29年度より引き続き、道路台帳電子化の為の予算を確保し、道路台帳の電子を進めた。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年度の道路台帳調書補正委託において全道路台帳平面図中、33面の電子化を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路境界を適切に管理することにより道路機能の維持・向上に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路法に基づき道路管理者自ら行う業務であるため適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路管理情報は市民の土地利用等に不可欠であるため、見直すことはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路管理情報の電子化への移行を行うことにより、窓口の迅速化が図れる。地籍調査を行うことにより、精度の高い境界管理を行うことができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 道路管理情報を提供できない場合、土地所有者の土地利用等に支障が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 道路法に基づき道路管理者自ら行う業務であるため、適切である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 道路法に基づき道路管理者自ら行う業務であるため、適切である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市道利用者が対象者となっていることから、適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市道道路境界はほぼ確定しており、道路区域に変更があった場合などは道路法に基づき速やかに道路台帳及び調書の補正を行い、道路境界・幅員に関する問い合わせや申請に対応しているが、道路管理情報を電子化することにより窓口対応の迅速化が図られる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 道路管理情報の電子化への移行及び地籍調査事業への着手の検討が必要である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 検討には、財源の不足、人員の不足等の課題はあるが、他市の動向などを踏まえ、資料収集などを進める。																						
(5) 今後の事業の方向性 窓口対応の迅速化を図るためには、地理情報システム導入検討に合わせ、道路管理情報を早期に電子する必要がある。災害等の後の市街地復旧に必要な高精度の道路境界管理を行うためには、地籍調査を行い、境界管理座標の世界測地系への移行も視野に入れる必要がある。																							

事務事業名	屋外広告物管理		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		担当者名	中里 洋一						
施策名	人にやさしい道路の整備		係名	管理係		連絡先	2407						
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	1	事業番号	4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	屋外広告物法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		東京都屋外広告物条例										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>① 事業概要</p> <p>まちの美観、風致の維持。 道路の安全管理。 屋外広告物許可。 違反広告物撤去、指導。 道路占用(突出し看板)許可。</p> <p>③ 対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>屋外広告物設置者</p> <p>④ 意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>規定にあった広告物の掲出許可を進める。</p> <p>⑤ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られる。</p>	<p>② 平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>規定にあった広告物の掲出許可を進める。</p>							
	⑥ 活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 屋外広告物申請審査許可件数	件	都:171 市:101	都:198 市:171	都:187 市:55	都:179 市:166	都:187 市:153	都:187 市:153
	イ 路上違反広告物撤去回数	回	52	45	60	68	120	120
	ウ 道路占用(突出し看板)新規許可件数	件	23	35	44	22	34	34
	⑦ 対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 突出し看板設置数	基	1,417	1,267	948	920	872	872
	イ							
	ウ							
	⑧ 成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 屋外広告物許可総数	基	359	802	968	1,051	1,106	1,106	
イ 違反広告物撤去枚数	枚	2,332	2,492	2,478	2,674	3,751	3,751	
ウ 道路占用(突出し看板)許可総数	基	649	670	724	696	436	436	
⑨ 上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア 周囲の道路が歩きやすいと感じる市民の割合	%	61.8	60.1	61.8	63.0	62.9	21.5	
イ								

(2) 事業のコスト

① 平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費															
項目		② 事業費	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(A)	予算額(B)	執行率(A)/(B)	職員数(正規 嘱託 臨時)	正規職員分	再任用・嘱託・臨時等	人件費計(C)	④ 総事業費(A)+(C)	
ボランティア保険料	6	千円 0 0 0 2,151 -207 1,944 1,969 98.7% 0.45 4,050 0 4,050 5,994	0	0	0	2,151	-207	1,944	1,969	98.7%	0.45	4,050	0	4,050	5,994	
道路占用突出し看板実態調査委託料	2,580		0	0	0	1,781	-29	1,752	1,963	89.3%	0.69	6,210	0	6,210	7,962	
消耗品費	7		0	0	0	2,338	-1,382	956	2,033	47.0%	0.69	6,210	0	6,210	7,166	
			2,531	1,462	2,593	4,567	99.9%	0.69	4,416	4,567	96.7%	0.69	6,210	1,200	7,410	10,626
			62	62	2,596	2,596	-	2,593	2,596	-	-	0.80	6,210	1,200	7,410	10,003
			393	393	-	-	-	3,347	-	-	-	0.80	6,210	1,200	7,410	10,757

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

① 事務事業を開始したきっかけ	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき実施(屋外広告物許可申請受付事務)。
② 事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成16年景観法の施行に伴い、景観行政を行う市町村による屋外広告物条例の制定、許可区域の全国化、簡易除却対象の拡大など屋外広告物法の改正が行われた。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	路上違反広告物に対する撤去要望が頻りに寄せられている。

事務事業名	屋外広告物管理	所属部	まちづくり部	所属課	道路課
-------	---------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 立川駅周辺の違反広告物については、継続的に行政指導を行うとともに立川警察署と連携し、夜間パトロールによる指導を行った。また、市内においては、随時職員による除却を行った。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 引き続き広報による啓発活動や市職員による行政指導及び除却を行うとともに、立川警察署と連携した対策を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まちの美観風致の維持及び道路の安全確保による道路機能の維持・向上に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 違反広告物撤去は市民ボランティアと協働で行っている。屋外広告物許可については東京都条例に定められた市が行う業務であるため適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法及び条例に基づくため適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 屋外広告物許可、違反広告物などについて啓発活動を行うことにより、成果を向上させる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 景観担当部署、工作物許可担当部署、環境担当部署との連携が必要であることから、屋外広告物許可業務の統合の検討が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 屋外広告物許可を休止すると屋外広告物の掲出ができなくなる。違反広告物撤去を休止すると違反広告物がまち中にあふれ、まちの美観風致及び道路の安全を損ねる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 違反広告物撤去についてはすでにボランティアと協働し、適切な対応をしているため、削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 屋外広告物許可件数、違反広告物は増加している。またすでに市民協働、外部委託を行っているため削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	すでに市民協働、外部委託を行っており、他部署との見直しも検討している。また、違反広告物の関係機関及び都民団体等との共同除却活動や「屋外広告物の日」の制定など東京都を中心とした啓発活動も行っている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 立川駅周辺の違反広告物については、継続的に行政指導を行うとともに立川警察署と連携し、夜間パトロールによる指導を行っていく。また、市内においては、不動産広告が販売時に点位的に掲出されるため、随時職員による除却を行	(4)改革・改善に対する課題・解決策 今後も引き続き広報による啓発活動や市職員による行政指導及び除却を行うとともに、立川警察署との連携による対策を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 平成16年度より市民ボランティアと市の協働による撤去活動が実施され、市内から路上違反広告物が減少しているが、一部立川駅周辺に広告旗(のぼり旗)、A型看板が多く見られる。また、不動産関係の違反広告物は、不動産販売時に掲出されている。引き続き、広報による啓発活動や市職員による行政指導が必要である。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 主要施策, 事業番号.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 8 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 8 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	道路維持管理(道路課)	所属部	まちづくり部	所属課	道路課
-------	-------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 道路施設等の劣化や街路樹の成長に伴うせん定や植替など維持管理費の増加に伴い、計画的な維持管理を実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 道路施設等の老朽化がさらに進行するため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に実施した。また、街路樹のあり方方針の策定に向けて台帳を整理した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切な管理による道路機能の維持・向上に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路管理者が管理すべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) まちづくりの進展に伴い道路ストックが増えるとともに、維持管理費も増加し、より一層の対応が求められるため、事業の拡充が必要となる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路施設等の劣化や街路樹の成長に伴うせん定や植替等の維持管理業務量の増加に伴い、計画的維持管理を実施する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はなし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止不可能。 (円滑かつ安全な交通環境の確保と良好な沿道環境の確保は、道路管理者の責務である。)
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 都市劣化対応のため、事業費の増加が必要であり削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業拡充の必要があり業務量も増加するため、人件費の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 非該当事業。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	予算の中で道路の安全確保のために対応しているが、経年劣化、日々の交通量の増加による舗装の劣化・街路樹の成長など維持管理費が増加した。また、大規模補修が必要な箇所が多く、長期的かつ計画的な維持補修工事をする必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 道路施設等の劣化や街路樹の成長に伴うせん定や植替など維持管理費の増加に伴い、計画的な維持管理を実施する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 道路施設等の老朽化がさらに進行するため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に実施する。また、街路樹のあり方方針の策定に向けて、学識経験者の意見を聴取しながら素案を作成する。																						
(5) 今後の事業の方向性 まちづくりの進展に伴い道路ストックが増えるとともに、経年劣化による維持管理費も増加傾向にあり、より一層の対応が求められているため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な対応に努める。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (道路維持管理(工事課)), 政策名 (都市基盤・産業), 施策名 (人にやさしい道路の整備), 基本事業名 (適切な管理による道路機能の維持). Includes fields for 所属部 (まちづくり部), 課長名 (野寺 健男), 所属課 (工事課), 担当者名 (依田 賢児), 係名 (工事第二係), 連絡先 (2412), 予算科目 (会計 1, 款 8, 項 2, 目 2), 事業期間 (平成23年度~), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (橋りょう長寿命化修繕計画...), ②平成30年度の実績(事業活動) (市道1級10号線路面補修工事...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市道利用者...), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (安全で安心な道路環境...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (適正な管理を行うこと...). Includes activity indicators (補修済み橋りょう数) and target indicators (橋りょう補修率).

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位) showing items like 全体事業費 (343,976) and 富士見高架橋補修工事 (199,838); ②事業費 (財源内訳) showing 国庫支出金 (2,750), 都支出金 (48,471), 地方債 (0), その他 (0), 一般財源 (19,967), 事業費計(A) (71,188), 予算額(B) (74,387), 執行率(A)/(B) (95.7%), 職員数 (6,300), 人件費計(C) (6,300), 総事業費(A)+(C) (77,488).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main sections: ①事務事業を開始したきっかけ (橋りょう定期点検・補修を実施することにより...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか (橋りょう事故を受けて道路法が改正され...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか (橋りょう等の道路施設の多くが老朽化が進んでおり...).

事務事業名	道路維持管理(工事課)	所属部	まちづくり部	所属課	工事課
-------	-------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 社会資本整備総合交付金及び東京都市町村土木補助金の交付を得て、財源確保のうえ事業を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 必要な財源及び人員を確保しつつ、修繕計画に基づき事業の実施を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 修繕計画に基づき橋りょう及び市道の補修工事を行うことで安全で安心な道路環境の確保に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路管理者が実施する事業であり適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成26年度に実施した5年に1回の橋りょう定期点検結果を基に、状況の変化等にも合わせて、橋りょう長寿命化修繕計画を見直す。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適正かつ効率的な予算執行をしている。更なる成果向上のためには、必要な予算と人員確保が必要。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 安全で安心な道路環境の確保は道路管理者の責務である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事後保全から予防保全に転換を図り、維持管理コスト縮減及び予算平準化を行っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助事業であるため補助金申請等には正規職員が対応することが適当である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域全体または道路を利用する人・車等が対象であり適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度、補修工事は順調に進捗した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 社会資本整備総合交付金及び東京都市町村土木補助金の交付を得て、財源確保のうえ事業を進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 引き続き必要な財源及び人員を確保する。																						

(5) 今後の事業の方向性

補助事業の活用など財源を確保するとともに、修繕計画に基づき補修工事を進める。「立川市橋りょう長寿命化修繕計画」については、平成31年度に5年ごとの定期点検を行い、令和2年度に、この点検結果に基づいて見直しを行う。また、31年度は富士見橋補修調査設計業務委託を行い、令和3年度以降に補修工事を進める。

事務事業名	都市軸維持管理		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		担当者名	桑ヶ谷 大二						
施策名	人にやさしい道路の整備		係名	維持係		連絡先	2401						
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	2	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	道路法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>都市軸の除草や清掃を行うとともに、市が管理する共同溝を立川市共同溝管理規定に基づき適正な維持管理を行う。</p>	②平成30年度の実績(事業活動)		除草・清掃委託(シルバー人材) 都市軸清掃活動 立川市共同溝管理						
	⑥活動指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	都市軸清掃活動	回	28	28	24	24	24	24
	イ	樹木せん定等植栽管理	m ²	610	610	610	610	610	610
	ウ								
	<p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>都市軸 都市軸利用者</p>	⑦対象数の推移		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
ア		延長	m	548	548	548	548	548	548
イ		面積	m ²	21,900	21,900	21,900	21,900	21,900	21,900
<p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>重要な施設を結ぶ公共空間であり、市民が自由に憩える場所として、快適な道路環境を保つため、維持管理を進める。</p>	⑧成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	都市軸清掃活動	回	28	28	24	24	24	24
	イ	樹木せん定等植栽管理	m ²	610	610	610	610	610	610
<p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>適切な維持管理を行い、都市軸の快適な景観を保全し、安全・安心で快適な道路環境の向上が図られる。</p>	⑨上位成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	周囲の道路が歩きやすいと感じる市民の割合	%	61.8	60.1	61.8	63.0	62.9	21.5
			イ						

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入															
項目	事業費																
消耗品費・事業用	66																
シルバー人材センター委託料	1,595																
立川共同溝維持管理負担金	259																
都市軸清掃活動補助金	3,300																
			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
			財源内訳	都支支出金	千円	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650						
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
				その他	千円	0	0	0	0	0	0						
				一般財源	千円	4,168	4,172	4,187	3,461	3,570	3,499						
				事業費計(A)	千円	5,818	5,822	5,837	5,111	5,220	5,149						
				予算額(B)	千円	5,893	5,893	5,898	5,166	5,223	-						
				執行率(A)/(B)	%	98.7%	98.8%	99.0%	98.9%	99.9%	-						
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00
				正規職員分	千円	3,150	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050						
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
				人件費計(C)	千円	3,150	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050						
			④総事業費(A)+(C)	千円	8,968	9,872	9,887	9,161	9,270	9,199							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成14年度に整備が完了し供用開始したため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	都市軸沿道の土地利用が進み、利用者の増加とともに道路環境の意識向上が高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	イベント等が多く、路面補修や街路樹せん定、ゴミ等に関する要望、苦情等が多く寄せられている。

事務事業名	都市軸維持管理	所属部	まちづくり部	所属課	道路課
-------	---------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 イベント等の利用が多く舗装の傷みが激しくなっているため、利用に関しての条件を検討する。 樹木管理の経費節減を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 イベント利用時に使用による舗装の補修条件やせん定等の許可条件を付けた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切な管理による道路機能の維持・向上に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路管理者が自ら管理すべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 常に関心をもたれている場所であり、良好な環境が求められていることから、事業を継続していく。また、今後、利用者の増加が見込まれたため、事業を拡充する必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現在の都市軸の状況に合わせ、除草、清掃作業等の都市軸清掃活動補助制度の活用及びシルバー人材センターへの委託することにより、事業費の節減を図っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 今後の都市軸沿道利用状況により、清掃事業等の拡充が予想される。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止不可能。 (円滑かつ安全な交通環境の確保と良好な沿道環境の確保は、道路管理者の責務である。)
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 都市軸清掃活動補助制度を活用することにより、委託費の節減につながっている。また、施設の経年劣化や樹木等の成長に伴い、維持管理業務量が増加する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 都市軸清掃活動補助制度を活用することにより、委託費の節減につながっている。また、施設の経年劣化や樹木等の成長に伴い、維持管理業務量が増加する。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 非該当事業。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市民の意識向上により、良好な道路環境が求められており、要望・苦情等に対応し、適切な管理に努めた。 また今後は、施設の経年劣化や樹木等の成長に伴い、維持管理費が増加する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 イベント等の利用により、苦情要望等が多く寄せられているため、利用に関しての条件を検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 サンサンロード活用協議会に対して、利用における注意事項等の周知徹底を図る。 イベント利用時に使用による舗装の補修条件やせん定等の許可条件を付ける。																						
(5)今後の事業の方向性 常に関心をもたれている場所であり、良好な道路環境が求められていることから、引き続き地域のイベントなどの事業に合わせて管理を拡充していく必要がある。																							

事務事業名	ロードサポーター事業		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		担当者名	桑ヶ谷 大二						
施策名	人にやさしい道路の整備		係名	維持係		連絡先	2401						
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	2	事業号	3
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市ロードサポーター事業実施要項										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 アドプト制度により、地域の住民団体・企業と市が協働し、ボランティアによる道路美化活動を行う。(ごみや落ち葉の清掃、除草等)	②平成30年度の実績(事業活動)	ロードサポーター団体の認定 消耗品購入 ごみ回収作業						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 活動路線延長	m	6,170	6,670	6,900	9,422	3,940	9,273	
	イ 認定団体数(活動実績)	団体	12	13	12	15	6	14
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 地域の住民団体や企業市道	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 活動路線延長	m	6,170	6,670	6,900	9,422	3,940	9,273
	イ 認定団体数(活動実績)	団体	12	13	12	15	6	14
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域の住民団体や企業等による美化活動を支援し、道路愛護意識の向上を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア ごみ袋使用量	袋	3,246	3,130	3,300	3,010	2,528	3,000
	イ 認定団体数(活動実績)	団体	12	13	12	15	6	14
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 参加者の身近な道路を大切にす意識の向上とともに安全・安心で快適な道路環境の向上が図られる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 周囲の道路が歩きやすいと感じる市民の割合	%	61.8	60.1	61.8	63.0	62.9	21.5
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目		都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費・事業用	171	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
傷害保険料	117	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		千円	328	335	321	329	288	354	
		事業費計(A)		千円	328	335	321	329	288	354	
		予算額(B)		千円	549	339	343	330	354	—	
		執行率(A)/(B)		%	59.7%	98.8%	93.6%	99.7%	81.4%	—	
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.25 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	
		正規職員分		千円	2,250	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	2,250	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,578	2,135	2,121	2,129	2,088	2,154		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 地域の住民団体や企業等との協働及び道路愛護意識の向上を図るため要綱を定め実施。(開始時期 平成18年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 団体数は高齢化等により、辞退や登録人数の減が出てきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 広報掲載による問い合わせ等や清掃活動の情報等により、事業説明及び勧誘を行っている。

事務事業名	ロードサポーター事業	所属部	まちづくり部	所属課	道路課
-------	------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 地域の住民団体や企業の認定団体数の拡充に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 広報等によるPR活動を継続して行うほか、問合せに対して、丁寧に説明を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域の住民や企業等による美化活動を支援し、道路愛護意識の向上をはかることにより、道路機能の維持・向上につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 住民団体・企業等との協働であり、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路愛護意識の向上を図るために、地域住民団体・企業数及び人員数や、道路の美化活動を拡充したい。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 継続して、広報PR活動を行う。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業が無いため、統廃合はできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 清掃業務であり、廃止の場合、市の維持管理費が増加する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在、助成金等の制度はなく、清掃用具類の貸与と傷害保険加入の最低限の予算である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域住民・企業との協働であり、市が実施すべきである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 非該当事業である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	既存の一部ボランティア団体に何度も連絡し、届出の住所に伺ったが、計画書や傷害保険の申請のための書類の提出がされなかった。なお、地域住民団体や企業と協働し、道路の美化活動を進めるために新規団体と調整し、事業拡大を図った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 今後も、地域の住民団体や企業の認定団体数の拡充に努める。書類が未提出団体には繰り返し連絡をとる。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 広報等の媒体によるPR活動を実施する。書類が未提出の団体には、適宜、届出の住所に伺い活動の確認をする。																						

(5) 今後の事業の方向性

道路愛護意識の向上を図るために、道路の美化活動を拡充する必要がある。

事務事業名: 子ども未来センター管理運営事業
所属部: 産業文化スポーツ部
課長名: 比留間 幸広
政策名: 都市基盤・産業
所属課: 地域文化課
担当者名: 柳澤 彰子
施策名: 広域的な魅力の創出と発信
係名: 文化振興係
連絡先: 4502
基本事業名: 中心市街地の魅力と回遊性の向上
予算科目: 会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 23
事業期間: 単年度繰返 平成26 年度～
実施形態: 直営 全部委託 一部委託 補助・助成 その他
事業区分: 義務実施事業 市単費上乘せ 任意実施事業
立川市子ども未来センター条例

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要: 子ども未来センターの維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上し、地域のにぎわいを創出する。
②平成30年度の実績(事業活動): 毎月の連絡調整会議等、指定管理者との協議を重ねるとともに、モニタリングを行い、適切な施設管理を進めた。
③対象(誰・何を対象にしているのか): 子ども未来センター、市民、来街者
④意図(対象をどのような状態にしたいのか): 施設を適切に管理運営し、子育てや教育、文化芸術活動、市民活動を支援できる環境を整える。
⑤結果(どのような結果に結び付けるか): 地域のにぎわいや、立川のまちの魅力の向上に寄与する。
⑥活動指標: 開館日数, 来場者数(駐車場利用除く)
⑦対象数の推移: 開館日数, 来場者数(駐車場利用除く)
⑧成果指標: 貸室稼働率, 来場者数(駐車場利用除く)
⑨上位成果指標: 立川駅周辺の市街地に魅力があると感じている市民の割合

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳: 千円単位 四捨五入 事業費
項目: 光熱水費・電気料 (7,571), 修繕料・物品 (22), 管理運営委託料のうち、文化芸術支援以外 (135,828)
②財源内訳: 国庫支出金 (6,704), 都支出金 (6,704), 地方債 (0), その他 (6,255), 一般財源 (129,516)
③人件費: 職員数(正規|嘱託|臨時) (0.20|0.00|0.00), 正規職員分 (1,800), 再任用・嘱託・臨時等 (0), 人件費計(C) (1,800)
④総事業費(A)+(C) (150,979)

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ: 平成26年度より旧庁舎施設等活用事業から子ども未来センター管理運営事業へ移行した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 国の地方合同庁舎及び公共職業安定所の移転、都の合同庁舎及び立川病院の建替等により、周辺地域の人の流れが変化することが予想される。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 施設への来場者数を増やし、地域のにぎわいを創出するようとの要望が強くある。

事務事業名	子ども未来センター管理運営事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	地域文化課
-------	-----------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 利用者にとってより魅力的な施設となるよう指定管理者との連携を強化していく。施設の魅力向上を図り、南口のにぎわい創出に寄与する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 指定管理者との協議やモニタリングによって、施設の利便性の向上に努めた。他の事業及び施設等との連携、既存プログラムの改善等を推進することで、魅力向上を図り、南口のにぎわい創出に寄与した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子ども未来センターオープン後、指定管理者により適切に管理することができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政が関与すべき事業であるが、にぎわい創出等を目的とすることから民間ノウハウの活用を図っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切である。にぎわい機能については他市からの来場者も増やすことが望ましい。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理者と継続的に協議を行い、サービス向上及び利用率の向上等を図っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子ども未来センターと市民会館の一体的な活用を推進するとともに、市内の子育て関連施設や文化関連施設との連携を進めている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止・休止した場合、子ども未来センターを公共的に運営できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 令和6年3月までの指定管理者協定を締結済であるが、光熱水費等の圧縮に努めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定管理制度を導入しているが、使用料関連事務や備品の管理、指定管理者のモニタリング評価等、事業を進める上で最低限必要な業務がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の利用にあたっては、公平な利用となるようなルールづくりを行っている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	指定管理者と協議やモニタリングを通して適宜改善を進めており、適切な施設の管理・運営ができています。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

指定管理者と連携して施設の効率的な運営を進めるとともに、子育て・市民活動・文化芸術活動の支援機能の充実、南口のにぎわい創出を図る。

Table with 4 main rows: 事務事業名 (58街区活用事業), 政策名 (都市基盤・産業), 施策名 (広域的な魅力の創出と発信), 基本事業名 (中心市街地の魅力と回遊性の向上). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 主査, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (58街区用地に東京都と合築施設を建築することにより...), ②平成30年度の実績 (工事費用及び工事監理費用について...), ③対象 (誰・何を対象にしているのか) (58街区用地、市民、来街者), ④意図 (対象をどのような状態にしたいのか) (南口のにぎわいを創出する。), ⑤結果 (どのような結果に結び付けるか) (広域的な中核拠点として...). Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入) showing 58街区合築施設整備工事費等負担金 (162,288) and 58街区合築施設整備工事関連業務負担金 (0). ②事業費 (財源内訳) showing 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B). ③人件費 showing 職員数 (正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), 人件費計(C). ④総事業費 (A)+(C) showing total costs for 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, and 2023 plan.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main sections: ①事務事業を開始したきっかけ (58街区は、平成14年まで路線バスのターミナルとして使用されてきたが、その後自転車駐車場として利活用されている。平成23年度に東京都と共同で整備する施設に関する必要な協議を行うため、協議を開始した。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (市役所の移転により、立川駅南口のにぎわいと活力のあるまちづくりの必要性が求められている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (立川駅南口のにぎわいとまちの活性化に取り組むこと。)

事務事業名	58街区活用事業	所属部	総合政策部	所属課	企画政策課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 導入する機能については、柴崎学習館跡地、旧庁舎周辺地域ランドデザインとの整合を図るとともに、南口のにぎわい創出につながる機能を検討する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 情報発信拠点については、南口のにぎわい創出を目指し、民間のノウハウを活用した事業展開を行うため、サウンディング調査を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画の広域的な魅力の創出と発信、都市計画マスタープランに掲げるにぎわいと活力のあるまちづくりに結びつく。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まちづくりに関しては、計画的な市街地の形成を図る必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 南口のにぎわい創出のために、58街区用地の利活用を図る必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 今後の事業展開の検討にあたって、民間活力の積極的な促進等により、民間事業者ならではのアイデアやノウハウに基づく南口のにぎわい創出に向けた取組みや効果的・効率的な事業運営が期待できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 南口のにぎわい創出のために、子ども未来センターや諏訪の森広場等との機能の分担及び連携することを基本計画で定めている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 立川駅南口のにぎわいと活性化の進展に影響を与える。南口の自転車等駐車場が確保できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 合築者である東京都との費用負担協定に基づく負担が必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 合築施設であるため、都と市の双方で協議する内容であり、外部委託はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広域的な魅力の創出と発信することにより、市民全体の利益になる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度からの工事着手に向けた、建築工事請負契約が締結され、事業は順調に進んでいる。工事着手にあたり、工事概要について地元自治会等に説明を行うとともに、建設地近隣住民を対象とした工事説明会実施に向けた準備を進めるなど、市民に対する丁寧な説明に配慮した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 今後の事業展開の検討にあたって、民間活力の積極的な促進等により、民間事業者ならではのアイデアやノウハウに基づく南口のにぎわい創出に向けた取組や効果的・効率的な事業運営が必要である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 地元経済団体等との意見交換や、南口のにぎわい創出につながる具体的な取組に対する事業者との検討が必要。																						
(5)今後の事業の方向性 58街区を利活用することにより、立川駅南口周辺における回遊性を高め、来街者の利便性向上や地域活性化に寄与する。																							

事務事業名	地域活性化戦略事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	広域的な魅力の創出と発信		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	5
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約	—		主要施策	<input type="checkbox"/>			
	平成14 年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市商工観光団体補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域商工振興関連団体によるまちづくり課題に対する自主的な取り組みに対して助成することで、立川駅周辺地域の魅力を高める。	②平成30年度の実績(事業活動)	春季、秋季は立川駅自由通路の花かざりやオープンカフェ・スタンプラリー、冬季はイルミネーション等、サンサンロード花装飾事業を実施。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民 来街者	ア	春ステージ開催日数	日	19	20	21	24	27	27
	イ	夏・秋ステージ開催日数	日	31	31	31	35	31	31
	ウ	冬ステージ開催日数	日	51	51	53	52	51	51
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川駅周辺に来街者が増加し、まちなぎわいと地域産業の活性化を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	商工会議所	箇所	1	1	1	1	1	1
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域資源を活かしたにぎわいの創出につなげる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	開催期間中の来街者(市外含む・主催者発表)	万人	160	165	176	189	187	187
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	来訪者数(限立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車客数、公共駐車場利用者数)	万人	4,100	4,150	4,150	4,200	4,200	4,280
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
中心市街地活性化事業補助金	5,000		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	17	16	17	0	0
			一般財源	千円	5,000	5,128	5,128	5,127	5,000	4,000
			事業費計(A)	千円	5,000	5,145	5,144	5,144	5,000	4,000
			予算額(B)	千円	5,000	5,212	5,197	5,197	5,000	—
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	98.7%	99.0%	99.0%	100.0%	—
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
			正規職員分	千円	450	450	720	540	540	540
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	450	450	720	540	540	540	
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,450	5,595	5,864	5,684	5,540	4,540	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成12年に策定した中心市街地活性化基本計画に基づき、商工会議所を中心にまちなぎわいアップやシティセールスに向けた取り組みとして始まった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成25年度より年間通じてサンサンロードに花を装飾することで、さらなる駅周辺地域の集客力の向上を図っている。中心市街地については民間事業者による施設整備が進んでおり、集客力の向上を図るターゲットが変化している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	回遊化や新たなまちづくりに向けた検討への支援を求める声があがっている。

事務事業名	地域活性化戦略事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-----------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 集客力向上のためのイベント等事業の再構築	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 他のイベントとイルミネーション点灯セレモニーを同日に行うなど、事業効果の最大化のための工夫を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まち全体のにぎわいを象徴する中心市街地において、多くの来街者を迎え入れ、活性化につなげる取り組みは市の施策と合致している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 中心市街地において事業を営む地権者やビルオーナー等がより主体的に活性化策を検討し、効果的な事業への転換を図るのが望ましい。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現在事務局となっている商工会議所だけではなく、中心市街地で事業を営む事業者がより積極的に関わることで、戦略的な取り組みにつながり、さらに高い効果が得られる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 同じプログラムを実施し続けることで事業は定着している一方、より高い成果のための新規の工夫や仕掛けを検討する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 商店街振興とまちづくり施策の両面から事業を検証する必要がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 行政の関わりがなくなれば事業自体の存続に影響が出て、来街者の減少やイメージ低下につながる可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要性とその効果をより一層高めるためには、事業費の見直しよりも、事業にかかる新たな工夫や仕掛けが必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 商工会議所への助成であり、職員の負担は少ない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川の中心市街地の役割は広域的な中核拠点として位置づけられており、間接的・副次的な効果も考慮すれば、公平性は保たれている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業の目的や意義は十分に正当性がある。中心市街地については、民間事業者による施設整備が進行中であり、今後の中心市街地の様態を見極める必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 集客力向上のためのイベント等事業の見直し	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 商工会議所が中心となり、中心市街地で事業を営む事業者の意向をまとめるとともに、効果のある事業の構築に向けて協議していく。																						
(5) 今後の事業の方向性 商工会議所をはじめ、商店街関係者等との情報を共有するとともに、中心市街地の特性を活かした事業について、まちづくりの進展にあわせて見直しも含め、成果が向上するような事業展開を目指す。																							

事務事業名	地域活性化戦略事業(まちづくり戦略事業補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	広域的な魅力の創出と発信		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市商工観光団体補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域商工振興関連団体によるまちづくり課題に対する自主的な取り組みに対して助成することで、立川駅周辺地域及び市内全域の魅力を高める。	②平成30年度の実績(事業活動)	事業所向け健康づくりの取り組み(健康経営トライアル)、事業承継・事業継続事業、まち回遊事業、北口まちづくり事業(HP作成事業)、南口まちづくり事業(立川駅南口活用MAP作成事業)の実施。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	商工会議所が実施するまちづくり課題に関する事業	件	3	4	4	4	5	5
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 立川商工会議所	箇所	1	1	1	1	1	1
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 事業報告書	件	3	4	4	4	5	5
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 立川駅周辺の市街地に魅力があると感じている市民の割合	%	79.3	80.9	83.0	79.4	84.7	80
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入															
項目	事業費																
まちづくり戦略事業補助金	3,350																
②事業費	財源内訳		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画								
	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0									
	都支出金	千円		0	0	0	0	0									
	地方債	千円		0	0	0	0	0									
	その他	千円		0	0	0	0	0									
	一般財源	千円		5,000	4,605	4,737	4,093	3,350	1,900								
事業費計(A)	千円		5,000	4,605	4,737	4,093	3,350	1,900									
予算額(B)	千円		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	-									
執行率(A)/(B)	%		100.0%	92.1%	94.7%	81.9%	67.0%	-									
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
	正規職員分	千円		450	450	630	450	450	450								
	再任用・嘱託・臨時等	千円		0	0	0	0	0	0								
人件費計(C)	千円		450	450	630	450	450	450									
④総事業費(A)+(C)	千円		5,450	5,055	5,367	4,543	3,800	2,350									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	まちづくり課題について、地域商工振興関連団体より自主的な取り組みに対する支援の要望があったため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成26年度にはIKEA立川がオープンし、27年度にはららぽーと立川立飛、28年度には都市軸沿道のA1南地区や立川タクロスがオープンしており、A2・A3地区も建設中である。立川駅周辺環境の新たな変化に対応したまちづくりが必要となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	新規出店予定事業者と地元事業者の共存・共栄や交通渋滞対策などが求められている。

事務事業名	地域活性化戦略事業(まちづくり戦略事業補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-------------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 まちづくりの状況等を把握したうえで、それに合った補助スキームを構築する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 商工会議所及び南・北まちづくり協議会の連携・協働により、それぞれの地区の事業について確認を行った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まちの活性化につなげるための地域商工振興関連団体が実施する取り組みは、市の施策と合致している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域商工振興関連団体が主体的に活性化策を検討し効果的な事業への転換を図ることが目的であるため、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域商工振興関連団体が積極的に関わることで、戦略的な取り組みにつながり、さらに高い効果が得られる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政・市民・経済団体・事業者等が連携し、それぞれの役割分担によるまちづくりを推進する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 商店街振興とまちづくり施策の両面から事業を検証する必要がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) まちの発展に関する検討が滞り、市を取り巻く今後の動向に対応できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要性和その効果をより一層高めるために、地域商工振興関連団体と事業内容を検討していく。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 商工会議所への助成であり、職員の負担は少ない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川駅周辺のまちづくりにとどまらず、市全域のまちづくり課題に関する事業を対象としているため、一部の受益者に偏っているとは考えられない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	健康経営事業により、市内事業所の従業員への健康づくりの取り組みができた。あわせて、事業承継・事業継続事業を実施することで事業所の継続に寄与し、まち回遊事業により、自転車によるまちの回遊を促進した。さらには、北口・南口それぞれのまちづくり事業の実施により、まちの活性化へ寄与した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 まちづくりの状況等を把握したうえで、それに合った補助の分配とする。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事業の効果を上げるために、商工会議所及び南・北まちづくり協議会との連携・協働していく。																						
(5)今後の事業の方向性 商工会議所をはじめ、地域商工振興関連団体との情報共有を図る中で、まちづくりの進展にあわせ、成果が向上する事業展開を目指す。																							

事務事業名	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	奥野 武司					
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			担当者名	吉田 正					
施策名	広域的な魅力の創出と発信			係名	商工振興係			連絡先	2643					
基本事業名	立川の立地メリットを生かした事業所集積の促進			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	16
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			—			
					<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可			主要施策			—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業			根拠法令等	立川市都市軸沿道地域企業誘致条例									
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
<input type="checkbox"/> 任意実施事業														

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」に基づき、条例で定められた地区を取得した事業者が指定企業として指定された場合、土地及び家屋にかかる固定資産税及び都市計画税の賦課相当額の100分の50を奨励金として交付する。	②平成30年度の実績(事業活動)	指定企業に対し、土地及び家屋にかかる固定資産税及び都市計画税の賦課相当額の100分の50を奨励金として交付する。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」で定めた地区を取得した企業等	ア 奨励金額	千円	34,673	58,716	64,538	126,247	113,190	79,289
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 都市軸沿道地域への企業誘致により、にぎわいとやすらぎのある魅力的なまちづくりの進展と地域経済の活性化を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 対象事業者	社	1	6	6	7	6	6
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 広域的な中核拠点として立川駅周辺地域の魅力と回遊性を高める。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 奨励金額	千円	34,673	58,716	64,538	126,247	113,190	79,289
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 立川駅周辺の市街地に魅力があると感じている市民の割合	%	79.3	80.9	83.0	79.4	84.7	80
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入	項目	事業費															
	都市軸沿道地域企業誘致奨励金	113,190															
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	34,673	58,716	64,538	126,247	113,190	79,290									
	事業費計(A)	千円	34,673	58,716	64,538	126,247	113,190	79,290									
	予算額(B)	千円	34,674	58,718	64,539	126,249	113,190	—									
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—										
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.18	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	0.24	0.00	0.00	0.24	0.00	0.00	0.24	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,620	1,620	1,620	2,160	2,160	2,160									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	1,620	1,620	1,620	2,160	2,160	2,160									
④総事業費(A)+(C)	千円	36,293	60,336	66,158	128,407	115,350	81,450										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ にぎわいとやすらぎのある魅力的なまちづくりの進展と地域経済の活性化を目的に、平成22年10月、「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」を制定。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 都市軸沿道地域は、平成25年度に立川地方合同庁舎の移転、26年度にIKEA立川がオープン、28年にA1南地区が開業、30年2月にはA2A3地区の工事が着工しており、周辺環境の新たな変化に対応したまちづくりが必要となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会より、指定企業等の指定については厳正なる審査が必要との意見がある。

事務事業名	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	--------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 指定企業の指定や指定企業の責務に対する報告、奨励金交付決定について、事業者との協議を早期から進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 事業者と交付決定までのスケジュール等を踏まえて協議を行った。また、事業の進捗状況などについては、既に提出されている事業計画等を基に確認を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 奨励金制度の実施で企業誘致が促進されることにより、地域経済の活性化が図られるため適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 制度上、民間等に任せられない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 条例に基づき実施しており、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業者への大きな支援策であるため影響が出る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 条例で奨励金の額は適正に定められている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 制度の性質上、正規職員以外や外部への委託はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都市軸沿道地域への企業誘致により、まちづくりの進展と地域経済の活性化に寄与している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	早期から事業者と調整していたため事業執行を適切に管理することができた。奨励金の交付決定についても厳正に審査した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 指定企業の責務に対する報告、奨励金交付決定について、事業者との協議を早期から進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 条例で定める指定企業等の責務等やスケジュールを事業者の説明し理解を得る。																						
(5)今後の事業の方向性 地域の産業関係団体はもとより、東京都や庁内関係部署と課題解決に向けて協議を進めるとともに、地域経済の活性化や地域貢献に寄与するよう事業者働きかける。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes details for '旧多摩川小学校有効活用事業'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for various metrics like '三者協議会開催数' and 'たちかわ創造舎来場者数'.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-tables for '千円単位四捨五入事業費' and '職員数'.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化しているか、法令等の変化は？開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	旧多摩川小学校有効活用事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	地域文化課
-------	---------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 施設やイベント等の周知を強化し、認知度を向上させるとともに、他の事務事業や民間事業者、公共施設等との連携を推進する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 「たちかわ創造舎通信」のリニューアルをはじめ、市報やホームページ、その他媒体を活用し、施設やイベント等を積極的にPRした。事業者が地域の団体や周辺自治体との連携事業を進めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域の新たなにぎわいを創出するとともに、公共施設の適切なマネジメントにつながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の公共施設に関する事業であるため、行政が関与すべきであるが、多岐に渡る事業の実施や交流等創出を目的とすることから、民間ノウハウの活用を図っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の有効活用を図るための事業として、設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設を管理運営する民間事業者との継続的な協議・連携により、成果の向上に努めている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内の廃校活用は旧多摩川小学校のみであり、類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業を廃止した場合は、施設の有効活用が進まなくなるとともに、「たまがわ・みらいパーク」の運営にも支障をきたす。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設の管理運営をするにあたり必要な費用を補助金として運営団体に支出しており、削減は難しい。今後、事業者の努力による事業収益の増加により支出を削減できる可能性はある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業者や関係各課との調整は正規職員が担うべきである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 無料スペースについては広く一般に開放し、有料スペースについては相応の利用料を使用者から徴収している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成27年9月のオープンから数年が経過し、運営事業者であるたちかわ創造舎が廃校活用のノウハウを生かし、施設内にとどまらない幅広い事業展開をしている。今後も事業者、たまがわ・みらいパーク企画運営委員会との三者協議を継続することで連携を強化していく。施設の老朽化が課題なので、事業者や関連他課と連携しながら、適切な状態を保ちたい。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																							

(5)今後の事業の方向性

事業計画に基づく事業者の取組を支援し、より多くの市民や来街者が利用する施設として有効活用を図るとともに、他団体等との連携を深めていくことで、施設活用にとどまらない事業を展開し、まちの活性化につなげていく。

Table with 5 main rows: 事務事業名 (オリンピック・パラリンピック推進事業), 政策名 (都市基盤・産業), 施策名 (広域的な魅力の創出と発信), 基本事業名 (観光資源を生かしたにぎわいの創出), 事業期間 (平成28年度～令和2年度), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 9 main rows: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳 (項目: 記念品及び賞品, 消耗品費, 印刷製本費, 郵便料, 洗濯代, 委託料, 使用料及び賃借料, 負担金補助及び交付金), ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main rows: ①事務事業を開始したきっかけ (東京2020大会の開催に向け、スポーツや教育、健康づくり、産業、観光、文化、まちづくりなど多岐にわたる分野でその影響力を最大限活用し、未来につながる「財産」を創出、その魅力を発信することで本市の更なる発展を目指すことから開始。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (東京2020大会の開催決定以降、様々な取組が行われてきたが、大会までの期日が迫る中、ボランティアの募集や聖火リレーのコース検討、チケットの販売方法の発表等、多岐にわたる分野において取り組みがさらに拡大し、より具体化している。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (東京2020大会について、平成27年第2回市議会定例会から特定事件として審査されており、29年第3回定例会では事前キャンプ誘致に関する請願が採択された。事前キャンプの際には、子どもをはじめ市民との交流を図る機会を作るよう意見が出されている。)

事務事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	オリンピック・パラリンピック準備室
-------	--------------------	-----	-----------	-----	-------------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 今後、事前キャンプの誘致をはじめ、ボランティアや聖火リレーに関する事務の増大が想定される中、さらに各種関係団体や庁内の連携強化を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 事前キャンプ誘致やボランティアの募集、聖火リレーに関する業務等が増大する中、庁内の情報共有や連携を強化するとともに、特に外部の関係団体との連携を進めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多岐にわたる分野で、市民や市の未来につながる「財産」を創出し、その魅力を発信することで、交流人口の増加を見込む。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都内の区市町村は、都と同様に開催都市として位置づけられ、その取組の一翼を担う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多岐にわたる分野において、大会開催以降も引き継がれる財産を創出するため、取組を段階的に拡充する必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 組織委員会や東京都、各種関係団体と連携し、各種イベントや広報媒体を活用した普及啓発と気運醸成、事前キャンプの誘致など、継続的に成果の向上に取り組んでいる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 組織委員会や東京都と連携して、2020年東京大会の普及啓発や気運の醸成を図る類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 東京都と同様に開催都市として位置づけられる都内の区市町村は、その取組の一翼を担う必要があり、休止できない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都と同様に開催都市としての業務があり、また事前キャンプの実施など、2020年に向けて業務量が増大していることから事業費は削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都と同様に開催都市としての業務があり、また事前キャンプの実施など、2020年に向けて業務量が増大していることから正規職員の業務量は削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民や市の未来につながる財産の創出を目的とした施策のため、広く市民や各種関係団体に公平・公正な事業である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	ベラルーシ共和国新体操ナショナルチームの事前キャンプ決定のほか、オリンピックとの交流等、子どもたちの心に残る取組となった近代3種立川大会や日本選手権大会の開催、イベントへの出展、展示等の取組により、大会開催の気運醸成や各種関係団体との連携につながった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 事前キャンプの実施や聖火リレーの具体化等による業務量の増大が想定される中、市民にとってかけがえのない心の財産となる取組を推進するため、さらに関係団体や庁内における連携を強化する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 今後、業務が増大する中、関係団体や庁内との連携を強化し、市民にとってかけがえのない心の財産となる取組をいかに効果的に実施できるかが課題となる。																					
(5)今後の事業の方向性 各種関係団体や庁内と連携して、これまでの取組を推進するとともに、今後は、特に事前キャンプの実施や近代五種ワールドカップにおけるゆかりのある選手の応援、近代3種立川大会の開催、マスコットのイベント出演等、大会の記憶や感動が、市民、特に子どもたちにとってかけがえのない心の財産となる取組を効果的に推進する。																						

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策, 事業番号.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費, ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	プレミアム婚姻届事業	所属部	総合政策部	所属課	企画政策課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 立川市に来街する交流人口の増につなげるため、市外へのプロモーションの工夫を図り、販売数を伸ばすとともに、市役所本庁舎の撮影コーナーの改善を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 あらゆる機会を利用して、市外へのプロモーションを民間事業者と連携して行うことで、新たな利用者の確保につながるよう、プレミアム婚姻届の認知度をさらに高めていく。また、撮影コーナーの改良を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市外在住の結婚を控えた男女をメインターゲットとしているため、交流人口の増加につながる。また、ウェディング関連産業や地元企業等との連携により、地域経済の活性化を図ることにもつながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が自らプレミアム婚姻届を作成することが評価され、販売数の増やイメージアップにつながる事ができた。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 交流人口の増を図る事業であり、対象は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 交流人口の増につなげるため、特に市外へのプロモーションの強化を図るとともに、プレミアム婚姻届の作成部数を増やし、販売数を伸ばしていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 婚姻届単体の取り組みだけでなく、ウェディング関連産業との連携も行っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) プレミアム婚姻届の購入希望者が非常に多数いるため、この取り組みを継続していくことが、交流人口の増につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現時点においても民間事業者と連携しており、効率的な取り組みを行っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 作成や販売事務については、民間事業者に委託しており、業務のやり方を工夫している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 結婚を控えた来街者を対象にプロモーションを行っており、適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	撮影コーナーを改良したことをきっかけにテレビや新聞等で多数掲載された。また、各種イベントでの広報活動や民間事業者と連携した積極的なプロモーションを行ったことで、前年実績には劣るものの毎月安定的に販売された。プレミアム婚姻届を立川市に届出した人の中で、半数以上が夫・妻両方も市外在住者であったことから、市外から立川市に来街する交流人口の増につなげることができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 立川市に来街する交流人口の増につなげるため、市外へのプロモーションの工夫を図り、販売数を伸ばす。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 あらゆる機会を利用して、市外へのプロモーションを民間事業者と連携して行うことで、新たな利用者の確保につながるよう、プレミアム婚姻届の認知度をさらに高めていく。																						
(5) 今後の事業の方向性 民間事業者と連携したプロモーションを引き続き行うとともに、結婚支援事業を推進している東京都とも協力をしながら、立川市以外の方にプレミアム婚姻届の情報を届けていくようにする。また、グッドデザイン賞へのエントリーや撮影コーナーを引き続き改良していくことで、プレミアム婚姻届の付加価値を高め、交流人口の増、地域活性及び市のイメージアップにつなげる。																							

Table with project details: 事務事業名 (観光振興事業), 所属部 (産業文化スポーツ部), 課長名 (奥野 武司), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (産業観光課), 担当者名 (津崎 政人), 施策名 (広域的な魅力の創出と発信), 係名 (観光振興係), 連絡先 (2658), 基本事業名 (観光資源を生かしたにぎわいの創出), 予算科目 (会計 1 款 7 項 1 目 4 事業番号 1), 事業期間 (単年度繰返 昭和29 年度～), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 市長公約, 主要施策, 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for project overview including: ①事業概要 (立川観光協会への支援により、都市型観光を展開し、産業とまちの更なる発展を図る。), ②平成30年度の実績(事業活動) (立川観光協会に補助金を交付し、立川観光協会実施事業(観光事業、イベント関連事業、広報宣伝事業)を支援。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市民、観光客(来街者)、事業者等), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (市民や来街者は、都市型観光の展開により、立川に更なる魅力を感じ、満足度が向上する。また、市内への誘客により、まちの更なる発展が図られる。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (地域資源を生かした観光施策を展開し、産業とまちの更なる発展を図り、まち全体ににぎわいと経済波及効果を生み出す。), ⑥活動指標 (観光協会会員数, まちの案内人企画運営会議数, まちの案内人オリジナルツアー実施回数), ⑦対象数の推移 (JR立川駅1日平均乗車人数), ⑧成果指標 (新規事業, まちの案内人オリジナルツアー参加者), ⑨上位成果指標 (来訪者数).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table showing: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental and stakeholder feedback section including: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和29年、観光の振興を図ることを目的に設立された立川観光協会を支援するために実施。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (訪日外国人旅行者数は、平成30年は3,119.2万人(前年比8.7%増)と過去最高を更新しており、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、観光を取り巻く状況は活性化している。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、積極的なシティプロモーションを展開するための観光振興策への取り組みと、効果的な情報発信が求められている。また、観光協会からは事業の安定運営のための補助金増額が求められている。)

事務事業名	観光振興事業(立川観光協会補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 立川観光協会の組織力・事業推進力の強化に向け、収益事業の支援を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市報や市HPによるイベント事業の周知のほか、イベント時におけるアニメグッズの商品開発及び販売や「立川区鑑」などのお土産品の販売促進を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 積極的なシティプロモーションを展開し、まちのにぎわいを維持・向上させていくための観光振興事業として必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 多様化する顧客ニーズに応えていくため、新しい取り組みに対しての支援も必要となってきた。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 立川観光協会の事業内容については適宜協議し、見直しを実施している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 立川観光協会の収益事業の充実により、自立的な団体へと転換が図れると活動への広がりが期待できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市内唯一の観光振興団体であり、連携する必要性がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 観光振興施策への取り組みが妨げられ、産業とまちの更なる発展につながらない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 最低限の事業費補助のため削減は難しい。業務量の増加により、補助金増額の要望が出ている状況である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 立川観光協会への助成の他、必要な業務内容の調整のための会議・打ち合わせ等を行っており、現状見直しの余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 広域的な魅力の創出のための事業であり、公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	積極的なシティプロモーションを展開し、まちのにぎわいを維持・向上していくためには、官民が連携して観光振興事業の推進を図る必要がある。観光協会は、主体的に事業実施ができるような財政基盤の構築が必要。課題解決についても、官民が連携して課題解決に取り組むことが必要。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 立川観光協会の組織力・事業推進力の強化に向け、収益事業の支援を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ①市報や市HPによるイベント事業の周知を行う。 ②フィルムコミッション事業やアニメコンテンツを活用した商品開発、キャラクター事業等から、収益事業の開発検討に協力する。																						

(5)今後の事業の方向性

市と立川観光協会等が連携して、多様な顧客ニーズに応えられるソフト事業を展開する。

Header information table including project name (観光振興事業), department (産業文化スポーツ部), policy (都市基盤・産業), and budget details.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns for activity name (e.g., Tachikawa City Free Wi-Fi), units, and performance metrics from 2014 to 2021.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table showing financial sources (国庫支出金, 都支出金, etc.) and personnel costs (職員数, 人件費).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with sections for project start (開始したきっかけ), current status (現状や対象はどうか), and stakeholder opinions (関係者からの意見).

事務事業名	観光振興事業(立川商工会議所補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	--------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①来訪者に利便性を伝えるため、利用可能エリアの周知が必要である。 ②MICE受入れ体制の構築の検討に向け、財政支援、人的協力が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ①Tachikawa City Free Wi-Fi 01の利用可能エリアの周知支援(チラシ、ステッカー作成補助)を行った。 ②資源調査・分析、人材育成事業への財政支援(事業費補助)のほか、運営会議等への参加を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まちのにぎわいを維持・向上させていくためには、来街者が安心して過ごせる環境を作ることが必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) にぎわい創出により観光振興を図るためには、段階を踏まえた一定の市の支援が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 来街者に有意義な時間を過ごしてもらうために取り組む事業であり、対象、意図とも妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) MICE事業については、体制構築する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業は他に無い。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 来街者の受入環境が悪化すると、来街者の満足度が低下し誘客や企業会議等の開催が見込めなくなる。また、市全体のイメージの低下につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最低限の事業費のため削減は難しい。MICEについては、準備段階での財政支援としており、稼働段階では削減は可能である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 来街者の受入環境整備への期待は増えており、これ以上削減できる余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内を訪れる方への受入環境整備であり、公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	①Tachikawa City Free Wi-Fi 01の利用可能エリアの周知支援(チラシ、ステッカー作成補助)を行った。 ②資源調査・分析、人材育成事業への財政支援(事業費補助)のほか、運営会議への参加を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 ①来訪者に利便性を伝えるため、利用可能エリアの周知が必要である。 ②MICE受入れ体制の構築の検討段階として、財政支援、会議への参加が必要である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ①Tachikawa City Free Wi-Fi 01の利用可能エリアの周知支援(チラシ、ステッカー作成補助)を行う。 ②資源調査・分析、人材育成事業への財政支援(事業費補助)のほか、運営会議への参加を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 ①Tachikawa City Free Wi-Fi 01の利用可能エリアの周知支援(チラシ、ステッカー作成補助)を通じて、来街者の情報取得環境の維持、拡充を図る必要がある。 ②MICE受入れ環境体制を整える令和3年度までは、財政支援のほか、受入れ環境体制が自立できるよう、取り組みに向けて協力を行う必要がある。																							

Table with 4 main columns: 事務事業名 (観光振興事業), 所属部 (産業文化スポーツ部), 課長名 (奥野 武司), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (産業観光課), 担当者名 (津崎 政人), 施策名 (広域的な魅力の創出と発信), 係名 (観光振興係), 連絡先 (2658), 基本事業名 (観光資源を生かしたにぎわいの創出), 予算科目 (会計 1 款 7 項 1 目 4 事業番号 1), 事業期間 (単年度繰返 平成24 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, その他), 市長公約, 主要施策, 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table containing: ①事業概要 (立川市・大町市観光情報プラザでの土産品販売), ②平成30年度の実績(事業活動) (観光情報プラザでの土産品販売, イベント開催), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市民, 観光客), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (観光の展開による魅力向上), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (観光施策の展開による発展), ⑥活動指標 (イベント回数, 営業日数), ⑦対象数の推移 (JR立川駅1日平均乗車人数), ⑧成果指標 (観光情報プラザ販売者数), ⑨上位成果指標 (来訪者数).

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (観光情報プラザ運営委託料 1,482千円), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C), ④総事業費(A)+(C)).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (姉妹都市が連携した観光情報プラザの整備), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (平成25年12月20日に併設の「みどりっ子」が閉店), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか (観光情報発信力強化と、魅力ある商品展開や店舗運営が求められる).

事務事業名	観光振興事業(観光情報プラザ運営)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 さらなるシティブロモーションを展開するために、情報発信の強化が必要。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 大町市、立川市の農産物等を使った惣菜等の食の提供を行ったほか、店内での小規模なイベント性のある販売日を設けるなど、SNSを活用し、販売力強化を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 積極的なシティブロモーションを展開し、まちのにぎわいを維持・向上させていくための観光振興事業として必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 大町市と共同して運営するにぎわい創出事業であり、行政としての実施が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 観光情報プラザの運営については、立川観光協会及び大町市と適宜協議し、見直しを実施している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 大町市と連携し、特産品の充実やイベント実施など魅力ある店舗づくりを進めるとともに、積極的な情報発信を行う。また、各種イベントへの出店を充実する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 観光情報プラザの運営に直結した事業内容であるが、58街区での特産品販売の検討などの動向を注視し、見直しを行っていく必要がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 立川市と大町市、両市が連携した特産品販売や観光案内ができず、両市ブランドの発信と集客による地域活性化につながらない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 最低限の事業費のため削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 委託事業であり、現時点では必要最低限の業務量である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 広域的な魅力の創出のための事業であり、公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	店舗イベントや外部出店などを積極的に行ったことにより、売り上げが増加した。シティブロモーションを展開するためには、特産品の充実やイベント実施、情報発信の強化など、顧客ニーズに対応した積極的な店舗運営を継続することが必要である。そのためには、大町市及び立川観光協会とより一層連携を密にし、情報共有及び課題解決を図る必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 さらなるシティブロモーションを展開するために、情報発信の強化が必要。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 情報発信方法の拡充や関係機関との連携により、SNS等を活用し、情報発信等を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 市と立川観光協会等が連携して情報共有及び課題解決を図り、多様な顧客ニーズに答えられるソフト事業を展開する。また、58街区1階特産品販売コーナーの進捗状況を鑑みて、検討・見直しを行っていく必要がある。																							

事務事業名	観光振興事業(諏訪の森広場運営)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	津崎 政人						
施策名	広域的な魅力の創出と発信		係名	観光振興係		連絡先	2658						
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成28 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市諏訪の森広場条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市諏訪の森広場条例施行規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域の活性化を図るためのにぎわいを創出する場所並びに市民の憩いの場所として立川市諏訪の森広場の貸し出し等について管理する。	②平成30年度の実績(事業活動)	・立川市諏訪の森広場の貸出実績をもとに運営要領の作成						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 諏訪の森広場使用数	日			-	6	11		
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民、観光客(来街者)、事業者等	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 市民	人			181,554	182,658	183,822		
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民や来街者は、イベント等の開催や憩いの場の創出により、満足度が向上する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 諏訪の森広場使用数	日			-	6	11		
	イ							
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 広場の有効的な活用により、にぎわいを生み出し、産業とまちの更なる発展を図る。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
ア 立川駅周辺の市街地に魅力があると感じている市民の割合	%			83	79	83		
	イ 来訪者数(立川駅・多摩都市モラル立川駅南北定期外乗車客数、公共駐車場利用者数)	万人			4,150	4,200	4,200	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0											
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0											
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0											
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0											
			一般財源	千円	0	0	0	100	0	0	0											
			事業費計(A)	千円	0	0	0	100	0	0	0											
			予算額(B)	千円	0	0	0	100	0	0	0											
		執行率(A)/(B)	%				100.0%															
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.22	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00
			正規職員分	千円	1,980	2,700	3,150	3,150	1,530	1,530												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
		人件費計(C)	千円	1,980	2,700	3,150	3,150	1,530	1,530													
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,980	2,700	3,150	3,250	1,530	1,530													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 第一小学校の複合化に伴い、柴崎学習館跡地の活用について検討した結果、地域の活性化を図るためのにぎわい及び活力を創出する場所並びに市民の憩いの場所として活用することを決定した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 地域の活性化をめざし、地域住民と協働で行うにぎわい創出事業として、スタートしたが、にぎわいの創出より憩いの場としての存在意義が大きくなりつつある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市役所の移転に伴い、JR立川駅南口まちづくりの拠点の一つとしての活用が求められている。

事務事業名	観光振興事業(諏訪の森広場運営)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①貸出実績を精査し、運用に反映することが必要。 ②利用増に向けた周知を行うなど、にぎわい創出としての場の活用をPRしていくことが必要。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ①貸出実績をもとに運営要領の作成を行った。 ②市ホームページ等で活用を周知し、にぎわい創出として活用ができることをPRした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本施設の活用は、まちなぎわい及び地域の活力を創出する場所並びに市民の憩いの場所として有効である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共施設の貸し出しにおける公平性、実現性の担保や58街区利活用、旧庁舎周辺ランドデザイン等との連携を図るには行政が行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 貸し出し実績を精査し、運用に反映することが必要。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 住民、商店主等地域の理解を得ながら運用することが必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 活用を開始して2年目であり、現時点で見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 貸し出しの廃止は、まちなぎわいが創出できず、地域の活性化や観光振興につながらない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 整備後の運営事務事業費はないため、削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 活用を開始して2年目であり、現時点で見直しの余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広域的な魅力の創出を発信することにより、市民全体の利益になる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	29年度から公園管理に準じた広場としての運用を開始して2年が経過した。今後は、貸出実績をもとに、にぎわい創出と憩いの場としての活用方法をPRし、利用増を図っていく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 利用増に向け、活用をPRしていくことが必要。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 広場掲示板や市ホームページなどで、活用方法をPRし、にぎわい創出に向けた利用増を図る。																					
(5)今後の事業の方向性 市民等が安全で快適に利用することができ、まちなぎわいを創出する広場とするため、効果的、効率的な管理に努める。また、活用促進に向けた周知に努める。																						

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes checkboxes for implementation status and funding sources.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed descriptions and data for various metrics.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人員費 (職員数), ④総事業費 (A)+(C). Includes breakdown of expenses and personnel costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？. Includes qualitative feedback and environmental changes.

事務事業名	観光振興事業(来街者受入環境整備)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 人が集まりやすい場所での観光案内や観光ガイドマップの刷新により、情報発信力を向上させる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 外部イベントで観光ガイドマップを配布したほか、観光ガイドマップを刷新した。また、観光案内コーナーにショーケースを導入した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まちのにぎわいを維持・向上させていくためには、来街者が安心して過ごせる環境を作ることや市の魅力や価値を広く発信することが必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) にぎわい創出により観光振興を図るためには、一定の市の支援が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 来街者に有意義な時間を過ごしてもらうために取り組む事業であり、対象、意図とも妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 当事業の取り組みについて積極的に市内外へPRする必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 観光案内については、東京都施設と役割分担や連携ができています。また観光ボランティア育成の類似事業は他に無い。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 来街者の受入環境が悪化すると、来街者の満足度が低下し誘客が見込めなくなる。また、市全体のイメージの低下につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最低限の事業費のため削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 来街者の受入環境整備への期待は増えており、これ以上削減できる余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内を訪れる方への受入環境整備であり、公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<ul style="list-style-type: none"> 観光案内コーナーへのショーケースの導入、パネルを刷新するなど展示方法を工夫して、観光案内コーナーの発信力を強化した。 観光ガイドマップ(日本語版)を刷新し、情報発信力を強化した。 おもてなし語学ボランティアフォローアップ講座では観光案内時のノウハウを学べる機会となっており、参加者からは好評を得ている。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																					
①市内イベント情報を得やすい環境を検討し、実施する。 ②おもてなし機運を醸成する。	市ホームページやツイッターへの掲載、東京観光情報センター多摩との連携など、様々な方法により市内イベント等の周知を行っていく。オリ・パラ機運醸成に向け、おもてなし語学ボランティアや観光ボランティアのスキルアップ講座を引き続き実施する。																					
(5)今後の事業の方向性 観光案内コーナーを情報発信拠点として、情報発信力の向上を図るほか、東京観光情報センター多摩との連携のほか、様々な方法による案内環境の充実が必要である。また、散策ガイドブック及び観光ガイドマップ以外の媒体による魅力発信も行っていく必要がある。																						

Table with project details: 事務事業名 (立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催), 所属部 (産業文化スポーツ部), 課長名 (奥野 武司), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (産業観光課), 担当者名 (津崎 政人), 施策名 (広域的な魅力の創出と発信), 係名 (観光振興係), 連絡先 (2658), 基本事業名 (観光資源を生かしたにぎわいの創出), 予算科目 (会計 1 款 7 項 1 目 4 事業番号 2), 事業期間 (単年度繰返 昭和29 年度～), 実施形態 (補助・助成), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with 5 columns: ①事業概要 (花火大会の開催にあたり、花火大会実行委員会を支援する。昭和記念公園内に加え、JR立川駅付近や公園外周等をあわせ約85万人が訪れる花火大会を通じて、宿泊施設、飲食店、関連商品を扱う商店など、まち全体へにぎわいと経済波及効果を生み出す。), ②平成30年度の実績(事業活動) (花火大会実行委員会を支援し、花火大会を実施), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市民、観光客(来街者)、事業者等), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (花火大会の開催により、まちのにぎわいを創出するとともに市内産業の振興が図られる。また、市民や観光客(来街者)の満足度が向上する。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (市内最大の集客イベントである花火大会を安全に実施し、まち全体のにぎわいと経済波及効果を生み出す。), ⑥活動指標 (会議開催数), ⑦対象数の推移 (市民, JR立川駅1日平均乗車人数), ⑧成果指標 (花火大会公園内来園者数), ⑨上位成果指標 (来訪者数).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. ①平成30年度決算額の内訳 (立川まつり補助金 22,128千円). ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A) 15,000, 予算額(B) 15,000, 執行率(A)/(B) 100.0%). ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C) 3,510). ④総事業費(A)+(C) 18,510.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions. ①事務事業を開始したきっかけ (昭和29年の第1回立川納涼花火大会以来、観光振興を目的に花火大会を実施する立川まつり実行委員会に対する支援を実施。). ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (平成28年度の国営昭和記念公園内集客数は36.9万人と過去最大を記録した。天候にもよるが、30万人を超える集客ができる花火大会となっている。また、これまでの集客数増に対応して安全対策にも取り組んでいる。). ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (花火大会の開催については、年々来場者が増加していることや、25年度の荒天による中止により、安全面等のリスク管理に万全を尽くすよう要望されている。).

事務事業名	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 安全管理の徹底した花火大会実施とチケットの販路拡大など財源の確保を実行委員会に求める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 警備関係費用を増額し、関係各組織と連携しつつ安全管理を行った。台風の接近に伴い夏開催を中止し、秋開催となったことにより、財源不足が生じたため、追加の財政支援を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)本市最大の集客イベントであり、安全で効果的な大会実施により、観覧者の満足度を向上させ、宿泊施設、飲食店、関連商品を扱う商店など、まち全体へにぎわいと経済波及効果を生み出している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)年々増加する来街者に対して、安全面を十分に確保した上で花火大会の効果的な運営を行うためにも、必要な支援である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)現時点では見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明)排出されるごみの量が多く、処理費用が課題。また、荒天等による観覧者の安全確保や大会の順延・中止の判断、周知等、万全の対策を図っているが、継続してさらなる改善を進めていく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)類似事業はなく、現時点では見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明)観覧のための約85万人の来街がなくなり、まちのにぎわいや経済波及効果がなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)安全面を十分に確保した上で効果的な運営を行っており、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)現時点では見直しの余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)広域的な魅力の創出のための事業であり、公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	花火大会の開催にあたり、観覧者数が年々増加していく中、安全面等のリスク管理に万全を尽くすため、警備にかかる費用が増加している。観覧者の安全確保や大会の順延・中止の判断、周知等の課題については、花火大会実行委員会において、万全の対策を図り実施している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 安全管理の徹底した花火大会実施と財源の安定確保に向けチケット販売の周知を図っていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 引き続き、安全管理の徹底した花火大会実施と財源の安定確保に向けチケット販売の周知を図っていく。																						
(5)今後の事業の方向性 年々増加する観覧者に対して安全面を十分に確保した上で、関係団体等と連携し花火大会の効果的な運営を行う。(H29.30年度は荒天の影響で減少している)																							

Header information table including business name (キャラクター活用事業), department (産業文化スポーツ部), policy (都市基盤・産業), and budget details.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main performance table with columns for activity targets (e.g., design usage, events) and results (e.g., target population, achievement rates) for fiscal years 26-31.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table showing expenses for materials, design, and personnel across fiscal years 26-31.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section containing three paragraphs discussing the start of the business, changes in environment/targets, and stakeholder opinions.

事務事業名	キャラクター活用事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 増加したデザイン画の活用やイベント出演等を通じて、より広く「くるりん」を拡散させる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 新規作成した散策ガイドブック内で観光スポット紹介に活用したほか、市外での観光PRイベントに出演し、くるりんの周知に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域のシンボルとしてのキャラクターの活用を推進することにより、市民等のまちへの愛着や親近感が深まるとともに、市のイメージ向上につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもたちを中心に、誰からも愛される市の公式キャラクターとして運用するためには、行政による事業実施が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市への愛着、市のイメージアップを目的としたものであり、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 情報発信やイラスト活用など、キャラクターの新たな活用手法について検討の余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもから大人まで幅広い年代を対象にした観光施策であり、類似事業もなく、見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) イベントや広報等、様々な機会でもちの魅力を効果的にPRすることができなくなり、市民等のまちへの愛着を深めることや、市のイメージアップにつなげる方法が失われる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最低限の事業費のため削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) デザイン・着ぐるみの貸し出しについては、主に事務処理のみである、実際の運用は借り主が行うケースが多いため、これ以上削減する余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まちへの愛着や親近感を深めるための事業であり、公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	これまでの各施策におけるチラシや広報紙でのキャラクターデザイン掲載及び市のイベントへの出演のほか、ウェブサイト「たらった立川」に観光資源紹介者として登場するなど、活用の場を広げている。また、民間活用の際には市のPR活動の実施を促していることから、より多くの市民及び市外からの来訪者にPRを行うことが出来たことで、市域で認知されたキャラクターとして、立川の魅力発信につながった。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 増加したデザイン画の活用やイベント出演等を通じて、より広く「くるりん」を拡散させる。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 市外への情報発信、イラスト活用など、キャラクターの新たな活用手法について関係組織との検討に取り組む。																						

(5) 今後の事業の方向性

デザイン画の使用や着ぐるみ出演は、行政目的の活用と並行して、現在の民間活用の範囲についても検討を行う。

Table with 4 main rows: 事務事業名 (Welカム立川推進事業), 政策名 (都市基盤・産業), 施策名 (広域的な魅力の創出と発信), 基本事業名 (観光資源を生かしたにぎわいの創出). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 連絡先, 予算科目, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 9 main sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed data for activities and results.

(2) 事業のコスト

Table with 4 main sections: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費 (職員数), ④総事業費 (A)+(C). Includes financial breakdown and personnel costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main sections: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	ウェルカム立川推進事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 大規模イベントへの来場者を市内に効果的に回遊させ、経済波及効果を創出する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 大規模イベントをつなぐスタンプラリー箇所を増やすなど、それぞれのイベント来場者が市内を回遊し、まちのにぎわい創出や経済波及効果に向け取り組んだ。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 観光振興事業の更なる推進を図り、本市の魅力を生み出し発信することで、来街者の増加につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まちのにぎわいや回遊性を創出するためには、地域に市も加わり、一体となって取り組むことが必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川観光協会と適宜協議しており、現時点では見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 引き続き、当事業の取り組みについて積極的に市内外へPRしていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 大規模イベントへの支援を行う類似事業は他に無い。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) まちのにぎわいを創出するための支援ができなくなり、経済効果の創出やシティブロモーション、新たな大規模イベント誘致などに取組めず、地域活性化につながらない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 来場者に向けた広報・周知が主な事業内容であり、規模を維持しつつ事業費を削減することは難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託事業であり、現時点では必要最低限の業務量である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まち全体のにぎわいと経済波及効果を生み出すための事業であり、公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	大規模イベント等を通じて来街者が増加し、効果的に街中を回遊する仕組みを継続的に作り上げていくためにも、官民が連携して課題解決に取り組む必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 大規模イベントへの来場者を市内に効果的に回遊させ、経済波及効果を創出する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 スタンプラリー等を実施し、市内へ来場者を回遊させる。																						
(5) 今後の事業の方向性 箱根駅伝予選会等への支援を通じ、集客力強化による経済効果の創出や、全国に向けた立川情報の発信、大規模イベントの誘致等、地域活性化に結びつけるほか、スタンプラリー等を実施し市内への回遊性を創出する。																							

事務事業名	商工業共同施設事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	6
事業期間	単年度繰返 昭和40 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		—		主要施策		<input type="checkbox"/>
	令和40 年度～			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	東京都新・元気を出せ！商店街事業費補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市商店街活性化支援事業補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 商店街の装飾灯により、まちに灯りを提供することは商店街のにぎわいづくりにつながるとともに、地域の安全・安心に寄与することから、商店街が設置した装飾灯・アーケード等の修繕及び建て替えに要する費用を助成する。	②平成30年度の実績(事業活動)	装飾灯修繕・撤去工事等							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内商店街(会)36 (商店街振興組合15、商店会21)	ア	補助金の交付額	千円	7,546	3,205	719	3,844	6,307	
	イ	商店街(会)所有の装飾灯数	本	1,116	1,089	1,062	1,095	1,116	
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 装飾灯等への補助金を交付することで、商店街の負担を軽減するとともに商店街の活性化につなげる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市内商店街(会)数(3月末現在)	街	38	38	38	36	36	36
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 商店街全体を活性化することにより魅力を創出し集客数を増加させる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	LED化の整備・新設が図られた装飾灯数(累計)	本	877	909	893	937	1,005	1,019
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	商店街イベントの集客数	人	484,237	441,906	506,216	489,350	568,611	700,000
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	3,000	1,119	0	423	928	2,800	
商工業共同施設整備事業補助金	6,307		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	4,546	2,086	719	3,421	5,379	6,230	
			事業費計(A)	千円	7,546	3,205	719	3,844	6,307	9,030	
			予算額(B)	千円	9,290	4,661	3,310	4,121	8,516	—	
			執行率(A)/(B)	%	81.2%	68.8%	21.7%	93.3%	74.1%	—	
			③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00
			正規職員分	千円	900	900	900	630	630	630	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	900	900	900	630	630	630		
		④総事業費(A)+(C)	千円	8,446	4,105	1,619	4,474	6,937	9,660		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 魅力ある装飾灯やアーケード等を設置し、その灯りやデザイン性で商店街振興を図るため、修繕や建て替えに係る費用を助成する制度を設立した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 装飾灯等の経年劣化。 装飾灯を保有している商店街の中には、加盟店舗の減少などから維持管理が困難な商店街がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 商店街からは、装飾灯の点検や電球交換に係る費用に対する助成の要望がある。議会から、商店街の存続自体が困難となった場合の装飾灯の取扱い(撤去する場合の費用負担など)について、方向性を示してほしいとの声がある。

事務事業名	商工業共同施設事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-----------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 老朽化する装飾灯等の状態を把握し、計画的な修繕・撤去について必要に応じて個別に打合せを実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 老朽化している装飾灯を抱えるいくつかの商店街へのヒアリングを行い、修繕や撤去などについて個別の相談を行い、今後の見直しについて確認した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 商店街振興だけではなく、地域の安全・安心にも寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 装飾灯については、地域の安全・安心に寄与している。よって、改修等の費用について補助金を交付することは適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 商店街の装飾灯は公益性が高く、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 装飾灯についてはまちを照らし地域の安全・安心に寄与している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まちの灯りは商店街の装飾灯、安全・安心のための防犯灯、街路灯がある。都の助成を利用する場合には見直しの余地がない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 装飾灯の修繕が困難になり、老朽化などによる危険度が増すことが予想されるため、削減はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 老朽化などによる危険度が増すことが予想されるため、削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 装飾灯の修繕が困難になり、老朽化などにより危険度が増すことが予想されるため、削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 申請が都の補助対象か市の単費かの判断が必要なため、委託は困難である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	装飾灯はまちのにぎわいの創出だけにとどまらず、地域の安全・安心に寄与している。特に商店街の装飾灯については老朽化が進んできており、維持または撤去について行政はどのような支援をすべきか方向性を示す必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 老朽化する装飾灯等の状態を把握し、計画的な修繕・撤去について必要に応じて個別に打合せを実施する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 装飾灯等の点検及び撤去に係る費用に対する助成や体力のない商店街に対する検討。																						
(5)今後の事業の方向性 本事業は継続実施する。また、施設や設備の維持管理が困難となってきた商店街の撤去等の費用について予算の範囲内で支援する。																							

事務事業名	商工業共同施設事業(商店街装飾灯電気料補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	6
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		—		主要施策		<input type="checkbox"/>
	令和42 年度～			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市商店街装飾灯補助金交付規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 商店街のにぎわいづくりに寄与するため、装飾灯を保有する市内商店街に装飾灯の電気料を助成する。(LED化済の場合90/100、それ以外70/100)合わせて、装飾灯の灯りを提供することで地域の安全・安心につなげる。	②平成30年度の実績(事業活動)	装飾灯を保有している商店街に平成28年度にかかった電気料の一部を補助								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 前年度装飾灯を保有している商店街(会)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 装飾灯維持への補助金を交付することで、商店街の負担を軽減するとともに商店街の活性化につなげる。	⑦対象数の推移	ア	補助金の交付額	千円	11,169	10,984	9,250	7,170	7,395	
		イ	補助対象の装飾灯数	本	1,116	1,089	1,062	1,095	1,116	
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 法人市民税法人税割課税対象者数の増加	⑧成果指標	ア	装飾灯を保有している商店街(会)数	街	32	31	31	31	30	30
		イ								
		ウ								
⑨上位成果指標	ア	LED化の整備・新設が図られた装飾灯数(累計)	本	877	909	893	937	1,005	1,019	
	イ									
	ウ									
ア	法人市民税法人税割課税対象者数	者	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	6500		
イ										

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費									
項目	事業費	②事業内訳	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
商店街装飾灯電気料補助金	7,395	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	11,169	10,984	9,250	7,170	7,395	9,500
		事業費計(A)	千円	11,169	10,984	9,250	7,170	7,395	9,500	
		予算額(B)	千円	12,000	12,500	12,500	11,000	9,500	—	
		執行率(A)/(B)	%	93.1%	87.9%	74.0%	65.2%	77.8%	—	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00
			正規職員分	千円	900	900	900	630	630	630
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	900	900	900	630	630	630	
		④総事業費(A)+(C)	千円	12,069	11,884	10,150	7,800	8,025	10,130	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 魅力ある装飾灯を設置し、その灯りやデザイン性で商店街振興を図るため、装飾灯に係る電気料を助成する制度を設立した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 環境への配慮や原発事故による電力不足などを契機に省エネ意識が高まる中、ランニングコストの低減効果への期待や都補助制度の充実から、LEDランプへの交換を行った商店街が増えている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 装飾灯を保有する商店街から、助成制度が廃止されると装飾灯の維持は困難との意見がある。 議会からは体力のない商店街に対する助成制度の構築や補助率のアップについて要望がある。

事務事業名	商工業共同施設事業(商店街装飾灯電気料補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-------------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 LEDランプへの交換の促進するため、商店街へ補助金の活用方法などの情報提供を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 LEDランプへ交換の際に活用できる東京都の補助金について、商連加盟団体等への周知を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 商店街振興だけではなく、地域の安全・安心にも寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 装飾灯については、地域の安全・安心に寄与している。よって、電気料の一部を助成することは適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 商店街の装飾灯は公益性が高く、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 装飾灯については、まちを照らし地域の安全・安心に寄与している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 装飾灯は商店街の私有財産であり、当課が商店街の担当課である。類似事業は他にない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 商店街が自力で維持管理することは困難であり、商店街の組織力を大きく低下させることが予想される。また、適切な管理に支障が生じることで、まちの安全・安心への影響が懸念される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) LEDランプに交換すると、交換前と比較し電気料は6割程度減額になる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 申請受付や書類の確認等を商店街振興組合連合会などに委託することは可能。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 電気料に対して一定割合で助成しているため適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	LEDランプへの交換を促進することで、長期的には事業費の削減が可能。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 LEDランプへの交換を促進するため、商店街へ補助金の活用方法などの情報提供を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 LEDランプへの交換を促進する場合、一時的には事業費が増加する。																						

(5)今後の事業の方向性

地域の安心・安全に寄与しているため、継続して実施する。

事務事業名	商店街支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		—		主要施策		—
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業		根拠法令等										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市商店街振興組合支援事業補助金交付要綱									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>① 事業概要</p> <p>① 商店街振興組合決算審査の委託</p> <p>② 商店街振興組合の事務にかかる経費軽減を図ることで、商店街振興を目指す。</p>	② 平成30年度の実績(事業活動)	商店街振興組合の決算審査及び財務会計に係る経費助成							
	⑥ 活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	決算審査補助対象の商店街	街	15	15	15	15	15	15
	イ	商店街振興組合支援事業補助金を活用した取組事業	事業	15	15	14	15	15	15
	ウ								
	③ 対象(誰・何を対象にしているのか)	⑦ 対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
立川市商店街振興組合連合会(商連)に加盟している商店街振興組合	ア	商連に加盟している商店街振興組合	街	15	15	15	15	15	15
イ									
ウ									
④ 意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧ 成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
商店街の法人化による適正な財務管理、組織力強化を促す。	ア	商連加盟の商店街のうち法人化した割合	%	58	58	58	58	58	58
イ									
ウ									
⑤ 結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨ 上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
商店街運営の安定化と活性化を図ることにより魅力を創出し、イベント等の集客増につなげる。	ア	商店街イベントの集客数	人	484,237	441,906	506,216	489,350	568,611	700,000
イ									

(2) 事業のコスト

① 平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	② 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
商店街振興組合決算審査業務委託料	284		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
商店街振興組合支援事業補助金	1,085		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,364	1,378	1,344	1,408	1,369	1,639	
			事業費計(A)	千円	1,364	1,378	1,344	1,408	1,369	1,639	
			予算額(B)	千円	1,634	1,634	1,634	1,634	1,634	—	
			執行率(A)/(B)	%	83.5%	84.3%	82.3%	86.2%	83.8%	—	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	
			正規職員分	千円	450	450	450	270	270	270	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	450	450	450	270	270	270		
		④ 総事業費(A)+(C)	千円	1,814	1,828	1,794	1,678	1,639	1,909		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

① 事務事業を開始したきっかけ	13年度策定「立川市商店街振興プラン」に基づき、任意団体の法人化を図るため。
② 事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	多摩地域の他団体と比較しても、商連の活動実績は充実しており、商店街振興組合数も15と多い。(多摩地域の平均は1市1～2商店街振興組合)
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	商店街の法人化を図ることで安定した運営が可能となり、商店街活性化に向けた活動も充実している。

事務事業名	商店街支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	---------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 今後も商店街振興組合の経営安定化のため、事業を継続する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 決算審査委託について、地域経済活性化推進員とともに成果物の検証を行い、商連に検証結果を伝えた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域商店街の活性化につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 財務会計事務が複雑である振興組合を支援していくことは適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 振興組合を指導する立場にある商連が委託先であるため適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 商店街振興組合の経費軽減や商連の組織力強化につながっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成24年度に見直しを行い、商店街振興組合の安定した経営が期待できる事業として整理した。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 振興組合は任意商店会に比べて事務が複雑な上、費用負担も大きい。本事業を廃止・休止することで、振興組合の存続は困難になる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法人支援のための最小限の支援であるため、削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成24年度に見直しを行い、商店街振興組合の安定した経営が期待できる事業として整理した。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) すべての商店街振興組合が対象となっているため、適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成24年度に見直しを行い、商店街振興組合の安定した経営が期待できる事業として整理した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 今後も商店街振興組合の経営安定化のため、事業を継続する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 今後も周知に力を入れる。																						

(5) 今後の事業の方向性

商店街振興組合の経営安定化のため、継続して実施する。

Table with project details: 事務事業名 (商店街支援事業), 政策名 (都市基盤・産業), 施策名 (多様な産業の活性化), 基本事業名 (商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出), 事業期間 (単年度繰返 昭和34 年度～), 事業区分 (任意実施事業), 所属部 (産業文化スポーツ部), 所属課 (産業観光課), 係名 (商工振興係), 課長名 (奥野 武司), 担当者名 (吉田 正), 連絡先 (2643), 予算科目 (会計 1 款 7 項 1 目 2 事業番号 7), 実施形態 (補助・助成), 市長公約 (—), 主要施策 (—), 立川市商工観光団体補助金交付要綱

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for project overview. Includes sections: ①事業概要 (立川市商店街振興組合連合会), ②平成30年度の実績 (商連の「情報発信事業」), ③対象 (商連, 商店街振興組合), ④意図 (商連への加盟を促す), ⑤結果 (商店街全体を活性化), ⑥活動指標 (発行回数), ⑦対象数の推移 (加盟数), ⑧成果指標 (加盟割合), ⑨上位成果指標 (集客数). Includes a table for activity indicators with columns for years 26-31.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Left side: ①平成30年度決算額の内訳 (立川市商店街振興組合連合会補助金 1,980千円). Right side: ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C) = 2,430千円.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. ①事務事業を開始したきっかけ (地域の商業振興を目的とした団体を、政策的に立ち上げるにあたり、支援が必要だったため。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ (多摩地域の他団体と比較しても、商連の活動は充実しており、商店街振興組合数も15と多い。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (商連から支援の充実について要望がある。)

事務事業名	商店街支援事業(立川市商店街振興組合連合会補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	---------------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 他の商業振興に関わる事業との統合等	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 計画段階で、事業内容のヒアリングを行ったが、結論には達しなかった。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域商店街の活性化につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 商連を通じて各商店街のまちづくりに関わる事業に対して支援し、市民に対して情報発信をすることは、地域にとって有益である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 商連は商店街振興に寄与する団体であるため適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 商連と各商店街が連携することは、商業振興の成果が出ており、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 商業振興に関わる補助事業は多くあるが、商連と商店街が連携して商店街振興を目指し、市民に対して情報発信をすることで地域商店街の活性化に繋がっている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 商連から発信される情報は市民にとって有益なものが多く、本事業を廃止・休止することで、情報の発信が限定的なものになる可能性は非常に高い。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の削減が市民の利益の減少に直結するため、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 他事業との統合により、事務量が減少する可能性がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業の対象となっているのは、広く市民に対して有益な事業のため適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業は、地域商店街の活性化につながり、市民にとっても有益な事業への助成であり必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 他の商業振興に関わる事業との統合等	(4)改革・改善に対する課題・解決策 統合によって減少する業務量の確認が必要																							

(5)今後の事業の方向性

今後の商連の機能や役割、他の補助事業等との関連を含め、事業の統合については検討する必要がある。

事務事業名	商店街活性化イベント等支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	8
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	東京都新・元気を出せ！商店街事業費補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市商店街活性化支援事業補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 イベントを通じて地域に根ざした商店街活動や販売活動などを紹介し、商店街の魅力を市民に再認識してもらうことを目的に、商店街等が行うイベント等ソフト事業の支援を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)							32事業(イベント事業31、組織力強化事業1)							
	⑥活動指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み						
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内商店街(会)36 (商店街振興組合15、商店会21) 商店街振興組合連合会(商連)	⑦対象数の推移		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み						
	ア	市内商店街(会)(3月末現在)	街	38	38	38	36	36	36						
	イ	商連	会	1	1	1	1	1	1						
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) イベントを開催することにより、商店街の魅力づくりやにぎわいを創出するとともに、地域コミュニティの担い手として地域の活性化につなげる。	⑧成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み						
	ア	商店街イベントの集客数	人	484,237	441,906	506,216	489,350	568,611	700,000						
	イ														
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値						
	ア														
	イ														

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																					
項目	事業費																						
商店街活性化イベント等支援事業補助金	50,148																						
			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0											
			財源内訳	都支出金	千円	30,017	28,355	23,057	28,644	29,064	33,326												
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
				その他	千円	0	0	0	0	0	0												
				一般財源	千円	23,879	21,162	18,550	20,842	21,084	25,057												
				事業費計(A)	千円	53,896	49,517	41,607	49,486	50,148	58,383												
				予算額(B)	千円	60,366	60,366	45,659	60,554	56,923	-												
				執行率(A)/(B)	%	89.3%	82.0%	91.1%	81.7%	88.1%	-												
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.44	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00	0.38	0.00	0.00	0.37	0.00	0.00	0.37	0.00	0.00
					正規職員分	千円	3,960	4,050	5,400	3,420	3,330	3,330											
					再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0											
				人件費計(C)	千円	3,960	4,050	5,400	3,420	3,330	3,330												
			④総事業費(A)+(C)	千円	57,856	53,567	47,007	52,906	53,478	61,713													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 装飾灯の設置補助等、施設整備の補助金から、地域商店街活性化のためのイベント等、ソフト事業への転換が重要とされたことから。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 地域のにぎわい創出や活性化において、地域商店街に期待される役割は益々重要性を増している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 地域商店街への支援の必要性については、商店街からの継続要望だけでなく、議会においても様々な形で要望が寄せられている。

事務事業名	商店街活性化イベント等支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-----------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 担当職員が各商店街イベントの情報やノウハウを蓄積していくことで、成果向上に向けたコーディネートなども実施することができ、事業の質の向上が期待できる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 各商店街・商連との連携を密にすることで、商店街が抱えている課題を共有することができ、課題改善に向けたイベント企画を協働で検討し、実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) イベント費用の一部を助成することで、商店街振興に寄与しているため適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 単に売上向上が目的ではなく、地域コミュニティの創出による地域全体の活性化が安心・安全な地域づくりにつながるものであり、行政の支援は妥当。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都、立川市の補助金交付要綱に基づいている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各商店街において恒例となったイベントを実施することが多いため、市担当職員が各商店街や各イベントについての情報やノウハウの蓄積をすることができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の補助金を前提とした事業のため、見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 商店街イベントは、顧客獲得の大きなチャンスであり、地域住民とのふれあいの場としてコミュニティの向上につながっている。廃止・休止した場合の影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費を削減すると事業規模の縮小か商店街(会)負担の増加という影響が出るため、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 商店街から提出される補助金交付申請や事業実施後の実績報告の受付及び確認業務を商連等に委託することは可能。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全ての商店街に事業を紹介し募集したうえで、イベントを希望する商店街を対象としており、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	商店街振興の具体的手法としてイベントは有効であり、付随する都の補助金申請等手続きの手順について見直しの必要があるものの、効率性は高い。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 担当職員が各商店街イベントの情報やノウハウを蓄積していくことで、成果向上に向けたコーディネートなども実施することができ、事業の質の向上を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 東京都や他自治体との情報交換により、効果的なイベントの実施を促す。																					
(5)今後の事業の方向性 事務効率と事業の質の向上について関係団体と協議しながら、商店街の活性化や公共的課題の解決をテーマとしたイベント事業への支援を継続する。																						

事務事業名	商店街空き店舗対策モデル事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	9
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		—		主要施策		—
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市商店街チャレンジャー募集事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		東京都新・元気を出せ！商店街事業費補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市商店街活性化支援事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 空き店舗に新たな誘客ができる店舗等を開設することで、商店街の活性化を推進する。商店街への開店を望む者と魅力店の出店を望む商店街をマッチングするコンペ事業(商店街チャレンジャー募集事業)を実施するほか、空き店舗情報サイトを通じて新たな出店希望者の誘致につなげる。	②平成30年度の実績(事業活動) ・商店街チャレンジャー募集事業は、出店計画書を募集し2件の応募があり、選考した結果、2件を表彰対象として選定した。 ・市内空き物件情報をエリアごとにウェブ上で公開する、空き店舗情報サイトを管理・運営した。	⑥活動指標								
		ア	商店街活性化事業補助金募集回数	件	1	1	1	1	1	1
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内商店街(会)36 (商店街振興組合15、商店会21)	⑦対象数の推移	ア	市内商店街(会)数(3月末現在)	街	38	38	38	36	36	36
		イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 空き店舗解消とにぎわい創出につながる	⑧成果指標	ア	空き店舗対策モデル事業補助件数(継続を含む)	件	3	2	0	0	0	0
		イ	商店街チャレンジャー募集事業応募件数	件	-	3	2	8	2	2
		ウ	奨励金を交付した店舗数	店	-	1	2	2	2	2
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 立川全体の商業の活性化につながる	⑨上位成果指標	ア	法人市民税法人税割課税対象者数	者	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	6,500
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	1,495	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	2,050	1,588	0	0	0	0
商店街チャレンジャー募集事業選考委員謝礼	65		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
商店街チャレンジャー募集事業奨励金	1,750		その他	千円	0	0	0	0	0	0
商店街チャレンジャー募集事業事務委託料	461		一般財源	千円	2,052	1,589	2,695	2,495	2,276	2,313
			事業費計(A)	千円	4,102	4,672	2,695	2,495	2,276	2,313
			予算額(B)	千円	6,420	4,777	2,923	2,529	2,310	—
			執行率(A)/(B)	%	63.9%	97.8%	92.2%	98.7%	98.5%	—
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.22 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,980	2,880	1,980	1,710	1,260	1,260
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	1,980	2,880	1,980	1,710	1,260	1,260	
		④総事業費(A)+(C)	千円	6,082	7,552	4,675	4,205	3,536	3,573	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 空き店舗の増加による地域商店街の沈滞化を防ぐとともに、地域のニーズに合った店舗を誘致することにより、活性化と地域コミュニティの向上を目指し、開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 現在東京都が商店街空き店舗対策モデル事業の対象としているのは、商店街自らが運営する営利目的ではない地域コミュニティ形成等を実施する店舗のみとなっており、事業スキームの活用は非常に困難な状況。空き店舗の解消は引き続き課題となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 都の商店街空き店舗対策モデル事業は、事業スキームを活用できるケースがほとんど無く、改善を求められている。一方、商店街チャレンジャー募集事業は、新たな取組みとして注目を集めている。

事務事業名	商店街空き店舗対策モデル事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 商店街チャレンジャー募集事業と空き店舗情報サイトの周知を強化し相互作用を生み出す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 金融機関などの関連機関と協力して、幅広く出店者に事業を周知した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地域商店街の魅力ある店舗の創出および空き店舗解消を通じて、商店街を活性化することができる。また創業の促進にもつながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 空き店舗の増加や商店街の衰退はまちの魅力を減少させ、さらなる出店減少、来街者減少、空き店舗の増加を招く。これを防止する民間の取り組みを促進するために行政の後押しが必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 商店街空き店舗対策モデル事業は都補助金交付事業なので、見直しの余地は無い。平成27年度に開始した商店街チャレンジャー募集事業については、成果向上に努める。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 商店街空き店舗対策モデル事業は都補助事業のため見直しが難しい。商店街チャレンジャー募集事業は、事業の周知強化や空き店舗情報の提供により、成果を向上させることができる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 空き店舗解消と商店街活性化を目的に商店街チャレンジャー募集事業を開始したところなので、当面は引き続き同様の事業を継続する。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 空き店舗増加や商店街衰退が進むことが街の魅力を減少させ、一層の出店減少、来街者減少、空き店舗の増加が進む悪循環となることが懸念される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 商店街空き店舗対策モデル事業は都補助事業のため見直しができない。商店街チャレンジャー募集事業は、事業内容も含め注視している段階のため見直しは困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 商店街空き店舗対策モデル事業は都補助事業であるため、また商店街チャレンジャー募集事業は、事業の安定化を図っているところであるため、削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) すべての商店街および出店者を対象としているので、公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	商店街チャレンジャー募集事業について、平成29年度は応募件数が伸びたものの、平成30年度は減少した。引き続き、事業の周知や、空き店舗情報サイトの利用促進を図っていく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 応募者は空き店舗数に左右されるものの、商店街チャレンジャー募集事業と空き店舗情報サイトの周知を強化し相互作用を図っていくことが必要。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 金融機関などの関連機関と協力して、幅広く出店者に事業を周知とともに、周知内容の見直しや、より応募しやすい事業となるよう検討する。																					
(5)今後の事業の方向性 商店街チャレンジャー募集事業を、改良を加えながら軌道に乗せていく。																						

事務事業名	商店街活性化モデル事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き、商店街を取りまとめている立川市商店街振興組合連合会と議論を重ねる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 立川市商店街振興組合連合会と有効な事業内容について協議を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域コミュニティの核としての商店街の役割を再認識し、新たな活性化へのきっかけを提供するものとして成果につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 超高齢社会の進行に伴い、身近な生活圏で安心・安全に買い物でき、かつ地域コミュニティをつなぐ担い手となる商店街の存在は重要であり、行政の支援は必要。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業は商店街を対象とした事業であり、適切である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 商店街の活性化を目標とする事業の導入時の活動を担っている。一定期間経過後は商店街自ら活動を継続し発展させていくためのフォローアップやその体制づくりが今後の課題である。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 商店街や個店を対象とした事業は他にもあるが、新たな活性化へのきっかけを提供するものとして、引き続きこの事業を継続する必要がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 商店街は売上げや会員数の減少など厳しい現実と直面しているが、東日本大震災後、地域コミュニティの核としての必要性は増していることから、事業の廃止・休止は影響が大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託費のほとんどが印刷物(子育て応援マップ等)の作成費であり、事業費の削減は成果の低下と直結する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託事業であり、人件費の削減は不可能。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 毎年、対象となる36商店街からエリア等を選定して実施している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	商店街の活性化には効果的な事業である。平成25年度に「商店街支援事業」との再編を行い商店街に対する支援策を整理した。今後はイベントに限らず商店街振興に有効な策を検討していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 商店街のさらなる活性化につながる事業となるよう、商店街を取りまとめている立川市商店街振興組合連合会と議論を重ね、事業内容の見直しを図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 商店街を取りまとめている商連と有効な事業内容について協議を行い、事業の見直しを行う。																					
(5)今後の事業の方向性 効率的・効果的な事業展開ができるよう引き続き効果を検証するとともに、他の事業との関連性をみながら事業を継続していく。																						

事務事業名	輝く個店振興事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 更なる事業の周知を図り、個店の活力を高めるとともに、商店街の活性化につなげる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 店舗募集時期に市庁舎多目的プラザやたちかわ楽市で過去の受賞店舗店舗をパネル等で紹介し、推薦の募集をおこなった。「たらった立川」の周知のため、市内で開催のイベントなどでチラシを配布した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 個店の活性化に結びつくため適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まちの活性化につながっており、支援する意義は高い。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内全域の個店を対象としており、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 選考過程の周知などにより、事業の認知度を高めることができれば、更なる向上につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 表彰制度を通じて、個店を支援することは妥当かつ有効であり、創業や新規開店を支援する他の事業と連携することでさらに効果が高まる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 個店に対する数少ない支援策であるため、廃止した場合、商業振興が後退する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 第一段階の個店の推薦は市民からの推薦をもらうなど経費の削減に努めており、これ以上の事業費の削減は不可能である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託事業であり、人件費の削減は不可能。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内全域の個店を対象としており、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	このような表彰制度を通じて、間接的に個店を支援することは妥当かつ有効である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 更なる事業の周知を図り、個店の活力を高めるとともに立川市の商業の魅力を発信し、商店街の活性化を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 受賞店舗になりたくなるような、効果的な事業の周知方法を検討する。過去の受賞店を紹介する「たらった立川」において、来街者へ広くPRを行う。																						
(5)今後の事業の方向性 受賞後のPR強化など賞自体のグレードを高めることで、間接的な個店支援を継続する。																							

事務事業名	工業団体支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	12
事業期間	単年度繰返 平成10 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		—		主要施策		—
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市工業団体支援事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 工業者同士の横断的なつながりを強化することを通じて、市内工業の振興を図る。立川工業会が自主的に実施する研修会や先駆的な工場への視察、工業交流展への出展及びホームページの管理などに対して助成する。	②平成30年度の実績(事業活動)	総会、講演会の実施(各1回) 視察研修の実施(1回) たま工業交流展への出展(1回) ホームページの管理運営							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川工業会および会員	ア	補助金の交付回数	回	2	2	2	2	2	2
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内工業を振興する。市内工業者の連携を強化する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	立川工業会加盟企業数	社	47	46	46	46	46	46
	イ	立川工業会賛助企業数	社	5	5	5	5	5	5
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市内製造業の集積を維持する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	工業振興事業実施回数	回	3	3	5	5	5	5
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	法人市民税法人税割課税対象者数	者	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	6500
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																		
項目	事業費																			
工業団体支援事業補助金	300																			
②事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	294	300	300	300	300	300	300										
		事業費計(A)	千円	294	300	300	300	300	300	300										
		予算額(B)	千円	300	300	300	300	300	300	—										
	執行率(A)/(B)	%	98.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—											
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.07	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00
		正規職員分	千円	630	630	810	720	720	720	720										
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0										
	人件費計(C)	千円	630	630	810	720	720	720	720											
	④総事業費(A)+(C)	千円	924	930	1,110	1,020	1,020	1,020	1,020											

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市内工業団体が自発的に行う研修会等への支援を通じて市内の工業振興につなげる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	SNSが普及し、ホームページの効果が向上していると考えられる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会より、工業振興への支援の強化の要望がある。立川工業会より事業継続の要望が出されている。

事務事業名	工業団体支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 立川市内の工業者の現状や、公的な支援としてのニーズの把握に努め、更なる発展に向けた支援策を検討することが求められている。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 補助金をより有効に活用していただくために、打合せを行い、視察研修や新春講演等について、内容の確認や精査をし、事業の効果を高める工夫を依頼した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 研修会・工業交流展等の参加により同業種・異業種間での交流促進になり、新たなビジネスチャンスにつながったという事業者もおり、都市型工業の振興に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 後継者不足や住工混在などの課題解決のための自主的な工業振興団体活動を支援することは、事業者の活性化を促すことになり、本事業の必要性は高い。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川工業会は市内唯一の工業団体であり、対象・意図の設定の妥当性は保たれている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市内の工業者の現状や、公的な支援としてのニーズの把握に努め、より成果の上がる方法を検討する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市内の工業者の現状や、公的な支援としてのニーズの把握に努め、更なる発展に向けた支援策を検討することが求められている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市においては、商業者、農業者には様々な施策を通じた支援があるが、工業者への支援は限られているため、市の産業全体の活性化を考えた場合に不公平感が生じる恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費を削減した場合、工業団体の活動に支障をきたすおそれがある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 工業団体への助成事業であり、市の関与は最低限に保たれている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川工業会は市内唯一の工業団体であり、公平性は保たれている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	後継者不足や住工混在など以前からあった問題に加え、製造業においては昨今の経済不況の影響は依然として大きく残っていることから、工業団体が自ら実施する活性化に対する取組みについて支援する本事業の必要性は高い。また、研修会・工業交流展等の参加により同業種・異業種間での交流促進になり、新たなビジネスチャンスにつながったという事業者もおり、本事業の有効性は高い。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 立川市内の工業者の現状や、公的な支援としてのニーズの把握に努め、更なる発展に向けた支援策を検討することが求められている。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 地域経済活性化推進委員等を活用し、より正確に事業者のニーズの把握に努める必要がある。																						
(5) 今後の事業の方向性 地域産業の一端を担う工業者への支援として、市内唯一の工業団体への支援は今後も継続していく。																							

事務事業名	たま工業交流展		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	13
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		—		主要施策		—
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	立川市商工観光団体補助金交付要綱											

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 新規市場の開拓や異業種とのマッチング、受注の確保を行う。多摩地域22団体の広域連携により、中小企業の持つ優れた技術や製品を一同に展示し、製品開発や加工技術を紹介する。	②平成30年度の実績(事業活動)	補助金交付申請を受付、内容を審査・支払い。 たま工業交流展の開催						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 出展企業数	社	135	149	149	151	152	152	
	イ 来場者数	人	6,200	6,500	6,500	6,000	5500	5500
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内及び多摩地区の工業者、IT事業者等、たま工業交流展実行委員会	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1	1	1
	イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 販路拡大によるものづくり産業の活性化を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 受注等の商談効果があったと答えた企業の割合	%	43	50	36	43	43	43
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ものづくり産業の魅力を創出し、さまざまな業種の連携・融合により、多様な産業の活性化を図る。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 法人市民税法人税割課税対象数	社	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	6500
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
	たま工業交流展補助金	1,000							
②事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	
	都支出金	千円		0	0	0	0	0	
	地方債	千円		0	0	0	0	0	
	その他	千円		0	0	0	0	0	
	一般財源	千円		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	事業費計(A)	千円		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
③人件費	予算額(B)	千円		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	—
	執行率(A)/(B)	%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
	職員数(正規 嘱託 臨時)	人		0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00
	正規職員分	千円		900	900	990	900	1,080	1,080
	再任用・嘱託・臨時等	千円		0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円		900	900	990	900	1,080	1,080
④総事業費(A)+(C)	千円		1,900	1,900	1,990	1,900	2,080	2,080	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成8年度に立川商工会議所工業部会が実施したたちかわ工業技術展を前身として、13年度より現在の体制になった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成22年度に昭島市の産業サポートスクエアTAMA内に都立職業能力開発センターが開設したことにより、23年度から開催場所を同センターに変更した。また、25年度から「たまロボットコンテスト」も開催している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 平成29年度においては、出展企業へのアンケート調査では、61%の企業において、出展目的が達成できたとの回答があった。

事務事業名	たま工業交流展	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	---------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 30年度で開催数は18回を数え、既に定着しているイベントである。今後は、より効果的な運営方法等も協議しながら進めていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 開催時期や開催の周知方法の効果は、前年度の出席者や来場者へのアンケート結果をもとに実行委員会として見直しを行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) アンケートによると、交流展への出展によりメリットがあったと、多くの企業が回答しており、産業の振興につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多摩地域の行政や商工会議所、商工会等が広域に連携することで、高い成果を生み出している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 工業のみではなく、産業全体を対象にした産業展にすることも検討されたが、会場の広さ等の問題から現時点では難しいと思われる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 出展者同士または出展者と来場者の間で、商談等のビジネスチャンスが生まれる交流会(ビジネスマッチング)を行っており、成果の向上を図っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 既に18回実施し、広域的な多摩地域の工業イベントとして定着している。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 会場の問題や、運営方法の見直しなど低予算で事業が開催できるよう検討している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 広域で連携して実行委員会を形成しており、現状の市の関わりは適切と思われる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 出展者同士のビジネスマッチングの機会にはなるが、他県を含めた広域的な地域から出展者を募集しているため、事業費を負担していない自治体からも出展ができるといった問題がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	多摩地域の行政・商工団体等が連携して工業展を開催することで、中小企業の持つ優れた製品や技術を紹介するとともに、新しい市場の開拓や同業種・異業種間の交流促進等、地域産業振興のきっかけづくりとなっている。出展企業のアンケートでは多くの企業から、何らかの効果やメリットがあったという回答を得ており、有効性も高いといえる。また、実行委員会形式で運営しており、市は実質的な事務局機能を担っていないので、効率性も高い。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 30年度で開催数は18回を数え、開催ごとに見直しを検討している。今後も、より効率的な運営方法等を協議しながら進めていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 23年度より会場を産業サポートスクエアTAMA(昭島市)に変更したことで、従来よりもビジネスマッチングに特化したイベントができていく。今後も、会場のより効率的な活用方法の検討が必要。																							
(5)今後の事業の方向性 工業展自体の更なる内容充実のため、多摩地域のものづくり企業が他の地域からも注目されるような事業に発展させていくとともに、ビジネスマッチング等の機会としてより有効な成果に結びつくような仕掛けづくりが望まれる。																								

事務事業名	立川産品販路拡大等支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	14
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		—		主要施策		—
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業 立川市立川産品販路拡大等支援事業補助金交付要綱													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市内事業者が、市内外で開催される展示会等への工業製品等の出展や知的財産権の取得、産業技術研究センター等の公的な支援施設の利用及び販路拡大に用いる媒体の作成にかかる費用の一部を助成し、市内事業者の販路拡大を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	展示会への出展、特許出願、産業技術研究センター等の施設利用及び販路拡大に用いる媒体作成にかかる費用の一部を助成。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 販路拡大につながる技術や製品を持つ事業者	ア	広報、HP、チラシ配布等の周知回数	回	3	3	3	3	3	3
	イ	補助事業数	件	10	8	13	10	14	14
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 展示会へ出展する特許等の知的財産を出願する産業技術研究センター等の施設を利用する販路拡大のための媒体を作成する	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	法人市民税法人税割課税対象者数	者	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	6,500
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市内事業者の経営の安定化につながる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	販路拡大を図った延べ事業者数	者	10	8	13	10	14	14
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	法人市民税法人税割課税対象者数	者	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	6,500
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画														
項目	立川産品販路拡大等支援事業補助金	3,000	②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0														
				都支出金	千円	794	697	0	0														
				地方債	千円	0	0	0	0														
				その他	千円	0	0	0	0														
				一般財源	千円	829	730	2,826	2,175	3,000	3,000												
				事業費計(A)	千円	1,623	1,427	2,826	2,175	3,000	3,000												
				予算額(B)	千円	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	—												
				執行率(A)/(B)	%	81.2%	71.4%	94.2%	72.5%	100.0%	—												
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00
				正規職員分	千円	720	720	1,080	1,170	1,620	1,620												
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
				人件費計(C)	千円	720	720	1,080	1,170	1,620	1,620												
			④総事業費(A)+(C)	千円	2,343	2,147	3,906	3,345	4,620	4,620													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成22年度に国営昭和記念公園で実施した東京フラワー&ガーデンショーに出展する市内事業者・団体への支援をきっかけに開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	市内の中小ものづくり企業からは、景気回復が実感できていないとの声が寄せられている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市内の中小ものづくり企業からは、展示会などへの出展料は高額であるため、補助対象額の拡大を望む声がある。

事務事業名	立川産品販路拡大等支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	---------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 28年度から事業を拡充したことで、申請件数、金額ともに増加したことを踏まえ、さらに事業拡充の方向を探り、より有効な施策に改善することが必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 商工会議所工業部会や立川工業会等の会議等の場で事業周知を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内事業者の販路拡大を支援することで、企業の収益増が立川市全体の経済や雇用に影響するものと考えられる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助金の公平性などから市で実施することが適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 販路拡大の取り組みにかかる経費は、対象上限を上回ることも多い。また、本事業を活用する事業者も増えており、補助金の効果的な活用を促すためには補助上限額や事業費の拡大が望ましい。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 成果の向上に向けて25年度より補助対象限度額を見直したため、成果を検証している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似した事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 都や中小企業振興公社等類似した支援策で対象外の部分について助成しているため、廃止・休止した場合に影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費を削減することは市内事業者の販路拡大の縮小につながるため、削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域経済活性化推進員に事業周知等を任せることはできるが、補助対象となる事業は多岐にわたるため、削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 申請が予算を上回った場合には、選定基準を再考する必要がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業者の実態に合わせ構築した助成であり、有効性は高い。平成28年度から他の事業との組み換えにより事業費を拡大したところ、補助事業の件数、金額共に増加し、平成30年度は申請額が予算額を超え、需要の大きさは示されている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 平成30年度に申請額が予算額を超えたことを踏まえ、事業の目的等を整理し、補助対象の再検討等を行う必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事業の適切な周知により、事業効果の最大化を図る。また、補助対象の整理を含めて、要綱を再検討する。																						

(5)今後の事業の方向性

平成30年度に申請額が予算額を超えたことを踏まえ、事業の目的等を整理し、事業の効果を最大限にしていく方向性。

事務事業名	ものづくり企業立地継続助成事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	17
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		—		主要施策		<input type="checkbox"/>
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市ものづくり企業立地継続助成金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 ものづくり企業が実施する操業環境改善の取り組み(施設改修、設備設置等)を支援することを通じて、市内への立地継続を支援し、産業集積を維持する。	②平成30年度の実績(事業活動)	操業環境改善の取組みに係る諸経費の補助							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内の製造業等の事業者	ア	補助件数	件	-	-	1	1	1	1
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 厳しい操業環境にあった事業者が、環境改善によって引き続き市内に立地できるようになる	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市内の製造業事業所数(経済センサス)	事業所	293	293	255	255	255	255
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 事業者の操業環境が改善され、市内の産業集積が維持される	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	操業環境改善を実施した件数	件	-	-	1	1	1	1
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	法人市民税法人税割課税対象者数	者	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	6,500
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
	ものづくり企業立地継続助成金	3,000							
②事業内訳	国庫支出金	千円				0	0	0	
	都支出金	千円			1,200	2,482	2,000	5,000	
	地方債	千円			0	0	0		
	その他	千円			0	0	0		
	一般財源	千円			600	1,242	1,000	2,500	
③人件費	事業費計(A)	千円		0	0	1,800	3,724	3,000	7,500
	予算額(B)	千円				7,500	7,500	7,500	-
	執行率(A)/(B)	%				24.0%	49.7%	40.0%	-
	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.12	0.00
④総事業費(A)+(C)	正規職員分	千円		0	0	1,080	1,170	1,170	1,170
	再任用・嘱託・臨時等	千円		0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円		0	0	1,080	1,170	1,170	1,170
④総事業費(A)+(C)	千円		0	0	2,880	4,894	4,170	8,670	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 住工混在問題の解決を求める声や、事業者から寄せられていた。都補助を活用した「ものづくり産業集積強化支援事業」を平成25～27年に実施し、その補助ニーズに応えたが、同事業が終了となるため、引き続き事業者のニーズに応えるために開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成28年度の新規事業を継続したもの。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会より工業支援制度の充実について要望がある。工業事業者より支援策の拡充について要望がある。

事務事業名	ものづくり企業立地継続助成事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-----------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 広報やホームページ等の活用、事業者に対して訪問等を行い、事業の周知を強化する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年度からの都制度改正を受けて、耐震補強事業を補助対象に加え、より幅広く事業者のニーズに応える制度とした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業所数や雇用を維持することにつながるため、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業所の流出は産業全体の弱体化、ひいては税収減、雇用減を招く。これを防ぐことは公共的な課題であり、かつ行政以外に支援主体がないため、行政の支援は適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 住工混在問題の解決は、ものづくり企業及び工場の周辺に住む市民にメリットがあり、対象・意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 助成事業を多くの事業所に周知することで、支援事業所を増やすことができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 住工混在問題を解決する手段がなくなることで、事業所数や雇用を維持することができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 工場の改修には費用がかかるため、事業費を削減することはできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 申請に関連する法制度が多岐にわたるため、削減する余地がない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象の事業所すべてが助成できる可能性があり、公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	28年度からの事業であり、対象の事業所すべてに周知できているとは言えない。支援する事業所を増加できるよう、さらなる周知を図る必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 広報やホームページ等の活用、事業者に対して訪問等を行い、事業の周知を強化する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 商工会議所工業部会や立川工業会等の会議の場で周知を行うとともに、事業者へ直接周知を行う。																						
(5) 今後の事業の方向性 平成30年度から、都は本事業を発展的に継承する形で、「ものづくり企業地域共生推進事業」を開始した。本事業も当該事業として平成31年度も継続する。																							

事務事業名	技能功労褒賞事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		—		主要施策		—
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市技能功労者褒賞要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1)事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 長年にわたり技能・技術で生計を営んできた優れた技術者を表彰することで、その技術の継承及び技術者の志気を高めるとともに技能者の地位向上につなげる。	②平成30年度の実績(事業活動)	対象技能者を推薦してもらい、市が選考し褒賞する。								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内に在住又は市内で店舗を構える60歳以上の者で30年以上の経歴を持つ技術者	⑦対象数の推移	ア	推薦を呼びかけた技能団体数	回	29	26	27	28	25	25
		イ	地域経済活性化推進員による聞き取りの回数	回	4	8	6	10	5	5
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 優れた技術の継承及び技術者の志気を高めるとともに技能者の地位向上につなげる。	⑧成果指標	ア	65歳以上の市民(11月1日現在)	人	40,886	42,104	43,004			
		イ	60歳以上の市民(11月1日現在)				53,284	53,792	53,792	
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市内中小企業者の経営の安定化につながる	⑨上位成果指標	ア	技能功労褒賞受賞者	人	4	8	6	10	5	
		イ								
		ウ								
	⑩上位成果指標	ア	法人市民税法人税割課税対象者数	者	6,440	6,393	6,464	6,688	6834	6500
		イ								
		ウ								

(2)事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目		都支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
技能功労者選考委員謝礼	48	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
技能功労褒賞式典撮影謝礼	16	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
技能功労褒賞受賞者記念品	33	一般財源		千円	104	138	145	172	117	224	
需用費(印刷製本費)	18	事業費計(A)		千円	104	138	145	172	117	224	
シルバー人材センター役員費(賞状書き)	1	予算額(B)		千円	199	200	221	224	224	—	
		執行率(A)/(B)		%	52.3%	69.0%	65.6%	76.8%	52.2%	—	
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.05 0.14 0.00	0.05 0.14 0.00	0.02 0.14 0.00	0.12 0.18 0.00	0.16 0.18 0.00	0.16 0.18 0.00	
		正規職員分		千円	450	450	180	1,080	1,440	1,440	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	490	490	490	630	630	630		
		人件費計(C)	千円	940	940	670	1,710	2,070	2,070		
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,044	1,078	815	1,882	2,187	2,294		

(3)事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和52年、長年にわたり同一職種に従事し、市民生活の向上に貢献した市内在住の技能者に対し、表彰を行うこととした。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	技能功労褒賞の受賞対象となる熟練技能者が減少している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	褒賞対象技能者は永年の経歴を表彰され、満足度が高い。また、選考委員から本制度について継続の意見が出ている。議会からは、さらなる要件緩和の要望が出ている。

事務事業名	技能功労褒賞事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 技能功労褒賞制度を周知することや褒賞要件などの検討を行い、多くの対象者を募り公平公正に褒賞を授与する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成29年度に、年齢要件を65歳以上から60歳以上に緩和したことから、30年度は褒賞者数の推移を見るとし、改善は行わなかった。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 優れた技術の継承及び技能者の志気を高めるとともに、地位向上につなげるための事業であり、その結果さまざまな事業者の経営の安定化につながるため適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 褒賞を市が行うこと自体に意義があるため、市の関与は妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 同一職種の永年従事という継続性を重んじて設定しており、適切である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 技能団体からの推薦者数が減少しているため、技能団体への推薦依頼の一層の促進や、個人推薦の増加のための取り組みを行う余地がある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 平成20年度より、12月1日の市民表彰を同時開催とし、事前準備等の事務の効率化を図っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 廃止すると技能者の志気を低下させ、技能者の地位向上への影響が懸念される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 事業費は表彰状や記念品、謝礼等最小限のものであるため、これ以上削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 技能功労褒賞対象者への取材に地域経済活性化推進員も加わるなど業務の見直しを行っており、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 個人からの推薦も受け付けているが、対象者のほとんどが団体からの推薦であり、団体に属さない技能者は推薦に結びつかない場合が多い。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	優れた技術の継承及び技術者の志気を高めるとともに、技術者の地位向上につなげるための事業は必要である。褒賞に至っていない技術者がまだいると考えられるため、技能団体・一般からの推薦ともに増加するよう、事業の周知に努める。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案〔自己評価〕・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 技能功労褒賞制度を周知することや褒賞要件などを行い、多くの対象者を募り公平公正に褒賞を授与する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 広報やホームページ、報道媒体に積極的に掲載する。技能団体に対する周知を早め、推薦を促進する。																					
(5) 今後の事業の方向性 東京都のマイスター事業(東京都優秀技能者事業)等の類似事例も情報収集するなど、市内に潜在している優れた技術者を的確に把握する方策を検討する。推薦者となる既存の技能団体との関係を深めるほか、団体に属さない技能者も対象にできるよう、推薦制度を広く周知する。																						

Table with project details: 事務事業名 (勤労者福祉支援事業), 所属部 (産業文化スポーツ部), 課長名 (奥野 武司), 政策名 (都市基盤・産業), 所属課 (産業観光課), 担当者名 (吉田 正), 施策名 (多様な産業の活性化), 係名 (商工振興係), 連絡先 (2643), 基本事業名 (中小事業者の経営安定化への支援), 予算科目 (会計 1 款 5 項 1 目 1 事業番号 7), 事業期間 (単年度繰返 昭和53 年度～), 実施形態 (補助・助成), 事業区分 (任意実施事業), 根拠法令等 (立川市勤労者互助事業補助金交付規則)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table with 5 main sections: ①事業概要 (福利厚生向上), ②平成30年度の実績 (市内事業者向け健康維持), ③対象 (市内在住・在勤の中小企業), ④意図 (福利厚生充実による人材確保), ⑤結果 (雇用の確保・安定による経営安定化). Includes activity targets (⑥), object count trends (⑦), and achievement targets (⑧, ⑨).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Section 1: 平成30年度決算額の内訳 (勤労者福祉サービスセンター補助金 28,323千円). Section 2: 事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)). Section 3: 人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)). Section 4: 総事業費(A)+(C) (28,291千円).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Opinion section with 3 points: ①事務事業を開始したきっかけ (単独では福利厚生事業の実施が困難な中小企業...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか (平成20年度を最後に国都補助金が廃止され...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか (中小企業の福利厚生充実による安定した就労環境確保の要望が市に寄せられるようになっている).

事務事業名	勤労者福祉支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-----------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 勤労者福祉サービスセンターの会員獲得努力により、会員数を増やし、同時に市の補助金に頼らない運営の実現を目指す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 勤労者福祉サービスセンターの会員獲得に向けて情報交換を随時行ったが、補助金に頼らない運営の実現には至っていない。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 中小企業が市内企業数の大半を占める立川において、勤労者の就労環境改善と安定した雇用の確保に十分機能している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 充実した福利厚生事業を会費のみで賄うことは困難であり、中小企業が市内企業数の大半を占める現状からも、公的支援は必要と考える。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) すべての市内中小企業等が対象となっており、見直しは難しい。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 会員数を向上させるため、広報等で中小企業者へ周知する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 商工会議所においても類似の会員制制度を実施しているが、広く市内勤労者の福利厚生を主眼としたものではないことから、統合や連携は困難である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 現在行われている同じレベルのサービスが受けられなくなる。その結果、会員企業の就職先としての魅力を低下させてしまう。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 会員数が増えることに伴い会費を増やす等、自立化に向けた努力を行い、補助金に頼らない経営を目指しているが、現状では削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 正規職員が担当しているのは補助金支払業務のみであるため、さらに業務量を減らすことは難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 勤労者の一部に偏らないように、事業の内容を理解してもらい会員数を増やしていく。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	会員拡大キャンペーン等会員数を増やす努力をした。今後も会員のスケールメリットを生かしつつ、より効果的・効率的な運営に向け、会員の拡大や事業の再構築、受益者負担の適正化、職員体制の効率化などに取り組むことにより、補助金に頼らない運営を目指す。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 勤労者福祉サービスセンターの会員獲得努力により、会員数を増やし、同時に市の補助金に頼らない運営の実現を目指す。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 会員の獲得、事業のスリム化、効率的な事務局運営等。																						

(5) 今後の事業の方向性

平成23年9月に一般社団法人となり、さらに自立した運営を図る必要がある。

事務事業名	勤労者福祉支援事業(中小企業従業員特定退職金共済制度掛金補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号	7
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		—		主要施策			—
	昭和48 年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市中小企業特定退職金共済制度補助金交付規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 企業の福利厚生制度の充実を図ることにより、従業員の採用とその定着を目指す。 立川商工会議所に対し、補助金を交付する。	②平成30年度の実績(事業活動)							特定退職金共済制度の加入、給付金支払い						
	⑥活動指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川商工会議所地区内にある企業及び事務所に勤務している15歳以上70歳未満の従業員	ア	加入事業所数(3月末)	所	152	148	145	145	138	138					
	イ	加入者数(3月末)	人	757	870	873	906	891	891					
	ウ													
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 企業の福利厚生の充実により、安心して働けるようになる	⑦対象数の推移							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市内事業所数(経済センサス)	所	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522					
	イ													
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市内中小企業の経営が安定化する	⑧成果指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	給付件数(退職一時金)	件	60	68	71	93	76	76					
	イ	給付額(退職一時金)	円	77,348,289	71,541,637	53,290,983	70,564,433	84,795,149	85,000,000					
	⑨上位成果指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	法人市民税法人税割課税対象者数	者	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	6,500					
	イ													

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																		
項目	事業費																			
中小企業従業員特定退職金共済制度掛金補助金	5,987																			
②事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	5,561	5,899	5,953	6,051	5,987	6,200											
	事業費計(A)	千円	5,561	5,899	5,953	6,051	5,987	6,200												
	予算額(B)	千円	6,000	6,000	6,000	6,100	6,100	—												
執行率(A)/(B)	%	92.7%	98.3%	99.2%	99.2%	98.1%	—													
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
	正規職員分	千円	270	270	90	90	180	180												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
人件費計(C)	千円	270	270	90	90	180	180													
④総事業費(A)+(C)	千円	5,831	6,169	6,043	6,141	6,167	6,380													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 中小企業個々で従業員の退職金を積み立て運用することは困難であることから、スケールメリットのある今制度の補助を通じた支援を選択した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 雇用形態の変化等もあるが、中小企業を取り巻く環境は景気等に左右されやすく、スケールメリットを生かした制度の必要性は依然高い。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 商工会議所より補助率の増加要望がある。

事務事業名	勤労者福祉支援事業(中小企業従業員特定退職金共済制度掛金補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------------------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 中小企業の労働力確保と従業員の定着化を促進させ、事業主の負担を軽減させるなど中小企業の振興に効果があるため、継続して実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 とくに実施していない。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	-------------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 独力では退職金制度を設けることができない中小企業が、退職金制度を確立できる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 中小企業の労働力確保と従業員の定着化を促進させ、事業主の負担を軽減させるなどの効果があり、中小企業支援事業として適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 中小企業支援事業として、対象は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) これまでも補助率の見直しをしており、現状は適正である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の中小企業退職金共済制度がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止・休止した場合、掛金上がり、事業所の負担増につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 同様の国の中小企業退職金共済制度を利用することは可能だが、本制度加入済の事業者への給付継続のためには削減は不可能である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事務は商工会議所が行っており、年に2回の補助金の支出のみ正規職員が行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 商工会議所地区内にある事業所に勤務している15～70歳未満の従業員全てが対象となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	独力で退職金制度を設けることが困難な中小企業が活用できる制度であり、その一部を助成することで中小企業の振興に寄与することができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 中小企業の労働力確保と従業員の定着化を促進させ、事業主の負担を軽減させるなど中小企業の振興に効果があるため、継続して実施する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事業の継続実施のための財源確保。																						
(5)今後の事業の方向性 中小企業の勤労者の福利厚生等への支援として必要な事業であるので継続して実施する。																							

事務事業名	商工関連事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		—		主要施策			—
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 商工関連事務を滞りなく遂行し、産業振興関係機関との連携強化を目指す。商工関連事務全般及び消耗品類購入等事務、産業振興団体(TAMA協会)への負担金の支払い。信用保証協会信用保証料補助金返還金回収に係る郵送事務。	②平成30年度の実績(事業活動)	商工事務に関連する消耗品購入・郵送事務の支払い TAMA協会への負担金支払い										
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み			
市職員 商工関係及び産業振興団体	⑦対象数の推移	ア	消費品費執行済額	円	56,256	55,369	51,657	55,861	53,330			
		イ	郵便料執行済額	円	89,870	75,654	70,655	59,795	55,455			
		ウ										
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 事務を滞りなく遂行する。商工関連団体等との連携強化を図る。	⑧成果指標	ア	担当職員	人	3	3	3	2	2			
		イ	商工関係及び産業振興団体数	団体	41	41	41	38	38			
		ウ	対象事業数	事業	21	20	18	17	17			
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	ア	滞りなく遂行できた事務の割合	%	100	100	100	100	100			
		イ										
		ウ										

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
需用費(消耗品費)	53		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
郵便料	55		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0					
TAMA産業活性化協会負担金	10		一般財源	千円	156	142	132	126	119	125						
			事業費計(A)	千円	156	142	132	126	119	125						
			予算額(B)	千円	157	151	151	128	123	—						
		執行率(A)/(B)	%	99.4%	94.0%	87.4%	98.4%	96.7%	—							
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.04	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00
			正規職員分	千円	360	360	360	360	360	360						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
		人件費計(C)	千円	360	360	360	360	360	360							
		④総事業費(A)+(C)	千円	516	502	492	486	479	485							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	商工関連事務を遂行することに付随して発生した事務。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	信用保証協会信用保証料補助金返還金が多数発生しているため、平成22年度から重点的に郵送等で回収事務を行っている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	商工関連事務	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	--------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 改革・改善の余地はない。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 改革・改善の余地はない。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--------------------------------------	--------------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 商工関連団体等との連携強化につながっており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 商工関連事務を滞りなく遂行するため。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 商工関連事務を滞りなく遂行するため。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 必要経費の執行のみであり、成果向上の見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止・休止すると事務が遂行できない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要経費が削減されると、事務の遂行に支障をきたす。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 通常の業務に付随して発生するものであり、削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) サービス・受益者負担でないため評価になじまない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	この事業はルーチンワークであり、事業評価になじまない。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 改革・改善の余地はない。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 改革・改善の余地はない。																						

(5) 今後の事業の方向性

今後も商工関連事務について適切に執行する。

事務事業名	ビジネス総合支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 事業そのものの継続は必要であるが、より高い効果につなげるための事業改善を検討する余地はある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 商工会議所と定期的に情報交換を実施し、市内中小企業者の経営状況の把握に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 商工会議所への支援を通じて、中小企業や創業者への経営指導等を行うことによって、市内の経済活性化につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 商工会議所法に基づく認可法人であり、商工業の改善・発展を目的とした公益経済団体であることから、他の団体、組織に任せることは困難である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市内の中小企業経営者、商工業従事者、創業予定者等、広く市民が相談できる体制にある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 事業所のニーズを的確に把握した上での事業展開や個別対応が求められる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地域経済活性化推進員の相談業務と重複する分野(創業、労働)があり、連携を深めること等により、より高い効果を導くことは可能と考える。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 経済改善普及事業への補助は経営指導員の人件費補助の部分が大半であり、会議所の運営そのものに影響を及ぼす。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) ここ数年、同額で推移している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 補助金の支払い業務のみであり、削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市内の中小企業経営者、商工業従事者、創業予定者等、広く市民が相談できる体制にある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域経済団体である商工会議所の役割や必要性は非常に高く、市内産業の活性化という目的から行政の支援も不可欠と考える。但し、支援対象である事業所や経営者のニーズを反映した効率的かつ効果的な事業を展開するため、事務改善の余地はある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 事業そのものの継続は必要であるが、より高い効果につなげるための事業改善を検討する余地はある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 立川商工会議所が実施する経営改善普及事業を検証・分析し、より有効な事業編成について検討を加える。																						
(5)今後の事業の方向性 商工会議所への補助は継続する方向だが、事業所のニーズを的確に把握した上での事業展開や個別対応、それらを通じた地域全体の活性化といった点では、より成果の上がる改善が求められる。今後は市や関連機関等との連携により、情報収集や専門人材の活用などに取り組む必要がある。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes checkboxes for implementation status and funding sources.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象しているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed descriptions and data tables for each category.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-tables for financial breakdown and personnel costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	ビジネス支援ライブラリー事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 相談事業の周知。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ・創業希望者等への相談窓口の周知の強化をしたほか、ビジネス図書購入の際に地域経済活性化推進員も選定に加わり、より有効な図書購入に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
----------------------------------	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 図書館と産業観光課の連携により、ビジネス関連資料・情報の量的拡大と質的充実が図れている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平日夜間・土曜・休日も開館している図書館で情報を提供することにより、従来分散していた資料・情報を効率的に集約し、市全体のビジネス支援体制を強化できる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者に対する意図も適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 相談業務についてさらなる周知に努め、利用者拡大を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 相談業務について、商工会議所の経営相談と連携できる可能性がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 相談件数は年間約250件あり、ニーズはある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 図書館の所蔵図書も含めて資料の価値を精査し、類似資料を除くビジネスに特化した図書を優先的に購入する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 相談業務は嘱託職員で対応している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 相談業務については全ての相談者が対象である。企画展示は、図書館来館者に市内のビジネス等をPRできる場となっている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	図書館と産業観光課との連携により、ビジネスの現場で求められる利用価値の高い図書を提供し、実用的で即効性のあるサポートを実施している。また、資料や情報を同一場所で収集できることから、利便性、効率性も向上し市全体のビジネス支援に寄与する事業である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 相談事業の周知。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 広報たちかわやホームページ等を活用したPRを強化する。 図書館とネット検索の環境整備について検討する。																						
(5) 今後の事業の方向性 ビジネス関連の図書とあわせ、公的な支援機関のチラシ、パンフレット等を効果的に配備し、利用者に有益な情報を提供する。 21年度から実施しているビジネス関連の相談事業を引き続き実施し、創業や就業、新たなビジネスチャンスの拡大につながる支援を行う。																							

事務事業名	中小企業融資支援事業(中小企業事業資金利子補給金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約	—		主要施策	—			
	昭和46 年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市中小企業事業資金助成条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 融資のあっせんを通じて中小企業の経営活動を支援する。事業資金の融資を市内契約金融機関に対してあっせんするとともに、金利の一部を負担する。	②平成30年度の実績(事業活動)	融資あっせんや利子補給の支払い 金融機関の報告漏れ等による過払い金の返還							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内中小企業者、事業所	ア	申請件数	件	424	457	452	360	358	358
	イ	申請額	千円	2,255,470	2,258,610	2,325,100	1,914,550	1,897,800	1,897,800
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 経営活動を支援し、地域産業の活性化を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市内事業所数(経済センサス)	所	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市内金融機関等と連携し、市内中小企業者の経営安定化を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	実行件数	件	371	409	395	304	328	328
	イ	実行額	千円	1,837,579	1,922,730	1,910,600	1,505,040	1,635,110	1,635,110
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	法人市民税法人税割課税対象数	社	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	6,500
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入									
項目	事業費	②事業内訳	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
中小企業事業資金利子補給金	46,132	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	51,942	49,130	47,768	47,518	46,132	52,000
		事業費計(A)	千円	51,942	49,130	47,768	47,518	46,132	52,000	
		予算額(B)	千円	66,931	66,046	67,000	57,000	52,000	—	
		執行率(A)/(B)	%	77.6%	74.4%	71.3%	83.4%	88.7%	—	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.59 0.08 0.00	0.59 0.08 0.00	0.64 0.08 0.00	0.40 0.10 0.00	0.53 0.10 0.00	0.53 0.10 0.00
			正規職員分	千円	5,310	5,310	5,760	3,600	4,770	4,770
			再任用・嘱託・臨時等	千円	280	280	280	350	350	350
		人件費計(C)	千円	5,590	5,590	6,040	3,950	5,120	5,120	
		④総事業費(A)+(C)	千円	57,532	54,720	53,808	51,468	51,252	57,120	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	中小企業の円滑な資金繰りを支援するため
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	利子補給の実行については、平成20年秋のリーマンショック後をピークに一時減少傾向にあったが、25年度以降、申請・実行件数ともに増加に転じ、30年度は前年度同期比で横ばい。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会からは小規模事業者への支援策の充実、金融機関等からは中小企業への支援策として本事業への要望がある。

事務事業名	中小企業融資支援事業(中小企業事業資金利子補給金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	---------------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 社会情勢や国の動向等に見合った融資メニューを検討するとともに、成果に結びつかないメニューを廃止するなど時代の要請に合わせた事業の見直しが必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年度は、金利や限度額の改定及びメニューの改廃を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市内の多くの中小企業が本制度を利用しており、地域の経済活動の活性化につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	地域事業者により密接な商工会議所への運営委託など、検討の余地はある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市内の全中小企業を対象とするものであり、対象や意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	融資の実行は金融機関や信用保証協会の審査によって決定されるものであり、経済情勢や各企業の経営状況によっても左右されるため、見直しにはなじまない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	信用保証協会信用保証料補助金と利子補給補助金の関連性について検討する余地はある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	市内の中小企業が制度を利用することで、地域の経済活動の活性化につながっており、廃止・休止の影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	利子補給率を下げることで事業費の削減はできるが、その分事業者負担の増加などの課題は残る。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	商工会議所等、地域の経済団体への委託化は検討の余地がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	金融機関を通じて広く市内事業者にPRできているため、公平性は保たれている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	低金利で融資をうけられるこの制度は、多くの中小企業に活用されており有効性の高い事業である。一方、金融機関の報告漏れなどによる利子補給金の過払いや未払いの対応などに多くの手間を割いている現状がある。市と金融機関を含む利用者の双方が分かりやすく利用しやすいものにするために、管理・運営のしくみを再考する余地はある。また、現状はアクセスを利用して融資管理をしているが、より堅牢な独立システムへの移行を検討する余地はある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 社会情勢や国の動向等に見合った融資メニューを検討するとともに、成果に結びつかないメニューを廃止するなど時代の要請に合わせた事業の見直しが必要である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 金融機関との連携を密にして、中小企業の望む施策を展開する。																						
(5)今後の事業の方向性 社会情勢や事業者を取り巻く状況を把握しながら、より効果の高い制度を設計する。																							

事務事業名	中小企業融資支援事業(信用保証協会信用保証料補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約	—		主要施策	—			
	昭和40 年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市中小企業事業資金助成条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 融資のあっせんを通じて中小企業の経営活動を支援する。事業資金の融資を市内契約金融機関に対してあっせんするとともに、信用保証料の一部を助成する。	②平成30年度の実績(事業活動)	信用保証料の申請受付・支払い 繰上償還に伴う返戻金の返還							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内中小企業者、事業所	ア	申請件数	件	353	400	393	302	330	330
	イ	申請額	円	20,985,584	24,627,690	24,850,441	17,745,401	21,217,680	21,217,680
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 経営活動を支援し、地域産業の活性化を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市内事業所数(経済センサス)	所	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市内金融機関等と連携し、市内中小企業者の経営安定化を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	実行件数	件	353	400	393	302	330	330
	イ	実行額	円	20,985,584	24,627,690	24,850,441	17,745,401	21,217,680	21,217,680
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	法人市民税法人税割課税対象数	社	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	6,500
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
信用保証協会信用保証料補助金	21,218		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	20,986	24,628	24,850	17,745	21,218	28,000
		事業費計(A)	千円	20,986	24,628	24,850	17,745	21,218	28,000	
		予算額(B)	千円	25,000	25,000	25,000	25,000	28,000	—	
		執行率(A)/(B)	%	83.9%	98.5%	99.4%	71.0%	75.8%	—	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00
			正規職員分	千円	2,700	2,700	2,700	1,440	1,530	1,530
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	2,700	2,700	2,700	1,440	1,530	1,530	
		④総事業費(A)+(C)	千円	23,686	27,328	27,550	19,185	22,748	29,530	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	中小企業の円滑な資金繰りを支援するため
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	繰上償還に伴う信用保証料の返戻金を返還請求する業務の比重が大きくなっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	融資の実行に伴い金融機関が代行して補助申請を行うケースがほとんどであり、対象の事業者が補助金を交付されたことに気付かず問い合わせるといったケースが少なからず生じている。

事務事業名	中小企業融資支援事業(信用保証協会信用保証料補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------------------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 信用保証料補助金の補助率変更や利子補給制度への併合等、中小事業者にとって、より有効な補助スキームについて、検討する余地はある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 信用保証料補助に替わる補助スキームについて、各市の状況等、情報収集に努めたが、具体的な検討までには至らなかった。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助対象の事業者が補助制度を認識していないケースが散見され、事業者にもメリット感が十分伝わっていない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域事業者により密接な存在である商工会議所への運営委託や、債権回収を民間に任せるなど、検討の余地はある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内の全中小企業を対象とし経営活動を支援するものであり、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 融資の実行は金融機関や信用保証協会の審査によって決定されるものであり、経済情勢や各企業の経営状況によっても左右されるため、見直しにはなじまない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業者理解しやすい利子補給制度の再構築を含め、見直す余地はある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 借入れの際の申請者の負担が増大し、中小零細事業者の経営を圧迫する可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助率を下げることで事業費の削減はできるが、その分事業者負担の増加などの課題は残る。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 臨時職員の活用は検討の余地があるが、高度な個人情報扱うため、外部委託にはなじまない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 金融機関を通じて広く市内事業者にはPRできているため、公平性は保たれている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業者が借入の際に負担する初度費用を軽減することで中小企業の円滑な資金繰りの一助となっている。しかし、昭和40年の事業開始以降、当初想定されていなかった繰上償還による返戻金の返還請求といった新たな事務負担が発生したことなどから、利子補給金で代替するなど、より有効かつ効果的な施策を検討する余地はある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 信用保証料補助金の補助率変更や利子補給制度への併合等、中小事業者にとって、より有効な補助スキームについて、検討する余地はある。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 信用保証料補助に替わるべき制度や適正な補助率について研究する。																						
(5) 今後の事業の方向性 本来の信用保証料の性格や位置づけを整理する。																							

事務事業名	中小企業融資支援事業(小規模事業者経営改善資金利子補給金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		—		主要施策		—
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等		立川市小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱							

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 小規模事業者の借入資金の返済負担を軽減し、経営の安定及び発展を支援する。 平成23年3月31日までに申請を受けた小規模事業者経営改善資金融資を受けた小規模事業者に対し、立川商工会議所を通じて助成する。	②平成30年度の実績(事業活動)								
	利子補給金の支払い								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内中小企業者、事業所	⑥活動指標								
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	申請件数	件	0	0	0	0	0	
	イ	申請額	千円	0	0	0	0	0	
	ウ	支払い事業者数	件	21	7	4	3	1	0
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 借入資金の返済の負担軽減を図るとともに、経営活動を支援し、地域産業の活性化を図る。	⑦対象数の推移								
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市内事業所数(経済センサス)	所	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 立川商工会議所と連携し、市内中小企業者の経営安定化を図る。	⑧成果指標								
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	実行件数	件	0	0	0	0	0	0
	イ	実行額	千円	0	0	0	0	0	
	ウ	支払い事業者数	件	21	7	4	3	1	0
	⑨上位成果指標								
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	法人市民税法人税割課税対象数	社	6,446	6,393	6,464	6,688	6,834	6,500

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目	事業費		②事業内訳						
小規模事業者経営改善資金利子補給金	2		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	183	59	33	14	2
			事業費計(A)	千円	183	59	33	14	2
			予算額(B)	千円	183	100	36	15	3
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	59.0%	91.7%	93.3%	66.7%
			③人件費						
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00
			正規職員分	千円	90	90	90	90	90
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	90	90	90	90	90
			④総事業費(A)+(C)	千円	273	149	123	104	92

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成20年度のリーマンショックとその後の金融危機により影響を受けた市内の小規模事業者の資金繰りのために21年度より実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 全国の信用保証協会が実施する中小企業信用保険法に基づく緊急保証制度の実施期間に合わせて行ってきた事業であるが、緊急保証制度は平成23年3月31日をもって終了した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 商工会議所より事業の継続を要望されている。

事務事業名	中小企業融資支援事業(小規模事業者経営改善資金利子補給金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-------------------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 既に事業終了が決定している。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 -	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 小規模事業者の資金繰りを支援することで、地域経済活性化の底上げの役割を果たしている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助金の取りまとめは申請窓口である商工会議所が実施しているため、市の関わりは最小限に保たれている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 既に新たな申請受付を終了しており、既存融資残高がなくなった時点で事業が終了する。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 既に事業終了が決定している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助金の取りまとめは申請窓口である商工会議所が実施しているため、市の関わりは最小限に保たれている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 既に新たな申請受付を終了しており、既存融資残高がなくなった時点で事業が終了する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助金の取りまとめは申請窓口である商工会議所が実施しているため、市の関わりは最小限に保たれている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助金の取りまとめは申請窓口である商工会議所が実施しているため、市の関わりは最小限に保たれている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 商工会議所や日本政策金融公庫により広く事業者にPRされているため公平性は保たれている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	既に新たな申請受付は終了しており、既存融資残高がなくなった時点で事業は終了する。現在残っている利子補給についても商工会議所と連携し、妥当性・有効性・効率性・公平性とも適切に行われている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 既に事業終了が決定している。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 -																						

(5)今後の事業の方向性

既存融資残高の利子補給を最後に事業を終了する。(平成30年度)

Table with 10 main rows: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes checkboxes for implementation status and funding sources.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for business overview. Includes sections for ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Contains detailed performance metrics and target values.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes ①平成30年度決算額の内訳 (Project costs like postage, seminar fees) and ②事業費 (Personnel costs like salaries, benefits, and total project costs).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. Includes ①事務事業を開始したきっかけ (Start reasons), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化しているか (Environmental changes), and ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Stakeholder opinions).

事務事業名	創業支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	--------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 今後も新たな事業構築について検討が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 創業応援プロジェクト会議を開催したほか、三市創業支援事業協議会T. A. F. が主催する創業セミナーなども実施した。また、創業融資の限度額及び金利の改定を行い、さらに利便性を高めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 創業支援を積極的に実施することにより、地域経済が発展するため適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政が調整役を担うことで関連団体との一体的な取組への道筋ができる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 関連団体が連携して支援策を講じることにより、市民や創業希望者へのサービス向上につながるから、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) プロジェクトメンバーである各団体と密に連絡を取り、課題を検討し、迅速に改善している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民や創業希望者へのサービスが低下し、地域経済の低下を招くおそれがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状はセミナー委託費などの最小限の事業費の計上に留めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 行政が調整役を担うことで、関連団体との一体的な取組への道筋ができる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 関連団体が連携して支援策を講じることにより、市民や創業希望者へのサービス向上につながるから、適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成26年6月20日に国の施策である産業競争力強化法に基づく創業事業者支援における創業支援事業計画の認定を受け、平成28年度及び30年度には計画の変更を実施し、創業希望者の利便性をさらに高めた。今後も国の動向、创业者のニーズを見ながら制度設計等を行う。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 今後も新たな事業構築について検討が必要である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 国・都・近隣市の助成制度及び创业者のニーズについて情報収集をし、プロジェクトにて効果のある制度設計を検討するとともに、本市単独で特定創業支援等事業対象のセミナーを実施する。																						
(5) 今後の事業の方向性 「創業しやすいまち、立川」の実践に向けて関係団体と連携を深めるとともに、创业者が事業継続できるよう創業後も支援する。																							

事務事業名	労働関連事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	雇用機会の創出		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		—		主要施策			—
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 消耗品の購入、印刷製本郵便料の支払いなど労働関連事務を滞りなく遂行する。	②平成30年度の実績(事業活動)	①消耗品の購入、郵送事務 ②ポケット労働法、パートタイム労働ガイドブックの作成							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市職員、市内労働者	ア	ポケット労働法作成部数	部	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	イ	パートタイム労働ガイドブック作成部数	部	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	ウ	これだけはおさえておきたい労働法のポイント作成	部				100	100	100
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 滞りなく事務を遂行する。労働法等の法令の周知により、法令遵守に基づく雇用就業を促進する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	担当職員数	人	1	1	1	1	1	1
	イ	16歳以上の市民(4月1日現在)	人	154,238	155,171	158,712	157,922	158,805	158,805
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	ポケット労働法配布部数	部	900	868	892	970	1,000	1,000
	イ	パートタイム労働ガイドブック配布部数	部	776	906	882	912	1,000	1,000
	ウ	これだけはおさえておきたい労働法のポイント配布	部				96	100	100
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
項目	事業費		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
需用費(消耗品費)	35		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
郵便料	6		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	39	44	41	41	41	41	44	
			事業費計(A)	千円	39	44	41	41	41	41	44	
			予算額(B)	千円	179	44	44	44	44	44	—	
			執行率(A)/(B)	%	21.8%	100.0%	93.2%	93.2%	93.2%	93.2%	—	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	
			正規職員分	千円	450	450	450	90	90	90	90	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	450	450	450	90	90	90	90		
		④総事業費(A)+(C)	千円	489	494	491	131	131	131	134		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	労働関連事務を遂行することに付随して発生した事務。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	各事業所とも、労働環境の改善に向け、法令遵守への対応は必須である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	ポケット労働法とパートタイム労働ガイドブックは、市民からの問い合わせも多く、毎年残部がない状態である。

事務事業名	労働関連事務	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	--------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ポケット労働法、パートタイム労働ガイドブック及びこれだけではおさえておきたい労働法のポイントの、各配布場所への適正な配布部数を把握する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ポケット労働法とパートタイム労働ガイドブック及びこれだけではおさえておきたい労働法のポイントの、各配布場所への配布部数を精査し、労働法関連知識の啓発に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 労使関係の法律を周知する意味において適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く市民に周知するため冊子で配布する必要性はある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ポケット労働法、パートタイム労働ガイドブック等はホームページで閲覧できるため、必要最小限の部数を印刷する。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 必要とする作成部数は適切であるが、市のホームページに東京都へのリンクを貼り、ダウンロードしやすい環境にした。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) ポケット労働法とパートタイム労働ガイドブック等は市民が必要としているものであり、廃止した場合、ITによる情報手段を持たない市民に対して労使関係の法律が周知できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に、ポケット労働法と同様にパートタイム労働ガイドブック等も市内印刷に変更するなどの削減を行っており、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) ポケット労働法、パートタイム労働ガイドブックともに市内印刷のため、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 必要とする労働者すべてを対象に配布しているため、適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) この事業はルーティンワークであり、事業評価になじまない。
--	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 ポケット労働法、パートタイム労働ガイドブック及びこれだけではおさえておきたい労働法のポイントの、各配布場所への適正な配布部数を把握する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 引き続き、各配布場所での残部を確認し、今後の作成部数及び配布部数に反映する。																						
(5) 今後の事業の方向性 今後もポケット労働法、パートタイム労働ガイドブック及びこれだけではおさえておきたい労働法のポイントを作成し、市民が関係法や労働契約等を理解できるよう啓発する。																							

事務事業名	勤労者融資あっせん事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	雇用機会の創出		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		—		主要施策		—
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市中小企業勤労者福祉厚生資金助成条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 ・平成14年度に終了した勤労者住宅建築資金融資あっせん制度の残存期間に対する利子補給を行う。 ・生活資金として有利な金利を設定した融資をあっせんし、借入時に要する保証料を負担する。	②平成30年度の実績(事業活動)	・住宅建築資金融資あっせん制度残存期間の利子補給 ・中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度のあっせん							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内在住、在勤の中小企業従業員	ア	福祉厚生資金申請件数	件	0	3	0	0	0	0
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 勤労者の生活上のセーフティネットとして、福利厚生資金の一部を補助し、勤労者の経済的安定を図る	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	従業員数(経済センサス)	者	119,144	119,144	112,294	112,294	112,294	112,294
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市内中小企業における働きやすい環境ができる	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	福祉厚生資金実行件数	件	0	1	0	0	0	0
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	法人市民税法人税割課税対象者数	者	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	6,500
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画										
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0										
勤労者住宅建築資金等利子補給金	38		都支支出金	千円	0	0	0	0	0										
			地方債	千円	0	0	0	0	0										
			その他	千円	0	0	0	0	0										
			一般財源	千円	201	137	91	61	38	51									
			事業費計(A)	千円	201	137	91	61	38	51									
			予算額(B)	千円	256	184	124	99	87	—									
		執行率(A)/(B)	%	78.5%	74.5%	73.4%	61.6%	43.7%	—										
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
			正規職員分	千円	180	180	90	90	90	90									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
		人件費計(C)	千円	180	180	90	90	90	90										
		④総事業費(A)+(C)	千円	381	317	181	151	128	141										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市内在住・在勤の勤労者の生活の安定を通じた中小企業の振興を目的に、昭和49年度から開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	近年、申請件数、実行件数ともに減少傾向にある。勤労者を対象にした生活資金融資あっせん制度を実施している市は10未満、各市の実行件数は0～数件未満で推移している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民からの問い合わせが、年に数件ある。

事務事業名	勤労者融資あっせん事務	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 近年の申請件数が0件であることから、都事業での代替を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 本事業の継続について課内で検討した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 勤労者住宅建築資金融資あっせん制度は残りの利子補給のみ。中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度の利用申請は年数件あるが、実行に結びつくケースは少ない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 勤労者住宅建築資金融資あっせん制度は残りの利子補給のみ。中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度は東京都の制度で代用可能。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は市内在住の勤の中小企業の従業員で適正である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 勤労者住宅建築資金融資あっせん制度は残りの利子補給のみ。中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度は審査を金融機関が行うため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度は東京都の生活資金融資制度があり、市制度よりも充実した面もある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 勤労者住宅建築資金融資あっせん制度は残りの利子補給があるので残さなければならないが、中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度は東京都の融資制度の利用でも可能。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 勤労者住宅建築資金融資あっせん制度は残りの利子補給のみ。中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度は廃止すれば削減できる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 勤労者住宅建築資金融資あっせん制度利子補給事務の事務量は月1回1時間程度。中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度は申請が年に0～数件で、最小限のため削減の余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川在住・在勤の中小企業従業員全てを対象としているため適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	勤労者住宅建築資金融資あっせん制度は、残りの利子補給のみである。中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度は、実行に結びつきにくいいため利用者が減少している。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(3)改革・改善案 近年の申請件数が0件であることから、都事業での代替を検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事業のあり方を、廃止も含めて注意深く検討する必要がある。																						
(5)今後の事業の方向性 勤労者住宅建築資金融資あっせん制度は、残高の利子補給のみであり継続する。中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度の継続は検討が必要。																							

事務事業名	若年者就業支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	雇用機会の創出		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号	5
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		—		主要施策			<input type="checkbox"/>
	平成16 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 学生やフリーターといった若者を対象に、就労のきっかけとなる職業体験事業を実施し、若者の社会人基礎力を養うとともに、地域産業の課題解決や活性化を図る。 市内中小企業の協力を得て職業体験事業等を若年者就労支援に取り組むNPOに委託し、実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	専門家による随時相談 就活セミナー開催 インターンシップ 各種就職支援機関の紹介							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 学生、新卒未内定者、フリーターなど概ね15歳から25歳位までの若者	ア	若年者就労支援事業実施回数	回	286	331	277	477	600	600
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域社会で受け入れ、社会体験の場を提供する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	15歳～25歳の市民(4月1日現在)	人	20,151	20,262	20,527	20,806	21,060	21,060
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 若年者の就業につながる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	若年者就労支援事業進路決定者数	人	16	18	17	16	14	14
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	法人市民税法人税割課税対象者数	者	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	6,500
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入							
項目	事業費							
若年者就業支援事業委託料	2,000							
②事業費	国庫支出金	千円	0	2,000	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,000	0	2,000	2,000	2,000	2,000
	事業費計(A)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	予算額(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	—
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11 0.05 0.00	0.11 0.05 0.00	0.09 0.05 0.00	0.05 0.03 0.00	0.05 0.03 0.00	0.05 0.03 0.00
	正規職員分	千円	990	990	810	450	450	450
	再任用・嘱託・臨時等	千円	175	175	175	105	105	105
	人件費計(C)	千円	1,165	1,165	985	555	555	555
④総事業費(A)+(C)	千円	3,165	3,165	2,985	2,555	2,555	2,555	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成16年、フリーターや既卒者の就労問題、引きこもりやニートの存在が社会問題として注目され始めたことにより、新たな労働施策として取り組み始めた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	国・都は、フリーター・ニート対策を地域若者サポートステーション事業として引き続き推進している。一方、学生・新卒未内定者対策も様々な施策を通じて実施している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会からさらに支援するよう要望がある。

事務事業名	若年者就業支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-----------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 28年度に、年2回の募集から随時募集に変更し参加者増を図ったが、市内の連携校へ更なる周知を行い、引き続き事業を継続する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 参加者の進路決定率の向上にむけて受託事業者との連絡を密にし、状況の確認や経過の確認を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	フリーター・ニート対策として就労体験・コミュニケーション能力スキルアップなどは着実に図られている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	将来労働力不足が見込まれる中、地域産業振興に不可欠な若年労働力を確保する事業であるため。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	24年度に対象、事業内容の見直しを行ったところであり、しばらく継続する必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	学生・新卒未内定者への支援について、国(新卒応援ハローワーク(東京・八王子))、都(東京しごとセンター)と連携して支援を行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	類似事業はない。国、都との事業と有機的に連携している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	廃止した場合、就職に困難を抱えた若者が、その境遇から脱するための手段が無くなってしまふ。これは本人や家族にとっての悩みの固定化と、将来の社会保障の増大につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	対象者や事業内容の見直しにより、成果向上に努めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	外部委託による事業のため、削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	就業意欲のある市内の対象者を広く募集し、参加者を募っている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成28年度からは、年2回の募集から随時募集に変更し、個々の特性に合わせた支援プログラムでの支援を実施し、30年度は参加者35名のうち14名が進路決定(正社員は4名)するなど、個別支援的特徴を強めることで一層細やかな支援ができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 参加者数は増加傾向にあり、今後は進路決定率等の成果向上のために、支援の質の向上を目指して、事業者と協議しつつ新たな展開を模索する必要がある。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 地域経済活性化や若者の自立支援の観点から、対象者と市内中小企業とのマッチングや、市内の青少年・生活保護セクションとの連携強化が必要である。																						
(5) 今後の事業の方向性 若年者を取り巻く社会情勢や国・都などの法制度を見据えながら、自立支援や青少年育成の視点も加え、地域若者サポートステーションなどの関係諸団体や市内関係部署との連携を深め、時代や地域のニーズに合わせた事業展開を行う。																							

事務事業名	アクティブシニア就業支援事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	奥野 武司					
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			担当者名	吉田 正					
施策名	多様な産業の活性化			係名	商工振興係			連絡先	2643					
基本事業名	雇用機会の創出			予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号	6
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			—			
					<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可			主要施策			—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業			根拠法令等										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ				立川市商工観光団体補助金交付要綱									
			<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業											

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 中高年齢者の就業促進と中小企業の雇用促進を図り、地域産業の活性化につなげる。市内及び周辺地域の事務所に精通している立川商工会議所が運営する無料職業紹介所に対し助成する。	②平成30年度の実績(事業活動)	就業相談 就職あっせん 就労関係情報の提供							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 概ね55歳以上の中高年齢の求職者及び求人目的の中小企業者	ア	求職者数	人	2,234	1,709	1,731	1,590	1,701	1,701
	イ	求人開拓人数	人	5,485	5,988	6,166	7,442	8,219	8,219
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 中高年齢者の就業促進と中小企業の雇用促進	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	55歳以上の市民(4月1日現在)	人	60,818	61,450	62,030	62,788	63,567	63,567
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	就職者数	人	158	102	100	90	129	129
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
建物租借上料	2,075			都支出金	千円	5,952	5,952	5,952	5,952
防火対象物定期点検負担金	14			地方債	千円	0	0	0	0
アクティブシニア就業支援事業補助金	11,905			その他	千円	0	0	0	0
				一般財源	千円	8,044	8,043	8,043	8,043
				事業費計(A)	千円	13,996	13,995	13,995	13,995
				予算額(B)	千円	13,996	13,996	13,996	13,996
				執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
				職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.05 0.00	0.10 0.05 0.00	0.08 0.05 0.00	0.05 0.02 0.00
				③人件費	千円	900	900	720	450
				正規職員分	千円	900	900	720	450
				再任用・嘱託・臨時等	千円	175	175	175	70
				人件費計(C)	千円	1,075	1,075	895	520
				④総事業費(A)+(C)	千円	15,071	15,070	14,890	14,515

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 経験豊富な中高年齢者を貴重な労働力として地域社会に還元するため、拠点として設置した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 経済状況は上向きつつあるものの、企業における定年延長や再雇用制度の導入等、中高年齢者の雇用環境が改善したこと等を背景に中高年齢者の求職者数は減少傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ これまで培った経験による知識・技術を地域で発揮できるための就業を求める声は高い。議会から、都の補助事業とはいえ市民の就業率を向上させるような取り組みを実施すべきとの意見がある。

事務事業名	アクティブシニア就業支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 雇用環境が良くなり、中高年齢者の求職者数は減少傾向にあるが、中高年齢者がスキルを活かして経済活動に積極的に参加できるように、本事業を継続して実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 引き続き事業を実施するとともに、就業支援イベント・シニア向けセミナー・相談会等を開催し、就業機会の拡大と再就職支援の充実を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 中高年齢者の就業支援策として有効である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 豊富な職業経験や知識等を地域産業の活性化に活かすため、中高年齢者の人材発掘は必要である。また、就職のあっせんには資格が必要であり、市民団体やNPO等に任せることは困難。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象を高齢者に絞ることで、きめ細やかな対応が可能となり、求職者と求人とのマッチングが迅速に対応できるため適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 駅至近で利便性が良いため、成果は出ている。就職者数の増加には地元企業に積極的に足を運んで中高年齢者向けの求人を発掘していくことが必要。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 年間の相談者数から見ても廃止・休止した場合には多大な影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 運営体制の見直し等、適正な運営方法を常に検討しており、実際に見直しも随時行っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 運営・窓口ともに商工会議所が行っており、人件費も適正な経費で運営している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 就業意欲のある中高年齢者全てを対象としており、適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	中高年齢者の求職者数の増加にあわせて、求人開拓数数を増やす取組みとともに、個々のミスマッチを減らすべく細やかなフォローをする体制構築が必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 雇用環境が良くなり、中高年齢者の求職者数は減少傾向にあるが、中高年齢者がスキルを活かして経済活動に積極的に参加できるように、本事業を継続して実施する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 事業の周知に協力する。																						
(5) 今後の事業の方向性 中高年齢者が経済活動に積極的に参加できるよう継続して本事業を実施し、中高年齢者の就業支援を行う。																							

事務事業名	シルバー人材センター助成事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	雇用機会の創出		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号	8
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可		市長公約		—		主要施策			—
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業			根拠法令等		公益社団法人立川市シルバー人材センター補助金交付要綱							

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 高齢者の就業や社会参画を支援することで老後の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。シルバー人材センターの運営にかかる人件費の助成を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	就業機会の開拓・確保、事業の開発、適正就業、安全就業の確保と安全意識の啓発、中期事業計画の着実な達成等							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) シルバー人材センターとその会員となっている概ね60歳以上の市民	ア	受託件数	件	9,054	9,076	8,838	8,923	8,720	8,720
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 老後の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	会員数(H31.3.31現在)	人	1,630	1,638	1,603	1,544	1,515	1,515
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	就業率	%	73	74	76	78	78	78
	イ	就業実人数	人	1,193	1,210	1,214	1,205	1,175	1,175
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画			
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
全国シルバー人材センター事業協会 賛助会員負担金	50			都支支出金	千円	12,495	12,495	12,495	12,495			
人件費補助金	47,955			地方債	千円	0	0	0	0			
				その他	千円	0	0	0	0			
				一般財源	千円	38,253	35,095	36,854	36,495	35,510	37,123	
				事業費計(A)	千円	50,748	47,590	49,349	48,990	48,005	49,618	
				予算額(B)	千円	53,960	49,618	49,618	49,387	49,618	—	
				執行率(A)/(B)	%	94.0%	95.9%	99.5%	99.2%	96.7%	—	
				③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.26 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00
					正規職員分	千円	2,340	990	810	630	630	630
					再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
					人件費計(C)	千円	2,340	990	810	630	630	630
				④総事業費(A)+(C)	千円	53,088	48,580	50,159	49,620	48,635	50,248	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和53年10月25日、立川市高齢者事業団として設立。高齢者等の雇用の安定等に関する法律に定められた高齢者の福祉の増進に資することを目的とする事業を安定して実施するため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 高齢化が進む中、貴重な労働力の確保や生きがいづくり等の観点から事業の必要性はますます高まる傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 少子高齢化が進み、高齢者が増加する中で、より一層の支援、育成を要望する声がある。

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 補助額が適正であるか、引き続き検討する	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年度は、人件費に対する補助額を前年度と同額に抑制した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者の労働力活用の場の確保と生きがいがいづくりにつながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が助成することで都が50/100を負担する仕組みとなっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象(高齢者)や意図(生きがいがいづくりと労働力の活用)は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受注件数と受注金額から、十分な効果は上げられていると判断できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止した場合、合わせて都の補助金も停止されることから、事業存続は危機的状況となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成25～27年度に補助金の見直しを図っており、現状ではさらなる削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 正規職員が補助金の審査と交付を行っているのみであり、削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内在住で概ね60歳以上の就業希望者全員が入会できるため、適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	受注件数及び受注金額から、事業としての一定の効果は得られていると判断できる。補助額については見直しを行い平成25～27年度までの3カ年で削減を行い、30年度も継続して抑制を図った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 補助額が適正であるか、引き続き検討する	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 類似自治体との補助額の比較、検討 受託件数および会員数増加のための開拓や効率的な事務局運営への取組み																						

(5) 今後の事業の方向性

事業の充実を図るとともに、運営の課題を整理し補助金のあり方について引き続き検討していく。

事務事業名	シルバー人材センター助成事業(管理運営費補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	吉田 正						
施策名	多様な産業の活性化		係名	商工振興係		連絡先	2643						
基本事業名	雇用機会の創出		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号	8
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可		市長公約		—		主要施策			—
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業			根拠法令等		公益社団法人立川市シルバー人材センター補助金交付要綱							

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 高齢者の就業や社会参画を支援することで老後の生きがいがづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。シルバー人材センターの運営にかかる管理運営費の助成を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	就業機会の開拓・確保、事業の開発、適正就業、安全就業の確保と安全意識の啓発、中期事業計画の着実な達成等							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) シルバー人材センターとその会員となっている概ね60歳以上の市民	ア	受託件数	件	9,054	9,076	8,838	8,923	8,720	8,720
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 老後の生きがいがづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	会員数(H31.3.31現在)	人	1,630	1,638	1,603	1,544	1,515	1,515
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	就業率	%	73	74	76	78	78	78
	イ	就業実人数	人	1,193	1,210	1,214	1,205	1,175	1,175
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画		
項目	事業費		②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
管理運営費補助金	7,945			都支出金	千円	0	0	0	0	0	
				地方債	千円	0	0	0	0	0	
				その他	千円	0	0	0	0	0	
				一般財源	千円	7,945	7,844	7,491	7,945	7,945	
				事業費計(A)	千円	7,945	7,844	7,491	7,945	7,945	
				予算額(B)	千円	7,945	7,945	7,945	7,945	—	
				執行率(A)/(B)	%	100.0%	98.7%	94.3%	100.0%	100.0%	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00
				正規職員分	千円	1,350	1,350	1,170	630	630	630
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
				人件費計(C)	千円	1,350	1,350	1,170	630	630	630
			④総事業費(A)+(C)	千円	9,295	9,194	8,661	8,575	8,575	8,575	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和53年10月25日、立川市高齢者事業団として設立。高齢者等の雇用の安定等に関する法律に定められた高齢者の福祉の増進に資することを目的とする事業を安定して実施するため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	高齢化が進む中、貴重な労働力の確保や生きがいがづくり等の観点から事業の必要性はますます高まる傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	少子高齢化が進み、高齢者が増加する中で、より一層の支援、育成を要望する声がある。

事務事業名	シルバー人材センター助成事業(管理運営費補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	--------------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 他市の状況を把握する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 他市の状況把握は一定程度実施したが、自治体ごとの事情が異なるため比較は困難である。シルバー人材センターにおける運営経費は増加しつつあるが、補助額は前年度と同額に抑制した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------------	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者の労働力活用の場の確保と生きがいがいづくりにつながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が助成することで国が50/100を負担する仕組みとなっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象(高齢者)や意図(生きがいがいづくりと労働力の活用)は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象(高齢者)や意図(生きがいがいづくりと労働力の活用)は適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止した場合、合わせて国の補助金も停止されることから、事業存続は危機的状況となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成25～27年度に補助金(人件費)の削減を実施しており、現状ではさらなる削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 正規職員が補助金の審査と交付を行っているのみであり、削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内在住で概ね60歳以上の就業希望者全員が入会できるため適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	受注件数及び受注金額から、事業としての一定の効果は得られていると判断できる。今後更なる経営体質改善が図られればより効率良く運営できる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 他市の状況を把握する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 他市の状況と比較しながら、支援を継続する。																						

(5)今後の事業の方向性

課題を整理し補助金のあり方について引き続き検討するとともに、事業を充実していく。

事務事業名	都市農地保全支援プロジェクト事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	大野 千晶						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業振興係		連絡先	2649						
基本事業名	都市農地保全の推進		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	15
事業期間	期間限定複数年度		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	平成30 年度～平成31 年度			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	東京都都市農地保全支援プロジェクト実施要綱・要領・補助金交付要綱、運用について										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 農業者の経営基盤を強化するとともに、地域への利益貢献や環境改善になり、都市にも農地が必要であるという市民意識を高めるような整備(防災兼用農業用井戸、防葉シャッター、簡易直売所など)を支援することで、都市農地保全に寄与する。	②平成30年度の実績(事業活動)	・東京都に対する補助事業のプレゼンテーション ・補助事業決定、交付申請 ・東京都及び事業主体との連絡調整 ・補助金交付 ・補助金実績報告						
	③対象(誰・何を対象にしているのか) ○市街化区域内農地で農業を行う農業者 ○地域への利益貢献や環境改善に繋がる施設整備	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○農業者の経営基盤を強化するとともに、都市にも農地が必要であるという市民の理解を促す。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○都市農地の保全を図る。	ア	認定農業者経営体数(3月31日現在)	経営体				94	95
	イ	認定農業者数(3月31日現在)	人				120	121

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入								
項目	事業費	②事業内訳	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
都市農業活性化支援事業補助金	14,627	財源内訳	国庫支出金	千円				0	0
			都支出金	千円				13,715	21,335
			地方債	千円				0	0
			その他	千円				0	0
		一般財源	千円				912	2,085	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	14,627	23,420
		予算額(B)	千円					24,000	-
		執行率(A)/(B)	%					60.9%	-
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.11	0.11
			正規職員分	千円	0	0	0	990	990
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	0	0	0	990	990
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	15,617	24,410

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 東京都のこの事業は平成26年から実施されているが、立川市は、過去に「農業・農地を活かしたまちづくり事業」の補助事業を受けたため、手上げすることができなかった。平成29年度から手上げ出来るようになったため平成30年度より実施することとなった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 地産地消の推進や防災、良好な景観形成、教育・福祉といった都市農地の多面的機能が見直され、都市にも農地が必要であり保全すべきものとして、平成27年4月16日に成立した都市農業振興基本法にも明文化された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 農業者の経営基盤を強化するだけでなく地域市民にとっても有益な事業であることから議会からも推進するよう意見が寄せられている。

事務事業名	都市農地保全支援プロジェクト事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 なし	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 要綱の整備や機種選定等に時間を要したため、事業着手が遅れたが、東京都及び事業主体者への連絡調整を密に行うことにより円滑な業務遂行に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
----------------------------	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「都市と共生する持続可能な都市農業」を目指すべき将来像としている「立川市第4次農業振興計画」と合致しており適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 間接補助事業として東京都からも補助金を受けるため、市が関与しなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 新規補助事業のため、必要な場合は規模や内容を見直す。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都と事業者との連絡を密にすることにより、事業の進捗状況の把握と助言ができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 都市農地保全を目的とした東京都予算を活用した補助事業が実施できない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 適切な事業内容を精査しており、削減に努めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市の事業であり、業務を委託することは困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く市内農家に対し、公募しており、公平・公正といえる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	要綱整備や見積書の徴収などは前年度から準備できる項目である。円滑な事業運営のためにはスケジュール管理と運営方法の見直しが必要である。平成31年度は年度当初に申請できるよう、事前の準備を確実に進行。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 計画の円滑な執行を目指すために、東京都及び事業主体者との連絡調整を密に行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 JA東京みどりとの連携を図り、事業主体者への助言、連絡調整を行う。																					

(5)今後の事業の方向性

平成31年度は平成29年度に決定した補助事業計画により、防災兼用井戸や防葉シャッター、簡易直売所の設置に対する整備支援と、農地防災・直売所マップの作製に対する推進支援により、農地の持つ防災、環境保全等の多面的な機能をより発揮させるとともに、市内の農地の保全につなげる。

事務事業名	国有農地管理事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	東深澤 貴行						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業委員会		連絡先	2654						
基本事業名	都市農地保全の推進		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	農業委員会等に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		農地法										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 国が自作農創設の目的で取得した農地や開拓財産で残存するものの管理を国からの法定受託事務として東京都が実施し、市が現況確認等を行い、その利用状況を定期的に報告する。	②平成30年度の実績(事業活動)	11月と3月の2回、農耕貸付・転用貸付・未貸付の市内に所在する国有農地21件15筆7,826㎡を巡回し、その利用状況を確認し、東京都に報告した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 国有農地	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 国有農地	㎡	8,879	8,879	8,879	8,879	7,826	7,826
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 国により国有農地等が処分されるまでの間、目的に見合った(農耕貸付・転用貸付・未貸付)管理が行われている。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 現況確認率	%	100	100	100	100	100	100
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 都市農地の保全	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア							
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	20	0	0	0	0	0	0		
項目			都支支出金	千円	0	22	19	19	19	19	23		
消耗品費	18		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
郵便料	1		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0		
			事業費計(A)	千円	20	22	19	19	19	19	23		
			予算額(B)	千円	24	24	23	23	23	23	—		
		執行率(A)/(B)	%	83.3%	91.7%	82.6%	82.6%	82.6%	82.6%	—			
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.09	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00
			正規職員分	千円	810	1,800	1,800	1,800	900	1,800			
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0			
		人件費計(C)	千円	810	1,800	1,800	1,800	900	1,800				
		④総事業費(A)+(C)	千円	830	1,822	1,819	1,819	919	1,823				

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	国が自作農創設の目的で取得した農地の残地を貸し付け、その管理を都道府県、市町村に委託した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成21年農地法改正により自作農創設のしくみが廃止され、国は早期に処分することになっている。平成29年度には、買収前の所有者の承継人に約1,000㎡売り払われたほか、借受者の死亡に伴い、農耕貸付が減少している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	国有農地管理事務	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 国に対し、現存する国有農地の売払い先の拡大や農耕貸付は農耕目的、それ以外は目的に応じた売払いを行い、早期の国有農地の解消を要望している。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 東京都農業会議をととして、国に対し早期の処分を要望。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都市農地の保全に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 農業委員会の日常業務とも密接不可分で、東京都の交付金を受けて実施している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の委任事務のため、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 巡回経路の見直しなどが考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 国有農地の荒廃などが懸念される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 元々定額なため、困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 職員の熟練により、対象農地の所在や合理的な巡回経路を選択できるようなる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国有地の保全に関するもので、特定の者の受益にかかるものではない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 道路・公園など恒久的な転用貸付については、他の所管課からの聞き取りなどで省力化していきたい。
--	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 国に対し、東京都農業会議等を通して、農業経営者への売払いを要望している。借受人の死亡による貸付の解消などの動きがあり、事務量の軽減が想定される。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 公的な恒久的な転用貸付については、引き続き、現況確認を所管課からの聴取等により、対応していきたい。																					

(5) 今後の事業の方向性

国としては、本来の自作農創設という目的が一定程度達成されたところから、引き続き、国有農地の解消を国に要望していく。

事務事業名	体験型市民農園整備事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	大野 千晶						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業振興係		連絡先	2649						
基本事業名	立川農業の魅力発信		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市体験型市民農園開設等補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 良好な農地保全を図るため、農業経営の一環として市民の体験型農園を開設する。農家が農園を整備し、入園契約を結んだ市民が農園主の指導により農作業を体験・収穫する事業で、現在5園開設。	②平成30年度の実績(事業活動)	・広報やホームページによる新規入園希望者の募集。 ・更新、新規説明会の会場の確保並びにお手強い。 ・施設整備に関する補助。							
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○農業者 ○体験型市民農園 ○市民	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 体験型市民農園数	農園	5	5	5	5	5	5
		イ 区画数	区画	380	380	370	383	372	372
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○市民の農業に対する理解を深め、農地保全、農業経営の強化を目指す。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 入園者数	人	355	320	344	351	359	305
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○立川農業の魅力を発信し、農業への理解を深める。○収穫体験等の市民交流型の事業に取り組む。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア フェーマーズセンターみのれ立川来客数	人	151,466	165,369	167,436	173,410	175,470	
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
体験型市民農園開設施設整備事業補助金	200	財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	100	100	59	54	61	45
			一般財源	千円	214	300	141	146	139	155
			事業費計(A)	千円	314	400	200	200	200	200
		予算額(B)	千円	346	400	200	200	200	-	
		執行率(A)/(B)	%	90.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.09 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
			正規職員分	千円	810	1,530	1,530	1,530	990	990
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	810	1,530	1,530	1,530	990	990	
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,124	1,930	1,730	1,730	1,190	1,190	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	都市農業の一形態として、農地保全および農業経営強化につながるため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	年々、利用者が増加していたが、ここ数年は横ばい状態である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	現在5園あるが、いずれの体験型市民農園も、講習会、交流会などを通して地域の1つのコミュニティを形成している。平成28年度、市議会議員の視察を行い、よい事業であると評価いただいている。

事務事業名	体験型市民農園整備事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 市民参加型の農業を推進するため広く周知を行い、地域市民との交流拠点として支援を継続する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 広報たちかわや市ホームページにより体験型市民農園を周知した。また、園主が看板の設置やSNSの利用等により体験型市民農園の経営に主体的に取り組んでいる。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	立川市第4次農業振興計画の「市民参加型の農業の推進」「立川農業への理解促進と地産地消の拡大」に合致しており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市広報や市ホームページで入園希望者を募集することにより、より多くの市民に周知することができる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	農園主の指導があるため、初心者でも容易に利用でき、楽しみながら農作業を体験できている。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	利用者が横ばい状態のため、市広報や市ホームページだけでなく、新たなPR方法を検討するなど見直しの余地はある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	他に類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	市民が農業に触れる機会が減少する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	立川市第4次農業振興計画において地域市民との交流拠点と位置づけられており、入園者募集や整備支援の必要がある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	多くの市民に周知し利用してもらうためには、市の業務として行うことが適切である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	広報を通じて、全市民に対して入園募集案内をお知らせしており、公平公正に実施している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	体験型市民農園を利用することにより、市民の農業をしてみたいという要望に応えられ、農業を通して地域の交流も生まれている。さらに市民の都市農業への理解が深まるとともに、援農ボランティアのしくみづくりや農地の保全につながっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 市民参加型の農業を推進するため広く周知を行い、地域市民との交流拠点として支援を継続する。行政だけでなく事業主体者が自らホームページやSNS等を活用して募集していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 参加市民が継続して利用していただけるように、毎年、農産物の品種を変えたり、講習会や交流会を工夫するなど、園主が体験型市民農園の経営に主体的に取り組んでいる。																						
(5)今後の事業の方向性 体験型市民農園は、立川市第4次農業振興計画に掲げる「市民参加型の農業の推進」や「立川農業への理解促進と地産地消の拡大」の主要な施策となっており、引き続き、市民が農業と触れ合う機会として、また、地域市民の交流拠点として支援していく。広報、ホームページなどで引き続き周知を図る。																							

事務事業名	農業祭の開催		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	大野 千晶						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業振興係		連絡先	2649						
基本事業名	立川農業の魅力発信		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	6
事業期間	単年度繰返 昭和157 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市農業祭補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市内で生産される農作物を広く紹介するため、農協、農業団体、農業者、行政で構成する農業祭運営委員会が主体となって、たちかわ楽市にて市主催の農産物品評会と合わせて開催する。参加農業団体ごとに農産物の直売やイベント等を実施し、広く立川農業をPRする。	②平成30年度の実績(事業活動)	・立川市農業祭運営委員会の実施 ・立川市農業祭の実施						
	③対象(誰・何を対象にしているのか) ○農業者 ○農業生産団体 ○農業後継者団体 ○女性農業者団体 ○市民	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○市内で生産される農作物を広く紹介し、農業の重要性を市民に理解してもらい、立川農業の魅力を発信する。	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 参加農業団体数	団体	9	9	9	9	9	9
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○立川農業の魅力を発信し、農業への理解を深める。○地場産農畜産物の周知・啓発を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア たちかわ楽市来場者数	人	81,000	73,000	103,000	102,000	87,000	100,000
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア フェーマーズセンターみのれ立川来客数	人	151,466	165,369	167,436	173,410	175,470	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
農業祭補助金	2,480	②事業費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
		③人件費	一般財源	千円	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480
			事業費計(A)	千円	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480
		④総事業費(A)+(C)	予算額(B)	千円	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480	-
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.26 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00
			正規職員分	千円	2,340	3,060	3,060	2,700	2,340	2,340
		③人件費	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	2,340	3,060	3,060	2,700	2,340	2,340
		④総事業費(A)+(C)	千円	4,820	5,540	5,540	5,180	4,820	4,820	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 市内で生産する農作物を広く紹介するため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成26年度から、春・秋の楽市を合わせ再構築された「たちかわ楽市」として、市民祭、商人祭と合同で実施している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 農産物品評会や直売会を通して、農業者の連携が深まった。

事務事業名	農業祭の開催	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	--------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 イベントや模擬店を工夫し、立川農業をアピールできるものを取り入れる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 各生産団体の長による立川農業のアピールするための講演会を実施した。また、援農ボランティア・体験型市民農園などの取り組みをパネル展示し、多くの来場者に周知した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第4次農業振興計画の「市民への農業に関する情報発信」に合致しており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 楽市は来場者が多く、広く立川農業をPRできる最大のチャンスであるため、楽市への参加を支援する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全農業生産団体、農業後継者団体、女性農業者団体が参加しているため、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 楽市の来場者がさらに増加すれば立川農業のPRのチャンスが広がるが、現状でも高い来場者数で安定している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多くの市民の来場が見込める「たちかわ楽市」として市民祭、商人祭との合同で実施することで立川農業を広くPRできる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 立川農業をPRする場の減少。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 会場設営費、警備費などの楽市分担金が事業費の9割以上を占めるため削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 農業者で構成される立川市農業祭実行委員会が主体となっており、市内の各農業団体が様々なイベントを実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全農業者を対象にしている上、多くの市民も参加している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成26年度より、立川農業振興会議が、農業祭実行委員会の中心的な役割を担った。多くの市民でにぎわう「たちかわ楽市」の中で開催することで、立川農業を多くの市民にPRすることができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 イベントや模擬店を工夫し、立川農業をアピールできるものを取り入れる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 農業祭実行委員会や立川農業振興会議で検討する。																						
(5)今後の事業の方向性 今後も、立川農業をアピールするための最大のイベントとして、立川農業振興会議が中心となり、農協や農業団体と協力して、立川農業の特徴を生かした盛大な農業祭となるよう取り組む。家族連れの来場者が多いので、大人から子どもまで農業に関心を持てる催しを検討する。																							

事務事業名	地域市民との交流畑事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 学校行事を考慮して実施日を決定したが、親子農業体験の参加者が少なかった。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 メールで行ったアンケートの回答を基に、内容や実施日、募集期間、募集方法を決定し実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	立川市第4次農業振興計画の「市民との協働による立川農業の魅力発信」に合致しており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	民間事業者でも可能ではあるが、市が関与することにより、機会の公平性と事業の継続性が確保できる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	対象が市内在住の親子に限られてしまうため、幅広い層の参加を検討するなど見直しの余地はある。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	同じメニューにならないよう毎年、工夫する。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	ファーマーズセンターみののれ立川北側地産地消スペースで、二つの事業を実施することで、市民へ効果的に周知できる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	市民が立川農業に触れる機会が減少する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	立川市の若手農業後継者で構成される立川市農研会に委託し費用を抑えている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	事業自体は、立川市農研会に委託しており、参加者の募集や連絡について職員が行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	参加者は市広報や市ホームページで募集し、抽選を行っているため、公平である。また、参加者からは参加費を徴収している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	4月～7月に、エダマメ・トウモロコシの種付けから収穫まで行う親子農業体験を計3日行い、78組の親子が参加した。 11月に、ミニハクサイ・ミニダイコン・コマツナの親子収穫体験を行い、56組の親子が参加した。市民の立川農業に対する関心を高めるとともに、立川農業への理解を深めることができた。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 親子収穫体験・親子農業体験を安全に実施するために、使用する畑(ファーマーズセンターみののれ立川北側の地産地消スペース)の整備を検討する。また、事業のマンネリ化を防ぐために事業内容の見直しを図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 平成31年度予算で、畑の地質改良のための客土工事を行う。改良工事により、作付農産物の選択範囲が広がることから事業のマンネリ化を防ぐことができる。																						
(5)今後の事業の方向性 アンケート等から参加者の意見をくみ取り、品目の選定や参加費などの内容の改善を行う。 多くの親子に参加していただき、農業体験を通じて農業への関心や理解を深めていただくよう、みののれ立川北側広場の畑で実施し、車での参加を可とすることで市内全地域からの参加を促す。																							

事務事業名	緑育・食育推進事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	大野 千晶						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業振興係		連絡先	2649						
基本事業名	立川農業の魅力発信		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	12
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市内、小学生を対象に、緑の大切さを伝え、地元産植木産業への理解を深める緑育と、地元野菜を素材として食の大切さを伝える食育の推進を小学校の教育現場で実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・立川市農研会と契約 ・小学校1校で緑育事業実施 ・小学校10校で食育事業実施 							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○市内小学校 ○市内小学生	ア	緑育実施校数	校	2	2	2	2	1	1
	イ	食育実施校数	校	10	10	10	10	10	9
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○将来を担う子供たちにみどりの大切さや地元産の農作物を通じ食、農業の意義を理解してもらう。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市内小学校	校	20	20	20	20	19	19
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○立川農業の魅力を発信し、農業への理解を深める。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	緑育参加児童数	人	107	80	122	123	69	80
	イ	食育参加児童数	人	752	778	875	888	842	850
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	ファーマーズセンターみのれ立川来客数	人	151,466	165,369	167,436	173,410	175,470	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費																
項目	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
緑育・食育推進委託料	412		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	541	541	541	541	412	412							
			事業費計(A)	千円	541	541	541	541	412	412							
		予算額(B)	千円	541	541	541	541	541	541								
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	76.2%	-								
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00
	正規職員分	千円	990	1,710	1,710	1,710	990	990									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
		人件費計(C)	千円	990	1,710	1,710	1,710	990	990								
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,531	2,251	2,251	2,251	1,402	1,402								

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	子どもたちに、緑や食を通して立川農業への関心を抱かせるため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	教育の現場で、緑育や食育の関心が高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	実施した小学校で非常に好評だったほか、議会における関心も高い。

事務事業名	緑育・食育推進事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-----------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現在の実施体制では、年間食育10校、緑育2校の実施にとどまるため、受講できる児童が限定されてしまう。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 対象校の大規模改修工事や学校統合により予定を変更して実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第4次農業振興計画の「市民参加型の農業の推進」に合致しており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次農業振興計画の中の一つの施策であり、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川農業への理解を深めるため。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 一年間に実施できる学校数に限りがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地元農産品を使った食育事業は他にないが、小学校や学校給食課と連携して進めており、今後協議していく。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 立川農業をPRする機会の減少。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 立川市の若手農業後継者で構成される立川市農研会に委託し費用を抑えている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業自体は、立川市農研会に委託しており、農研会と学校との連絡調整を職員が行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 小学校20校で順次実施しており、公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川市農研会(農業後継者などの若手農業者の会)に委託し、小学生でも興味がわくようなクイズ形式などを取り入れ、市内小学校11校(緑育1校、食育10校)で実施した。実施小学校の教師や市議会議員から好評であり、拡充を求める声が多い。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(3) 改革・改善案 平成30年度に緑育実施を予定していた学校が、大規模改修工事と重なったため、対象校を変更して実施した。本事業開始当初の実施校は、経年による変化が見られており、改修が必要である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 平成31年度については、緑育の対象校を未実施校のみ1校とし、今後の緑育の内容については農研会と協議して進める。																						
(5) 今後の事業の方向性 子供の頃から、緑育・食育について学ぶことは大切なことであり、今後も農業者や学校関係者と協議し、教育的側面と農業振興の両面から効率的・効果的な実施方法を検討する。令和2年度には、市内小学校のすべてで緑育事業が終了するので、委託内容の見直しが必要である。																							

事務事業名	ファーマーズセンターみののれ立川運営事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	大野 千晶						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業振興係		連絡先	2649						
基本事業名	立川農業の魅力発信		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	14
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 ファーマーズセンターみののれ立川、北側広場の円滑な運営を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)							
	<ul style="list-style-type: none"> 管理運営協議会の実施 運営委員会の実施 建物・敷地の管理 収穫体験は、平成28年度から「地域市民との交流畑事業」に移行 							
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○農業者 ○農業協同組合 ○市民	⑥活動指標							
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア 管理運営協議会	回	3	4	3	3	3	4
	イ 運営委員会	回	5	5	6	5	5	5
	ウ 収穫体験実施回数	回	2	2	-	-	1	1
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○農産物の販路拡大や市民の地元野菜の消費拡大のほか、情報発信や市民の交流の場づくりが図れる。	⑦対象数の推移							
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア 農家戸数(農業センサス)	戸	377	377	341	341	341	341
	イ みののれ立川会員農家数(各年度総会時)	戸	179	183	185	185	184	185
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○立川農業の魅力を発信し、農業への理解を深める。○みののれ立川を拠点に、魅力を発信する。	⑧成果指標							
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア ファーマーズセンターみののれ立川売上額	千円	186,709	218,147	233,064	238,312	241,433	
	イ							
	ウ							
②事業のコスト	⑨上位成果指標							
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア ファーマーズセンターみののれ立川来客数	人	151,466	165,369	167,436	173,410	175,470	
	イ							

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	9,042	0	0	0	0	0	0
		財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		③人件費	一般財源	千円	4,859	2,976	2,016	2,082	2,058	3,898	
			事業費計(A)	千円	13,901	2,976	2,016	2,082	2,058	3,898	
			予算額(B)	千円	14,545	3,715	2,158	2,104	2,081	-	
			執行率(A)/(B)	%	95.6%	80.1%	93.4%	99.0%	98.9%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.24 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00
			正規職員分	千円	2,160	2,610	2,610	2,250	1,980	1,980	
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	2,160	2,610	2,610	2,250	1,980	1,980	
			④総事業費(A)+(C)	千円	16,061	5,586	4,626	4,332	4,038	5,878	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 第3次農業振興計画でファーマーズセンターと販売拠点の整備が求められた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成25年の開設から順調に、売上げを伸ばしてきたが、徐々に伸び率が鈍化している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 農業者はもちろん利用する市民や議会からも本施設への関心は高い。

事務事業名	ファーマーズセンターみののれ立川運営事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 販売額の増加を目指すため、出荷農家の拡大や農業生産物の集積を促し、地域の直売所、宅配や移動販売、学校給食への提供などの販売方法を検討し、ハブ化を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市役所多目的プラザで出張販売を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第4次農業振興計画の「ファーマーズセンターみののれ立川を中心とした立川農業の活性化」に合致しており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「立川市都市と農業が共生するまちづくりモデルプラン」に基づき、これを具体化するための事業で適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「立川市都市と農業が共生するまちづくりモデルプラン」に基づき、これを具体化するための事業で適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) みののれ立川の認知度が低い地域での出張販売等を通じて、より広く知っていただく機会をつくる必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 北側広場での親子農業体験を「地域市民との交流畑事業」に統合した。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) みののれ立川の運営に支障がでる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費のほとんどが敷地の草・芝刈り・植木の剪定のための費用である。敷地が国有地であることから国から管理委託を受けているため良好な状態を保つ必要がある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設の運営は、みののれ立川管理運営委員会と協定を結び、構成員である東京みどり農業協同組合が行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 農業者、市民が対象のため適正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	みののれ立川北側広場の草刈や植木剪定を行い、年間をととして利用できるよう管理できた。地域住民や保育園等の散歩道や子ども達の遊び場として利用されている。また、件数は少ないが、緑化まつりや地元商店街のイベント等に利用されている。売上は、約2億4千百万円となったが、伸び率は鈍化傾向にあり、対策を検討する必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 販売額の増加を目指すため、出荷農家の拡大や農業生産物の集積を促し、地域の直売所、宅配や移動販売、学校給食への提供など、多様な販売方法を検討し、ハブ化を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 市とJAで構成するみののれ立川管理運営協議会や出荷農家の代表者で構成する運営委員会で検討し、実施可能なものから順次取り組んでいく。																						
(5)今後の事業の方向性 みののれ立川の今後の運営については、運営委員会(農業者)、農業協同組合と協議をすすめ、単に農産物や加工品の販売施設だけの機能ではなく、農業の情報発信や農家と市民の交流のための多機能施設としての発展を目指す。北側広場での事業回数を増やし広場の有効活用を目指す。																							

事務事業名	農業委員会運営		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	東深澤 貴行						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業委員会		連絡先	2654						
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	農業委員会等に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		農地法										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>定期的に農業委員会総会を開催し、相続税納税猶予制度の実施や生産緑地の買取申出の適格者の認定、農地の新規登録・移転の許可などを審議し議決を行う農業委員会の運営事務を行う。</p>	②平成30年度の実績(事業活動)	毎月1回、12回開催し、相続税納税猶予の適格者の認定など法律に規定された農業委員会の業務に関し事務を行った。また、委員による特定生産緑地制度の周知を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	農業委員会の開催	回	13	12	12	13	12	12
	イ	農地パトロール	回	3	3	3	3	3	3
	ウ	委員活動件数	件	699	595	641	539	494	510
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
<p>農業委員及び農地利用最適化推進委員</p>	ア	農業委員数	人	20	20	18	14	14	14
	イ	農地利用最適化推進委員	人				3	3	3
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
<p>農地法等の適正な執行を確保し、都市農業の振興に資する。</p>	ア	農業委員会議決数	件	76	104	120	74	91	100
	イ								
	ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
<p>都市農業・農地の多面的な機能が発揮される。</p>	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費									
報酬	10,284	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
賃金	89		都支支出金	千円	2,700	0	0	0	0	
報償費	27		地方債	千円	0	0	0	0	0	
旅費	61		その他	千円	0	0	0	0	0	
交際費	35		一般財源	千円	13,698	13,634	12,874	12,434	12,251	12,430
需用費	64		事業費計(A)	千円	16,398	13,634	12,874	12,434	12,251	12,430
役務費	478		予算額(B)	千円	16,750	13,725	13,695	13,413	12,365	-
委託料	324	執行率(A)/(B)	%	97.9%	99.3%	94.0%	92.7%	99.1%	-	
使用料及び賃借料	194	③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.09 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00
負担金補助及び交付金	695		正規職員分	千円	18,810	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	18,810	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850	
		④総事業費(A)+(C)	千円	35,208	28,484	27,724	27,284	27,101	27,280	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和26年7月、農業委員会に関する法律が制定され、行政委員会としての農業委員会が発足した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成21年度の改正農地法の施行及び事務の権限移譲、農地の利用の最適化を図る推進委員の委嘱、都市緑地法等の一部を改正する法律の改正による特定生産緑地制度への対応及び都市農地の貸借の円滑化に関する法律の成立等、果たすべき職務が増大している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	都市と農業・農地の共生には、農業・農地に関する市民の理解が必要であり、農業委員会・委員の日常的な見回りや農家への指導などきめ細かな対応が求められている。

事務事業名	農業委員会運営	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	---------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 農業委員会制度の改正の機会をとらえ、生産緑地制度を始めとした農業者に係る制度の周知のみならず、広く市民に都市農業の必要性などを訴えていくと共に農地の保全に努めていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 農業委員会だより等による情報の提供。また、委員による特定生産緑地制度説明会の参加勧奨等、周知を徹底した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 農地パトロールにおいての適切な指導や相続税納税猶予適格者証明・継続証明などに関し、現地調査等を行い、農業振興の基盤となる都市農地の保全に努めた。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 農業委員会は、市町村の執行機関として、地方自治法の規定により設置しなければならない行政委員会である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都市農地の保全に資する制度改正など農業委員・農地利用最適化推進委員を対象に説明した。一般の農家には農業委員会だより、説明会等による情報提供に努めた。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 農業委員・農地利用最適化推進委員の選任過程の中で検討していく余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法律で設置しなければならないが、仮に廃止されれば、農地の保全、適正管理に支障が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の多くが委員報酬や委員等の資質向上に寄与する負担金等である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法改正への対応等で事務量が増加している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	農業者の適切な農地管理を推進すると共に、農地の多面的な機能の理解促進など一般の市民に向けた情報発信が一層必要になる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 生産緑地制度を始めとした農業者に係る制度の周知のみならず、広く市民に都市農業の必要性などを訴えていくと共に農地の保全に努めていく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 農業委員及び農地利用最適化推進委員を中心に、制度の周知、都市農業の理解、農地の保全、適切な管理を促進していく。																						
(5) 今後の事業の方向性 これまでどおりの総会の運営に加え、都市農地の保全のしくみについての説明会を開催するなど、様々な制度改正に関する周知等、これまで以上に情報提供を行っていく必要がある。																							

事務事業名	農業者年金事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	東深澤 貴行						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業委員会		連絡先	2654						
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	1	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	(独) 農業者年金基金法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

① 事業概要 農業者の老後の安定と福祉の向上を図るため、新規加入の促進、受給者の現況確認等を行い、年金基金に報告する。	② 平成30年度の実績(事業活動)	農業者の会議で加入促進のチラシを配布、農業委員会だよりへの記事掲載、受給者の現況届受付送付などを行った。						
	⑥ 活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	農業者年金加入者数	人	9	9	9	8	8	8
	イ							
	ウ							
③ 対象(誰・何を対象にしているのか) 農業者年金加入対象者	⑦ 対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	農業者年金加入対象者数	人	80	69	68	68	64
イ								
	ウ							
④ 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 老後の生活安定	⑧ 成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	農業者年金加入者数	人	9	9	9	8	8
イ								
	ウ							
⑤ 結果(どのような結果に結び付けるか) 農業経営の持続	⑨ 上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	認定農業者数(3月31日現在)	人	108	110	113	115	120
イ								

(2) 事業のコスト

① 平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目		4		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
消耗品費			② 事業費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
郵便料		1		その他	千円	14	16	13	5	5	7
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
			事業費計(A)	千円	14	16	13	5	5	7	
			予算額(B)	千円	17	17	15	7	7	-	
			執行率(A)/(B)	%	82.4%	94.1%	86.7%	71.4%	71.4%	-	
			③ 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.07	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00
				正規職員分	千円	630	900	900	900	900	900
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	630	900	900	900	900	900	
			④ 総事業費(A)+(C)	千円	644	916	913	905	905	907	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

① 事務事業を開始したきっかけ	昭和46年1月に制度発足、平成13年度改正。
② 事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	全国的には、昭和50年をピークに加入者は大幅減少に転じ、近年は横ばい状態。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	農業者年金事務	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	---------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 農業経営の最大のリスクは相続や後継者不足で、相続税の納税猶予や一部の農地の転用などが中心的な対策で、年金に対する期待感は薄いところから、制度の丁寧な説明が必要。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 「農業委員会だより」に記事を掲載した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受給者の老後の生活の安定に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法により事務の執行は農業委員会と規定されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 加入対象者である担い手等を増やすことで、受給者拡大を図る余地はある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 加入対象者である担い手等に対し、制度のメリットを周知する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 農業委員会が事務執行するため、統廃合はできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 新規加入者への対応ができないことに加え、現受給者の現況届処理等への影響が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法により、事務処理が規定されているため、事業フローを削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務フローを明確化することで作業時間等を削減する余地はある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く制度周知を行っている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	現に年金を受給している農業者には、必要な事務である。新規加入が伸びていないところから、制度の周知を引き続き行っていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 制度の周知を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 好機をとらえて、制度の周知を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 現状維持。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes details for '都市農業振興事業'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for various agricultural activities and metrics.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業内訳, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes a detailed breakdown of costs for the fiscal year 2018.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？. Includes qualitative feedback and context.

事務事業名	都市農業振興事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 新規就農者、若手農業者、女性農業者を対象とした講習会や研修の検討、また、学校教育の場や、商工会議所等との連携を深める必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市議会議員との意見交換会を開催し、立川農業の課題について議論した。また、初めて立川商工会議所会頭を立川農業振興会議の会合にお招きして、今後、交流と連携を図っていくことを確認した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第4次農業振興計画に沿った事業であり、立川市第4次農業振興計画の実行に欠かせない事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川農業の横断的組織である立川農業振興会議を中心に、都市農業の振興を図る。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各団体の代表が参加する立川農業の横断的組織である立川農業振興会議の事務局事業が主な事業のため適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第4次農業振興計画の検証を行い、さらなる農業振興のための施策を実現できるよう検討を行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 立川農業の横断的組織である立川農業振興会議が運営できなくなり、農業者の連携が難しくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 講演会講師謝礼や視察研修費などは、精査し支出を抑えている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事務局としての職務にあたっており、政策を推進するうえで、行政と農業団体や農業者との連携は欠かせないため、外部への委託等は考えられない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全農業者が受益者となっており、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	農業祭実行委員会の中心的な役割を担っている。立川農業の横断的組織である立川農業振興会議を中心に各農業団体が結束を深め、意欲ある農業者の育成のため、研修会や講習会を充実させ、都市農業の振興を図った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 新規就農者、若手農業者、女性農業者を対象とした講習会や研修の検討、また、市議会や教育、商工会議所等の連携を深める必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 立川農業振興会議で検討する。																						

(5)今後の事業の方向性

立川農業振興会議は、立川市農業委員会、立川農業経営者クラブ、東京みどり農業協同組合、立川市認定農業者協議会、立川市植木生産組合、立川市農業技術振興会、立川市果樹組合、立川市うど生産組合、立川市畜産組合、立川市農研会の各代表により構成されている組織であり、立川農業の最終的な意思決定機関として、効率的、効果的な農業施策を行う。講習会や研修会を実施し、生産者に日頃から問題意識を持って農業に取り組んでもらい、生産性、経営力の向上を図ることで農業振興につなげる。

事務事業名	特産品普及推進事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	大野 千晶						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業振興係		連絡先	2649						
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市特産品普及推進事業補助金交付規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川産農畜産物の需要拡大を図るため、加工品開発や特産品のパッケージデザイン、チラシ等の作成に取り組み、立川農業のPR及び普及につなげて農業経営基盤の強化を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金申請の募集 ・立川農業振興会議による補助金の審査 ・補助金の交付決定 ・補助金の実績確認 ・補助金の交付 						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 補助金申請件数	件	3	4	4	6	5	6	
③対象(誰・何を対象しているのか) ○農業生産団体 ○認定農業者 ○3人以上の農業者で構成されるグループ	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 農業生産団体数	団体	5	5	5	5	5	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○農業団体等が特産品の開発やPRに取り組み、立川産農畜産物の付加価値向上と普及につなげ、経営基盤の強化を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 特産品・加工品開発件数	件			1	2	3	3
	イ 販売促進・PR件数	件	2	2	3	4	2	2
	ウ その他件数	件	1	2	0	0	0	0
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○都市農業の経営基盤強化を図る。○若手農業者や女性農業者を支援し、新たな取り組みを発掘する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 認定農業者経営体数(3月31日現在)	経営体	92	93	94	92	94	95
	イ 認定農業者数(3月31日現在)	人	108	110	113	115	120	121

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費																
項目	事業費																
特産品普及推進事業補助金	612																
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	744	1,040	517	906	612	1,000									
	事業費計(A)	千円	744	1,040	517	906	612	1,000									
予算額(B)	千円	1,040	1,040	1,000	1,000	1,000	-										
執行率(A)/(B)	%	71.5%	100.0%	51.7%	90.6%	61.2%	-										
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.09	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00
	正規職員分	千円	810	990	990	990	540	540									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)	千円	810	990	990	990	540	540										
④総事業費(A)+(C)	千円	1,554	2,030	1,507	1,896	1,152	1,540										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	立川の特産となる農畜産物を使用した加工品開発やPR等の普及に取り組み、農業経営の安定と地域産業の活性化を図るため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	ファーマーズセンターみののれ立川において、立川産農畜産物や加工品等、特産品の必要性は更に高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	複数年度継続して受けられる補助スキームの整備が望まれている。

事務事業名	特産品普及推進事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-----------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 生産団体に限らず、より広く企画案を募集し、立川農業を更にPRできる特産品の開発を目指す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 東京みどり農協の支部回覧での募集を2回実施した。また、各生産団体に対し、特産品の開発を呼び掛け、広く周知した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第4次農業振興計画の「ブランド化の推進、特産品の開発普及促進」に合致しており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が補助制度を整備することで、農業者が積極的に特産品開発へ挑戦することができ、立川農業の新たな可能性を広げることにつながる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 特産品の対象の絞込みが困難である。東京オリンピック・パラリンピック以降も継続できる特産品の開発に努める。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 農業者に対する、事業の周知方法等に課題があり、成果の向上の余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 農業者が特産品開発や普及等へ取り組む契機が少なくなり、立川農業の特色を広くPRする可能性を阻めることになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 立川農業振興会議により補助対象の審査を行い内容について精査している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業スケジュールを作成し効率的な業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全農業者に対して補助要望を募集しているため、公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	エコ農産物制度の認定シールや立川市の特産品であるトマトの統一ビニール袋作製費助成及びキウイフルーツ授粉用花粉等の購入により、販売促進や普及促進に繋がった。また、新たな開発事業として立川市果樹組合による「立川レモン」や認定農業者による「立川産干し柿」の生産に取り組むことができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 生産団体に限らず、より広く企画案を募集し、立川農業を更にPRできる特産品の開発を目指す。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 立川農業振興会議やみののれ立川運営協議会などの農業団体を通して、周知を図る。																						
(5) 今後の事業の方向性 ファーマーズセンターみののれ立川で新たな特産品、加工品の販売が更に期待されていることから更なる事業拡充を図る。商品の定着のために長期的に対応できる補助スキームの整備を目指す。企画提案型の事業として、生産者団体及び農業者に主体的に取り組んでもらうことが本事業のねらいである。また、新たな特産品、加工品開発においては女性農業者の意見を積極的に取り入れることのできるしくみづくりを進める。																							

事務事業名	有機農業推進事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	大野 千晶						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業振興係		連絡先	2649						
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成7 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市有機農業推進事業補助金交付規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 農業団体に対し、畜産等有機堆肥の購入費を一部助成し、有機農業の拡大を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の内示・補助金の交付決定 補助金の実績報告確認 補助金の支出 立川農業振興会議による次年度補助金要望の審査 						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 補助金申請農業団体数	団体	5	5	5	5	5	5	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○農業生産団体 ○農業後継者団体	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 農業生産団体数	団体	5	5	5	5	5	5
イ 農業後継者団体数	団体	1	1	1	1	1	1	
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○消費者に安全な農産物を提供するため、有機堆肥を用いて土壌を作る有機農業に取り組む農家を増加させる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 市内で生産した畜産有機質堆肥購入額	千円	1,050	879	977	959	671	478
	イ 市外で生産した畜産有機質堆肥購入額	千円	2,582	2,690	2,767	2,637	2,530	2,493
	ウ その他の有機質堆肥購入額	千円	4,253	4,647	5,091	4,633	4,239	5,071
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○都市農業の経営基盤強化を図る。○環境に配慮した農業を支援する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 認定農業者経営体数(3月31日現在)	経営体	92	93	94	92	94	95
	イ 認定農業者数(3月31日現在)	人	108	110	113	115	120	121

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入												
項目	事業費													
有機農業推進事業補助金	2,097													
②事業費	財源内訳		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画					
	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	0					
	都支出金	千円		0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円		0	0	0	0	0	0					
	その他	千円		0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円		2,443	2,446	2,361	2,442	2,097	2,382					
	事業費計(A)	千円		2,443	2,446	2,361	2,442	2,097	2,382					
予算額(B)	千円		2,638	2,638	2,492	2,492	2,492	-						
執行率(A)/(B)	%		92.6%	92.7%	94.7%	98.0%	84.1%	-						
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.09	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00
	正規職員分	千円		810	990	990	990	900	900					
	再任用・嘱託・臨時等	千円		0	0	0	0	0	0					
人件費計(C)	千円		810	990	990	990	900	900						
④総事業費(A)+(C)	千円		3,253	3,436	3,351	3,432	2,997	3,282						

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	消費者に安全な農産物を提供するため、未利用資源から生産された有機堆肥を用いて土壌を作る有機農業に取り組む農家を増加させるため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	安全・安心な農業に対する消費者の関心が高くなり、有機栽培の農産品に対する需要は高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	安全・安心な農業に対する消費者の関心が高くなり、有機栽培の農産品に対する需要は高まっている。

事務事業名	有機農業推進事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 安全・安心な農産物への需要が増す中、有機堆肥のさらなる利用促進を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 補助金を有効活用し、有機栽培や地産地消に努めた。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第4次農業振興計画の「認定農業者を中心とした経営基盤の強化」に合致しており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川産の有機堆肥の利用による循環型社会の形成を進めるため妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川産の有機堆肥の利用による循環型社会の形成を進めるため、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 有機栽培農産品に対する消費者の関心は高まっており、市内産堆肥の利用促進のため、当面進めていきたい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 立川産の有機堆肥の利用が阻害され、また有機堆肥利用による土壌作りが阻害される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 立川農業振興会議により補助対象の審査を行い精査している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業スケジュールを作成し効率的な業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 農業生産団体、農業後継者団体に交付しているため、公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	農業5団体の有機農業促進事業に対し、助成をおこなった。有機栽培を奨励することにより、安全な農産物を求める消費者の要望に応えることができた。また、立川産堆肥を活用することで、循環型社会の形成に努めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 安全・安心な農産物への需要が増す中、有機堆肥のさらなる利用促進を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 有機栽培や地産地消の取り組みの周知啓発。																						
(5) 今後の事業の方向性 食の安全・安心を求める消費者が、年々増加していることにより、有機農業への関心も高まっている。そのため有機農業に取り組む農家が更に増加するよう啓発していく。東京都でも、平成25年度からエコ農産物認証制度を始めている。																							

事務事業名	うど優良根株栽培推進事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	大野 千晶						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業振興係		連絡先	2649						
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成7 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市うど優良根株栽培推進事業補助金交付規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 うどの特産化推進のため、市内のうど生産農家は群馬県の高冷地に優良根株の栽培委託をしており、その委託料に対して補助金を交付する。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の内示・補助金の交付決定 補助金の実績報告確認 補助金の支出 立川農業振興会議による次年度補助金要望の審査 							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象しているのか) ○うど生産組合	ア	事業実施農業者数	人	12	11	12	12	11	12
	イ	委託農地面積	a	240	230	160	115	130	120
	ウ	委託栽培面積に対する生産量	kg	73,930	53,285	34,620	32,240	35,640	36,965
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○立川市の農産物で、全国的に有名なうどの優良根株を高冷地で委託栽培し、うどの生産安定化や品質向上を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	うど生産組合会員数(総会時点)	人	19	20	19	19	19	19
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○都市農業の経営基盤強化を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	うど作付面積(各年度2年前)	a	511	511	485	485	484	484
	イ	うど収穫量(各年度2年前)	t	84	84	54	54	54	54
	ウ	都内うど収穫量シェア(各年度2年前)	%	31.7	40.6	32.1	32.1	32.1	32.5
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	認定農業者経営体数(3月31日現在)	経営体	92	93	94	92	94	95
	イ	認定農業者数(3月31日現在)	人	108	110	113	115	120	121

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費																	
項目	事業費																	
うど優良根株栽培推進事業補助金	310																	
②事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	576	439	325	287	310	306									
		事業費計(A)	千円	576	439	325	287	310	306									
		予算額(B)	千円	634	600	575	400	360	-									
		執行率(A)/(B)	%	90.9%	73.2%	56.5%	71.8%	86.1%	-									
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	職員数	人	0.07	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00
		正規職員分	千円	630	720	720	720	630	630									
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
		人件費計(C)	千円	630	720	720	720	630	630									
④総事業費(A)+(C)	千円	1,206	1,159	1,045	1,007	940	936											

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	連作障害のあるうどの特性から、立川市内の農地だけでは優良根株生産が難しくなった。うどの特産化を進めるため、平成18年度よりこの事業名称に変更した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	うど生産農家が減少し、栽培委託面積もそれに比例して減少傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	立川の特産品として、認知度が高く、市場等からも高い評価を受けている。

事務事業名	うど優良根株栽培推進事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	--------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 減少傾向にあるうど生産農家の維持のため、優良根株の委託栽培を継続して支援する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 減少傾向にあるうど生産農家の維持のため、優良根株の委託栽培を継続して支援した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第4次農業振興計画の「ブランド化の推進、特産品の開発普及促進」に合致しており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) うどは立川の代表的特産物であるため、その生産については市が関与して維持していく必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川の代表的な農産品であるうどの生産を支えるため、現時点で見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現時点では、補助金を導入することにより成果を出している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) うどの生産維持に特化した補助事業は他にない。うどが市の特産物であることを鑑み、単体事業として継続していきたい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 立川の代表的特産物の生産、及び品質の維持が阻害される可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 連作障害のあるうどの特性から本事業は必要であり、事業内容を精査し事業費を計上している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助事業のため、外部委託は適さない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) うど生産組合に対する補助であり、すべてのうど農家が対象となっているため、公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	うどは立川市を代表する特産品として有名であり、優良なうどの生産には、連作障害対策として根株の委託栽培は欠かせない。市内うど生産農家が減少傾向にある中で、本補助事業により、良質な立川うどの生産向上及びブランド力の維持につながっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 減少傾向にあるうど生産農家の維持。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 減少傾向にあるうど生産農家の維持のため、優良根株の委託栽培を継続して支援する。																						

(5)今後の事業の方向性

うどの立川特産品としてのブランド力は高く、テレビ、雑誌などの取材を受ける機会も多い。うど生産農家は減少傾向にあるが、うどの立川特産品としての品質、生産力、ブランド力を守るため、現行の高冷地栽培委託料の助成とともに、うど生産農家の減少に歯止めをかける施策があるのかどうかを含め、検討していく必要がある。

事務事業名	農産物品評会事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	大野 千晶						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業振興係		連絡先	2649						
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 昭和35以前 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

③事業概要 農産物の品評会を実施し、立川農業全体の生産技術の向上を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	・施設トマト立毛品評会の開催・夏野菜品評会の開催・果実品評会の開催 ・農産物品評会(一般農産物、果実、荷造、花卉、植木)の開催 ・うど品評会の開催							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○農業者 ○農業生産団体	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 農家戸数(農業センサス)	戸	377	377	341	341	341	341
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○栽培技術・肥培技術の改善を通して、農産物の品質向上を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 出品点数	点	660	773	650	632	587	600
		イ 出品者数	人	183	247	189	176	185	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○都市農業の経営基盤強化を図る。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア 認定農業者経営体数(3月31日現在)	経営体	92	93	94	92	94	95
		イ 認定農業者数(3月31日現在)	人	108	110	113	115	120	121

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費																					
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0										
農産物品評会賞品	33		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0										
消耗品費	19		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0										
シルバー人材センター手数料(賞状書き)	20		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0										
			一般財源	千円	70	89	104	75	72	78												
			事業費計(A)	千円	70	89	104	75	72	78												
			予算額(B)	千円	104	113	127	84	78													
		執行率(A)/(B)	%	67.3%	78.8%	81.9%	89.3%	92.3%														
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20	0.00	0.00	0.32	0.00	0.00	0.32	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00	0.27	0.00	0.00	0.27	0.00	0.00
			正規職員分	千円	1,800	2,880	2,880	2,610	2,430	2,430												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
		人件費計(C)	千円	1,800	2,880	2,880	2,610	2,430	2,430													
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,870	2,969	2,984	2,685	2,502	2,508													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	品評会を通じて、栽培技術の改善や農産物の品質向上を図るため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	天候等により作柄が変わるため、年度によって出品数に偏りがある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	品評会は、生産者の意欲や技術の向上を促進する契機となっている。

事務事業名	農産物品評会事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 農業者からの要望により、施設トマト立毛品評会を実施したが、今後、継続するか決定する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 農業技術振興会からの要望により、施設トマト立毛品評会を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第4次農業振興計画の「ブランド化の推進、特産品の開発普及促進」に合致しており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都や農総研に審査員を派遣してもらうため。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川農業全体の生産技術の向上につながる。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 生産技術の向上のため、より多くの生産者の参加を求める。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 栽培技術や農産物の品質を検証する場がなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 印刷製本費や賞状書きなど直営できるものは直営で行うなど精査している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 出品物の取りまとめなどは生産団体に依頼しており、効率的な運営を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全農業者を対象としているため、公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	農業者からの要望により、施設トマト立毛品評会を実施した。農家や農地は減少傾向にあるものの、品評会では農業者の生産意欲と栽培技術の向上により、品質の高い農産物が多く出品された。また、品評会の開催により、農家の更なる生産技術の向上と生産意欲が促進された。農産物品評会は、「たちかわ楽市(農業祭)」の中で開催している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 生産者のさらなる生産技術向上と市民への周知啓発を工夫する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 施設トマト立毛品評会の継続について、農業技術振興会で検討する。																						
(5) 今後の事業の方向性 農家が減少傾向にある現状においては、現規模を維持していくことを当面の目標とする。品評会での顕彰による農家の生産意欲の向上に加え、勉強会を開催するなど、生産技術の向上を図るしくみも検討する。																							

事務事業名	各種病害虫防除等事業(補助金は別途評価)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	大野 千晶						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業振興係		連絡先	2649						
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	9
事業期間	単年度繰返 昭和32 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和32 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 畜産農家周辺の宅地化に伴い増加する虫の発生や臭気に対する苦情を軽減するため、家畜(牛・豚・鶏)用の殺虫剤、消臭剤を購入し、畜産農家に配布する。	②平成30年度の実績(事業活動) ・殺虫剤の購入配布 ・消臭剤の購入配布								
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	殺虫剤の購入数	袋	16	16	16	16	16	16
	イ	消臭剤(牛)の購入数	袋	38	38	28	28	34	34
	ウ	消臭剤(豚・鶏)の購入数	袋	29	29	29	25	56	56
	③対象(誰・何を対象にしているのか) ○畜産農家	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	畜産組合会員数	人	8	8	8	8	8	
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○畜産農家に殺虫剤等を配布し、虫の発生や臭気を軽減することにより、周辺環境を保全する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	乳用雌牛、肥育牛、繁殖牛の頭数	頭	171	172	172	159	159	152
	イ	肥育豚、繁殖豚の頭数	頭	1,200	1,000	1,000	1,200	1,140	1,180
	ウ	排卵鶏、肉用鶏の羽数	羽	5,800	6,700	6,700	8,200	4,800	6,800
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○都市農業の経営基盤強化を図る。○環境に配慮した農業を支援する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	認定農業者経営体数(3月31日現在)	経営体	92	93	94	92	94	95
	イ	認定農業者数(3月31日現在)	人	108	110	113	115	120	121

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入															
項目	事業費																
消耗品費・薬剤	710																
②事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	712	712	703	706	710	710									
	事業費計(A)	千円	712	712	703	706	710	710									
	予算額(B)	千円	712	712	710	710	710	710									
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	99.0%	99.4%	100.0%	100.0%										
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.04	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
	正規職員分	千円	360	360	360	360	360	360	360	450							
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0								
人件費計(C)	千円	360	360	360	360	360	360	450									
④総事業費(A)+(C)	千円	1,072	1,072	1,063	1,066	1,070	1,160										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 畜産農家への殺虫剤配布、酪農農家への伝染性疾病予防の検査費用の一部軽減を行うことで、周辺環境の保全に努め、周辺住民の畜産に対する理解を図るため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 一時、畜産農家数は激減し、わずかに残った畜産農家周辺も宅地化が進んでいる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 薬剤を配布しても、完全に臭気や害虫がなくなるわけではないことから、近隣住民からの理解が必要不可欠である。

事務事業名	各種病虫害防除等事業(補助金は別途評価)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 さらにより効果的な薬剤への変更を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 農業者の希望により、高価だがより効果が見込める殺虫剤に変更した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第4次農業振興計画の「認定農業者を中心とした経営基盤の強化」に合致しており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都市における畜産農家の操業環境整備は、経営維持のために必要な事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都市における畜産農家の操業環境整備は、経営維持のために必要な事業である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 完全に臭気や害虫を除去できるわけではないが、より効果的な製品を検討する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 周辺市民に対し、臭気や害虫発生などの不快を生じさせる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 臭気や害虫の発生が懸念されるため削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助事業のため、外部委託は適さない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全畜産農家を補助対象としているのみならず、周辺住民の不快軽減にもつながっているため、公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	畜産農業を支援するため、家畜(牛・豚・鶏)用の殺虫剤、消臭剤を購入し、8件の畜産農家に配布した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 さらにより効果的で安全な薬剤への変更を検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 普及センター等、専門家の意見を仰ぎつつ、配布薬剤を検討する。																						
(5)今後の事業の方向性 都市部における農業の中で、特に畜産農家は8件を残すのみとなっており、今後増やすことも困難であることから、引き続き支援を行っていく必要がある。																							

事務事業名	各種病害虫防除等事業(家畜防疫事業補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	大野 千晶						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業振興係		連絡先	2649						
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	9
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市家畜防疫事業補助金交付規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>東京都が隔年で行う、家畜伝染病予防法第6条の規定による牛の伝染性疾患の発生を予防検査に対し、事業費の3分の1を補助する。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>・隔年度実施事業、平成30年度は、乳用牛、肉用牛家畜農家4件、159頭の家畜牛のうち、ヨーネ病検査対象牛121頭の費用について助成した。</p>																												
	<p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>○畜産経営者</p>																												
	<p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>○家畜経営に関わる経費を助成し、経営基盤強化を支援する。 ○家畜伝染病の発生を予防する。</p>																												
	<p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>○都市農業の経営基盤強化を図る。○環境に配慮した農業を支援する。</p>																												
	<p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア ヨーネ病検査頭数(隔年)</td> <td>頭 142</td> <td>-</td> <td>138</td> <td>-</td> <td>121</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>イ 結核病検査頭数(4年に1回)</td> <td>頭 -</td> <td>-</td> <td>108</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ウ ブルセラ病検査頭数(4年に1回)</td> <td>頭 111</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア ヨーネ病検査頭数(隔年)	頭 142	-	138	-	121	-	イ 結核病検査頭数(4年に1回)	頭 -	-	108	-	-	-	ウ ブルセラ病検査頭数(4年に1回)	頭 111	-	-	-	0	-
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																						
ア ヨーネ病検査頭数(隔年)	頭 142	-	138	-	121	-																							
イ 結核病検査頭数(4年に1回)	頭 -	-	108	-	-	-																							
ウ ブルセラ病検査頭数(4年に1回)	頭 111	-	-	-	0	-																							
<p>⑦対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 乳用牛、肉用牛経営者数</td> <td>人 4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 乳用牛、肉用牛経営者数	人 4	4	4	4	4	4	イ							ウ							
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																							
ア 乳用牛、肉用牛経営者数	人 4	4	4	4	4	4																							
イ																													
ウ																													
<p>⑧成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 乳用牛数</td> <td>頭 122</td> <td>122</td> <td>122</td> <td>115</td> <td>115</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>イ 肉用牛数</td> <td>頭 49</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>44</td> <td>44</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 乳用牛数	頭 122	122	122	115	115	108	イ 肉用牛数	頭 49	50	50	44	44	30	ウ							
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																							
ア 乳用牛数	頭 122	122	122	115	115	108																							
イ 肉用牛数	頭 49	50	50	44	44	30																							
ウ																													
<p>⑨上位成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 認定農業者経営体数(3月31日現在)</td> <td>経営体 92</td> <td>93</td> <td>94</td> <td>92</td> <td>94</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>イ 認定農業者数(3月31日現在)</td> <td>人 108</td> <td>110</td> <td>113</td> <td>115</td> <td>120</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア 認定農業者経営体数(3月31日現在)	経営体 92	93	94	92	94	95	イ 認定農業者数(3月31日現在)	人 108	110	113	115	120	121								
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																							
ア 認定農業者経営体数(3月31日現在)	経営体 92	93	94	92	94	95																							
イ 認定農業者数(3月31日現在)	人 108	110	113	115	120	121																							

(2) 事業のコスト

<p>①平成30年度決算額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>千円単位 四捨五入 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家畜防疫対策事業補助金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	千円単位 四捨五入 事業費	家畜防疫対策事業補助金	10									<p>②事業内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円 20</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円 20</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円 27</td> <td>0</td> <td>28</td> <td>0</td> <td>26</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>% 74.1%</td> <td></td> <td>71.4%</td> <td></td> <td>38.5%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人 0.03 0.00 0.00</td> <td>0.00 0.00 0.00</td> <td>0.04 0.00 0.00</td> <td>0.00 0.00 0.00</td> <td>0.01 0.00 0.00</td> <td>0.00 0.00 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円 270</td> <td>0</td> <td>360</td> <td>0</td> <td>90</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円 270</td> <td>0</td> <td>360</td> <td>0</td> <td>90</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>④総事業費(A)+(C)</td> <td>千円 290</td> <td>0</td> <td>380</td> <td>0</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0	0	都支出金	千円 0	0	0	0	0	0	地方債	千円 0	0	0	0	0	0	その他	千円 0	0	0	0	0	0	一般財源	千円 20	0	20	0	10	0	事業費計(A)	千円 20	0	20	0	10	0	予算額(B)	千円 27	0	28	0	26	-	執行率(A)/(B)	% 74.1%		71.4%		38.5%	-	職員数(正規 嘱託 臨時)	人 0.03 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	正規職員分	千円 270	0	360	0	90	0	再任用・嘱託・臨時等	千円 0	0	0	0	0	0	人件費計(C)	千円 270	0	360	0	90	0	④総事業費(A)+(C)	千円 290	0	380	0	100	0
項目	千円単位 四捨五入 事業費																																																																																																														
家畜防疫対策事業補助金	10																																																																																																														
	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																																																									
国庫支出金	千円 0	0	0	0	0	0																																																																																																									
都支出金	千円 0	0	0	0	0	0																																																																																																									
地方債	千円 0	0	0	0	0	0																																																																																																									
その他	千円 0	0	0	0	0	0																																																																																																									
一般財源	千円 20	0	20	0	10	0																																																																																																									
事業費計(A)	千円 20	0	20	0	10	0																																																																																																									
予算額(B)	千円 27	0	28	0	26	-																																																																																																									
執行率(A)/(B)	% 74.1%		71.4%		38.5%	-																																																																																																									
職員数(正規 嘱託 臨時)	人 0.03 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00																																																																																																									
正規職員分	千円 270	0	360	0	90	0																																																																																																									
再任用・嘱託・臨時等	千円 0	0	0	0	0	0																																																																																																									
人件費計(C)	千円 270	0	360	0	90	0																																																																																																									
④総事業費(A)+(C)	千円 290	0	380	0	100	0																																																																																																									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

<p>①事務事業を開始したきっかけ</p> <p>畜産経営者の負担を軽減するとともに、家畜伝染病の発生を予防するため。</p>
<p>②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？</p> <p>対象の畜産経営者数が減ってきている。</p>
<p>③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <p>東京都より検査の立会を要望され、立会を行っている。</p>

事務事業名	各種病虫害防除等事業(家畜防疫事業補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-----------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 家畜伝染病予防法第6条の規定どおり実施される予防検査のため改革・改善案はない。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
------------------------------	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第4次農業振興計画の「認定農業者を中心とした経営基盤の強化」に合致しており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都が実施する家畜伝染病予防法第6条の規定による牛の伝染性疾患の発生を予防するための検査に対する補助であるため、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象・意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似の事業は他にない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 類似の事業は他にない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都が実施する家畜伝染病予防法第6条の規定による牛の伝染性疾患の発生を予防するための検査を受けた畜産経営者を対象としており、削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助事業のため、外部委託は適さない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都が実施する家畜伝染病予防法第6条の規定による牛の伝染性疾患の発生を予防するための検査を受けた畜産経営者を対象としており、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	乳用牛、肉用牛家畜農家4件、159頭の家畜牛のうち、ヨーネ病検査対象牛121頭の費用について助成した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 家畜伝染病予防法第6条の規定どおり実施する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 家畜伝染病予防法第6条の規定どおり実施する。																					

(5)今後の事業の方向性

都市部における農業の中で、特に畜産農家は減少しており、支援を継続していく必要がある。

事務事業名	認定農業者支援事業(補助金は別途評価)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	大野 千晶						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業振興係		連絡先	2649						
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	10
事業期間	単年度繰返 平成10 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市農業経営改善計画の認定手続きに関する規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者制度を推進し、意欲をもって農業経営に取り組む認定農業者を支援することにより、今後の立川農業の発展を図る。	②平成30年度の実績(事業活動) ・認定農業者の新規認定、更新事務 ・立川市認定農業者協議会の運営									
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	立川市認定農業者協議会の開催数	回	6	5	4	2	6	6
		イ								
		ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○農業者 ○認定農業者 ○立川市認定農業者協議会	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	農家戸数(農業センサス)	戸	377	377	341	341	341	341
		イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○認定農業者に対する支援を充実させることにより、認定農業者が経営改善計画を達成する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	新規認定農業者経営体数	経営体	2	2	2	1	3	
		イ	新規認定農業者数	人	2	3	4	1	4	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○都市農業の経営基盤強化を図る。○認定農業者の取組を支援する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
		ア	認定農業者経営体数(3月31日現在)	経営体	92	93	94	92	94	95
		イ	認定農業者数(3月31日現在)	人	108	110	113	115	120	121

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費											
項目			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便料	16			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	16	16	17	17	16	16	17	
				事業費計(A)	千円	16	16	17	17	16	17		
				予算額(B)	千円	16	17	17	17	17	-		
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	94.1%	100.0%	100.0%	94.1%	-			
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00		
				正規職員分	千円	900	1,530	1,530	2,250	2,250	1,530		
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
			人件費計(C)	千円	900	1,530	1,530	2,250	2,250	1,530			
			④総事業費(A)+(C)	千円	916	1,546	1,547	2,267	2,266	1,547			

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	立川農業の振興のため、認定農業者になるメリットを明確にし、認定農業者への支援を強化する。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	市内の認定農業者は94経営体であり、多摩26市では八王子市に次いで2番目に多い。認定農業者協議会を発足させ、農業者の間では周知されてきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	認定農業者になることのメリットを明示して欲しい、市民への周知を徹底してほしい、との要望がある。

事務事業名	認定農業者支援事業(補助金は別途評価)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	---------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 認定後の農業者に対するフォローアップの充実。認定新規就農者へのフォロー。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 昨年と同様に、農業経営改善計画策定から3年経過した認定農業者5経営体を対象に、フォローアップ相談会を実施した。認定農業者を対象とした講演会を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第4次農業振興計画の「認定農業者を中心とした経営基盤の強化」に合致しており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国や東京都の農業施策にも認定農業者への支援が掲げられているため、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 制度の周知に努め、さらに農業経営の向上を図る。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 認定農業者制度の更なる周知を図るとともに、認定農業者のメリットを明示していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 認定農業者の農業経営強化を図ることに支障が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 郵便料のみの計上であり削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 認定制度のため委託は適さないが、相談会や審査会の日程や関係者への通知などを効率化し業務量を削減していく。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全農業者に対して認定希望者を募集しているため、公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	23経営体の更新認定、4経営体の新規認定を行ったが、2経営体が更新しなかったため、94経営体となった。認定から3年目を迎えた8名の認定農業者を対象にフォローアップのための相談会を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 認定後の農業者に対するフォローアップの充実。認定新規就農者へのフォロー。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 認定農業者を対象とした研修会等の実施。																						

(5)今後の事業の方向性

認定農業者になることのメリットを明示し、支援制度を促進することで、農業経営が強化され立川農業の更なる発展につなげたい。

事務事業名	認定農業者支援事業(認定農業者等補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	大野 千晶						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業振興係		連絡先	2649						
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	10
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市認定農業者等支援事業補助金交付規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 認定農業者、農業生産団体、農業団体に対し、農業用施設整備や農機具購入について一部助成し、経営基盤の強化を図る。	②平成30年度の実績(事業活動) ・補助金の内示 ・補助金の交付決定 ・補助金の実績報告確認 ・補助金の支出 ・立川農業振興会議による次年度補助金要望の審査	⑥活動指標							
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア 補助金申請団体数	団体	5	5	5	5	5	5		
	イ 補助金申請認定農業者数	人	5	5	3	4	9	3	
	ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○認定農業者 ○立川市認定農業者協議会 ○農業生産団体 ○農業後継者団体	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 農業生産団体数	団体	5	5	5	5	5	5
		イ 農業後継者団体数	団体	1	1	1	1	1	1
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○認定農業者、農業生産団体、農業団体の経営基盤を強化する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア パイプハウス・果樹棚等整備数	棟	2	1	1	1	4	2
		イ 農業用機械・農機具等整備数	台	3	4	2	3	5	1
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○都市農業の経営基盤強化を図る。○認定農業者の取組を支援する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア 認定農業者経営体数(3月31日現在)	経営体	92	93	94	92	94	95
		イ 認定農業者数(3月31日現在)	人	108	110	113	115	120	121

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
認定農業者等支援事業補助金	6,827		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	3,356	3,315	3,620	3,448	6,827	3,205
			事業費計(A)	千円	3,356	3,315	3,620	3,448	6,827	3,205
			予算額(B)	千円	3,388	3,388	3,643	3,467	7,445	-
			執行率(A)/(B)	%	99.1%	97.8%	99.4%	99.5%	91.7%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.07 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00
			正規職員分	千円	630	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	630	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,986	4,395	4,700	4,528	7,907	4,285	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 立川農業の振興のため、認定農業者になるメリットを明確にし、認定農業者への支援を強化する。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 市内の認定農業者は94経営体となり、多摩26市の中では八王子市に次いで2番目に多い。認定農業者協議会を発足させ、農業者の間では周知されてきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 認定農業者になることのメリットを明示して欲しい、市民への周知を徹底してほしい、との要望がある。

事務事業名	認定農業者支援事業(認定農業者等補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 認定農業者協議会、立川農業振興会議での審査方法を改善し、公平・公正に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 補助金の審査方法を見直し、認定農業者自らがプレゼンを行い、それを審査することで計画の妥当性や本人の意思の確認を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第4次農業振興計画の「認定農業者を中心とした経営基盤の強化」に合致しており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次農業振興計画に認定農業者を中心とした経営基盤の強化が掲げられているため、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 制度の周知に努め、さらに農業経営の向上を図る。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 認定農業者制度の更なる周知を図るとともに、認定農業者のメリットを明示していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「都市農業活性化支援事業」と類似しているが、これは市単独の補助事業であり、小・中規模な事業を対象としており、住み分けが出来ている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 認定農業者の農業経営強化を図ることに支障が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 認定農業者協議会、立川農業振興会議で申請内容を精査している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助事業のため、外部委託は適さない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全認定農業者に対して補助要望を募集しているため、公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	農業団体6団体に、農業用設備設置費、農業資材・肥料の購入費などについての助成を行い、認定農業者の経営の改善と向上を図った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 認定農業者になることのメリットの周知。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 認定農業者の市民への周知を図る。																						

(5)今後の事業の方向性

認定農業者になることのメリットを明示し、支援制度を促進することで、農業経営が強化され立川農業の更なる発展につなげたい。補助金の配分については、一部の農業者に偏らないよう公平・公正に決定することが重要である。

事務事業名	認定農業者支援事業(施設園芸端境期補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	大野 千晶						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業振興係		連絡先	2649						
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	10
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市施設園芸端境期対策事業補助金交付規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 ファーマーズセンターみののれ立川へ端境期等に出荷する農業者を対象に、施設園芸に係る燃油費用を補助し、安定的な出荷量の確保につなげる。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の要望調査 補助金の内示 補助金の申請受付 補助金の実績報告確認 補助金の支出 							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○認定農業者 ○ファーマーズセンターみののれ立川出荷者	ア	補助金申請者数	人	6	13	13	12	12	13
	イ	補助対象灯油量	リットル	5,890	12,818	11,341	12,037	8,908	10,000
	ウ	補助対象重油量	リットル	5,800	6,100	3,400	7,100	5,950	6,000
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○みののれ立川における端境期の出荷量を増やす。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	みののれ立川会員農家数(各年度総会時)	戸	179	183	185	185	184	184
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○都市農業の経営基盤強化を図る。○認定農業者の取組を支援する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	みののれ立川への補助対象出荷量(野菜他)	kg	4,100	18,510	11,860	54,015	21,351	
	イ	みののれ立川への補助対象出荷量(花卉ポット)	ポット	2,250	6,200	8,000	9,480	34,830	
	ウ	みののれ立川への補助対象出荷量(花卉鉢)	鉢	5,300	2,040	0	0	0	
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	認定農業者経営体数(3月31日現在)	経営体	92	93	94	92	94	95
	イ	認定農業者数(3月31日現在)	人	108	110	113	115	120	121

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	278		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
施設園芸端境期対策事業補助金			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	195	238	209	316	278	320
			事業費計(A)	千円	195	238	209	316	278	320
			予算額(B)	千円	440	440	440	440	320	-
			執行率(A)/(B)	%	44.3%	54.1%	47.5%	71.8%	86.9%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
			正規職員分	千円	180	450	450	450	450	450
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	180	450	450	450	450	450	
		④総事業費(A)+(C)	千円	375	688	659	766	728	770	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	端境期における燃料費の高騰を受け、農産物の出荷が減ったため、農業者より補助の要望があった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	燃料費が低価格で推移していたが、30年度は価格の高騰が見られた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	農業者より補助対象の拡大を求められている。

事務事業名	認定農業者支援事業(施設園芸端境期補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-----------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 申請漏れのないように立川農業振興会議、ファーマーズセンターみののれ立川運営委員会を通して制度を周知する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 立川農業振興会議、ファーマーズセンターみののれ立川運営委員会を通して制度を周知した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第4次農業振興計画の「認定農業者を中心とした経営基盤の強化」に合致しており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次農業振興計画に認定農業者を中心とした経営基盤の強化が掲げられているため、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 制度の周知に努め、さらに農業経営の向上を図る。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川農業振興会議、ファーマーズセンターみののれ立川運営委員会を通して周知している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 端境期対策として効果を上げており、事業の廃止は認定農業者の農業経営強化を図ることに支障が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 燃料費の価格や気候により左右され難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助事業のため、外部委託は適さない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 認定農業者かつファーマーズセンターみののれ立川出荷者に限っているため、見直しの余地がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	ファーマーズセンターみののれ立川に出荷している認定農業者12経営体に、燃料費として灯油8,908ℓ、重油5,950ℓ分を対象に支援を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 申請漏れのないように立川農業振興会議、ファーマーズセンターみののれ立川運営委員会を通して制度を周知する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 対象者を早めに決定し、制度の周知を図り、有効利用する。																					
(5)今後の事業の方向性 ファーマーズセンターみののれ立川の端境期対策として継続する。																						

事務事業名	援農ボランティア制度普及事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	大野 千晶						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業振興係		連絡先	2649						
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	11
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 農家の高齢化や後継者不足による労働力不足を補うため、農業に関心のある市民等が、農業経営を支える戦力として農家の指導を受けながらボランティア活動を行う。平成22年より、認定農業者に依頼して援農ボランティア養成講座を実施している。	②平成30年度の実績(事業活動) ・援農ボランティア、受入希望農家の募集 ・援農ボランティア養成講座の受講者の募集及び実施								
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	新規援農ボランティア保険加入者数	人	17	17	23	20	18	20
	イ	新規受入希望農家数	人	1	6	3	4	4	4
	ウ	援農ボランティア養成講座回数	回	6	10	6	6	6	6
	③対象(誰・何を対象にしているのか) ○農業者 ○援農ボランティア希望者	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	農家戸数(農業センサス)	戸	377	377	341	341	341	341
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○援農ボランティアを養成し、農業者の高齢化や後継者不足などに悩む都市の農業経営を支える働き手として活用していく。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	援農ボランティア数(3月31日現在)	人	97	93	89	88	88	
	イ	受入希望農家数(3月31日現在)	人	29	35	38	42	41	
	ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○都市農業の経営基盤強化を図る。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	認定農業者経営体数(3月31日現在)	経営体	92	93	94	92	94	95
	イ	認定農業者数(3月31日現在)	人	108	110	113	115	120	121

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費																					
項目			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
郵便料	14		財源内訳	都支支出金	千円	148	172	148	141	148	148	148	148	148	148	148	148	148					
ボランティア保険料	74			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
援農ボランティア養成委託料	297			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
				一般財源	千円	253	287	293	290	290	290	290	290	290	290	290	290	290	290				
				事業費計(A)	千円	401	459	441	431	431	431	431	431	431	431	431	431	431	431				
			予算額(B)	千円	502	502	502	449	447	447	447	447	447	447	447	447	447	447					
			執行率(A)/(B)	%	79.9%	91.4%	87.8%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%					
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.14	0.00	0.00	0.23	0.00	0.00	0.23	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00
				正規職員分	千円	1,260	2,070	2,070	1,800	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	1,260	2,070	2,070	1,800	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
			④総事業費(A)+(C)	千円	1,661	2,529	2,511	2,231	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 農家の高齢化や後継者不足に悩む都市農業の経営を支えるため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成15年度にボランティアの受入を開始し、当初は利用農家は少なかったが、現在は積極的に受け入れて安定した農業経営を維持したいとする農家が増えている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 有償ボランティア、NPO運営による農の学校、市民農業大学など他市でもさまざまな取り組みがある。

事務事業名	援農ボランティア制度普及事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	----------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 援農ボランティアの増員、ボランティアと受入農家のマッチングを推進する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 受け入れ農家の要望を調整し、ボランティアとのマッチングを図った。また、制度を周知するため、市民が多く集まる「楽市」「まちパ」等で制度の周知に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第4次農業振興計画の「市民参加型の農業の推進」に合致しており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民から広くボランティアを募集するためには、広報やHPでの周知を必要とする。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) ボランティア制度の周知方法や養成講座の内容や対象を見直したい。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) ボランティア制度の周知方法や養成講座の内容や対象を見直したい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 農家の人手不足がより一層深刻になることが予想される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 援農ボランティア作業中のケガに対応するためボランティア保険の加入は必要である。養成講座は認定農業者に委託して実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 援農ボランティアの募集や受入農家とのマッチング、講座の募集などは、外部委託に適さない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市広報等により募集しているため偏りはない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	ボランティアに、農業の技術や知識を身につけてから活動をしてもらうため、22年度から援農ボランティア養成講座を実施している。これにより、農業技術や知識を身につけたボランティアが育成でき、受け入れ農家の負担が軽減された。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 援農ボランティアの増員、ボランティアと受け入れ農家のマッチングを推進する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 広報はもとより、受け入れ農家によるPRなど、幅広い周知を図る。ボランティア希望者や受け入れ農家の要望についてヒアリングを強化する。引き続き、楽市等での周知に努める。																					
(5) 今後の事業の方向性 今後も積極的にボランティア募集を行い、ボランティア受け入れ希望に答えきれていない農家に紹介し、後継者不足、農業者の高齢化に悩む都市農業経営を支える働き手を育てることにより、都市農業振興の発展につなげていく。																						

事務事業名	第5次農業振興計画策定事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	大野 千晶						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業振興係		連絡先	2649						
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	16
事業期間	期間限定複数年度 平成30 年度～平成31 年度		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	都市農業振興基本法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 現計画である「立川市第4次農業振興計画」は、平成27年度から平成31年度までの5年間の計画であることから、令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までの新計画「立川市第5次農業振興計画(仮称)」を策定する。	②平成30年度の実績(事業活動)	計画策定のためのアンケートを実施する。 ①農業に関する市民アンケート②農業者アンケート③認定農業者アンケート						
	③対象(誰・何を対象にしているのか) ○市内農業者 ○市民	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○立川農業の課題や問題点を踏まえ基本的方針を決定し、目的達成のための施策を決定する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○都市農地の保全を図る。○立川農業の魅力を発信し、農業への理解を深める。○都市農業の経営基盤強化を図る。	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア アンケート数	回					3	-
	イ 策定協議会開催数	回					-	8
	ウ							
	ア 策定協議会委員数	人					-	15
	イ							
	ウ							
	ア 策定進捗状況	%					-	90
	イ							
	ウ							
	ア フェーマーズセンターみのれ立川来客数	人					175,470	
	イ 認定農業者経営体数(3月31日現在)	経営体					120	121

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入														
項目	事業費	②事業内訳	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(A)	予算額(B)	執行率(A)/(B)	職員数(正規 嘱託 臨時)	正規職員分	再任用・嘱託・臨時等	人件費計(C)	④総事業費(A)+(C)
臨時事務員賃金	55	②事業内訳	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	人	千円	千円	千円	千円
需用費・消耗品費	15		0	0	0	0	186	0	236	78.8%	0.13	0.00	0.00	1,170	0
需用費・印刷製本費	10		0	0	0	0	0	0	0	0	0.13	0.00	0.00	0	0
役務費・郵便料	106		0	0	0	0	186	0	236	78.8%	0.13	0.00	0.00	1,170	0
		③人件費	事業費計(A)	予算額(B)	執行率(A)/(B)	職員数(正規 嘱託 臨時)	正規職員分	再任用・嘱託・臨時等	人件費計(C)	④総事業費(A)+(C)					
			千円	千円	%	人	千円	千円	千円	千円					
			0	0		0	0	0	0	0	0.13	0.00	0.00	1,170	0
			0	0		0	0	0	0	0	0.13	0.00	0.00	1,170	0
			0	0		0	0	0	0	0	0.13	0.00	0.00	1,170	0
			0	0		0	0	0	0	0	0.13	0.00	0.00	1,356	1,281

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 立川市第4次農業振興計画が、平成31年度で終了することから、令和2年度からの新計画を策定する必要がある。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 国においては、都市農業振興基本法が、平成27年4月16日に成立し、平成28年5月には、「都市農業振興基本計画」が閣議決定された。東京都においては、都市農業振興基本法における地方計画として「東京農業振興プラン」が平成29年7月に策定された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 立川農業における基本計画であり、農業者、市民、議会からの関心は高い。

事務事業名	第5次農業振興計画策定事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	---------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 アンケートを実施する庁内各課と情報共有し、事務処理の遅れを防いだ。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
----------------------	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川農業の振興を持続させるため、本計画の策定は重要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「都市農業振興基本法」第十条に、「地方公共団体は、都市農業の振興に関する計画を定めるよう努めなければならない」とされており、地方計画として策定する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 必要最小限の予算の中で、よりよい計画を策定するための方法を検討する。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 限られた予算と期間の中で、最大限の効果を上げていくため、事前準備やスケジュール管理を適切に行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 第5次立川農業振興計画が策定できず、今後の立川農業の方向性を示すことができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 各課で臨時職員を雇用して事務処理を行うことは、非効率的であるため、統一的に集中して行うことが望ましい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 計画策定事務を委託することはできないが、アンケート作成や集計・分析は外部委託を検討したい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民全体・農業者全体のための計画であり、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	臨時職員の効率的な雇用について、全庁的に検討すべきである。また、アンケートの実施については、集計・分析を外部委託する等の工夫が必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 主管課ごとに臨時職員を雇用したが、アンケート実施については該当する課を取りまとめ、集中して事務処理を行うほうが効率的である。計画策定を全庁的に管理する方法で改善を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 計画策定は5年ごとに実施される事業であるため、前回の策定作業に関わった職員が在籍していないことが多い。このため、前回の反省点や改善点が生かされていない。全庁的に管理する方法や業務基準書の作成で改善を図ることが必要とされる。																						
(5)今後の事業の方向性 令和2(2020)年度からの立川市の農業施策の指針となる「立川市第5次農業振興計画」策定のために、協議会を設置し、検討作業を進めていく。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (都市農業活性化支援事業), 政策名 (都市基盤・産業), 施策名 (都市と農業の共生), 基本事業名 (持続可能な農業振興策の推進). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for (1) with 5 main sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table for (2) showing ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位) and ②事業費 (財源内訳, 人件費). Includes ③総事業費 (A)+(C) at the bottom.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table for (3) with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	都市農業活性化支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	-------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成30年度この事業に要望を出したが、採択されなかった。採択に結びつくような要望の提出、内容の検討をする。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成31年度事業の要望を立川農業振興会議におけるプレゼンによる審査を経て選定し、提出したところ、2団体(立川ナシ根圏栽培研究会3名・立川養液栽培研究会3名)の事業が採択された。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	第4次農業振興計画に沿った事業で、都の補助事業であるため、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	第4次農業振興計画に沿った事業で、都の補助事業であるため、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	事業の内容が、より第4次農業振興計画に沿った事業を行うよう見極める必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	事業の内容が、より第4次農業振興計画に沿った事業を行うよう見極める必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	第4次農業振興計画に沿った事業で、都の補助事業であり、類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	生産力や農業所得の向上による経営基盤の強化ができない。また、生産力が向上しないと地産地消が促進されない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	東京都から、この補助金に対して市にも上乗せ補助を求められている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	補助事業のため、外部委託は適さない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	全認定農業者に対して補助要望を募っていることから公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度は採択されなかったため事業未実施。平成31年度事業要望は都内で唯一、2団体の事業を採択できた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 平成31年度のこの事業の要望を提出したところ、2事業が採択された。これに伴う事務事業が増大するため実施体制を検討する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 今後は立川農業振興会議で一つの事業に絞ることを検討する。																						
(5) 今後の事業の方向性 東京都の補助金を活用できる補助事業であるため、有効に活用し認定農業者の農業経営基盤強化を図ることにより、農業を存続させ農地の保全に繋げる。																							

事務事業名	被災農業者向け経営体育成支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		担当者名	大野 千晶						
施策名	都市と農業の共生		係名	農業振興係		連絡先	2649						
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	17
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	東京都被災農業者向け経営体育成支援事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市被災農業者向け経営体育成支援事業補助金交付規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 東京都の補助事業で平成30年台風24号により被災した農業用施設(ハウス、防鳥棚、農機具格納庫等)を撤去・再建・修繕費用を補助し、被災農業者の経営を支援する。	②平成30年度の実績(事業活動) ・補助金の申請 ・東京都及び事業実施主体との連絡調整	⑥活動指標						
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 事業実施農業者数	人	-	-	-	-	12	12	
	イ 事業実施法人数	法人	-	-	-	1	1	
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 平成30年台風24号で被災した農業用施設を所有する農業者又は法人で東京都が補助対象として認めたもの。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		ア 事業対象農業者数	人	-	-	-	12	12
イ 事業対象法人数	法人	-	-	-	-	1	1	
	ウ							
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	千円							
	イ	千円						
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 被災農業者の経営体育成支援につながる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
		ア						
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費		②事業内訳							
被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	0		国庫支出金	千円				0		
			都支出金	千円				0	9,233	
			地方債	千円				0		
			その他	千円				0		
			一般財源	千円				0		
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	9,233	
			予算額(B)	千円		0		9,233	-	
			執行率(A)/(B)	%				0.0%	-	
			③人件費	人	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	1,530	1,530	1,620	180	180
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	0	1,530	1,530	1,620	180	180
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	1,530	1,530	1,620	180	9,413

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 東京都の補助事業である「被災農業者向け経営体育成支援事業」を活用する事業であり、被災農業者の経営体支援につなげるため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 災害という非常時の緊急対応である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 事業対象が被害額50万円以上であることから、50万円未満の被災者に対応できないため、農業者から救済を求められている。

事務事業名	被災農業者向け経営体育成支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	産業観光課
-------	------------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 なし	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 なし	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
----------------------------	----------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の補助事業であるため、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の補助事業であるため、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の補助事業であるため、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 実施することにより、成果が得られるため、適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の補助事業であり、類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 被災した農業者に支援が行えない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都予算のみであり、一般財源からの支出はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助事業のため、外部委託は適さない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の補助基準であり見直しの余地がない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度3月の補正予算にて予算措置と同時に翌年度繰り越しとした。被災事業者が全国的に存在するため、事業終了までに相当の期間を要し、30年度中の執行は困難であった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 東京都と被災農業者(事業実施主体者)との連絡調整を密にし、円滑な補助金申請事務を行う。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 東京都と被災農業者(事業実施主体者)との連絡調整を密に行う。																					

(5) 今後の事業の方向性

東京都の補助金を有効に活用し、被災農業者の農業経営を支援する。

